

基本施策

3－(1)

県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

目指す姿

県民所得の着実な向上により、県民が経済的な豊かさを実感できるよう、様々な産業におけるDXの推進、地域・各種産業等が連携したオープンイノベーションや革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤強化等により、企業の「稼ぐ力」の向上を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
県内純生産 (市場価格表示)	3兆2,885億円 (R3年度)	3兆2,897億円 (R4年度)	3兆9,021億円	4兆2,404億円	9兆4,621億円 (R5年度)

【指標設定の考え方】

県内純生産を主要指標とする。県内純生産は、県全体で生み出した総付加価値から、固定資本減耗分を差し引く形で算定されるため、企業の稼ぐ力を表す主要指標として適当と考える。

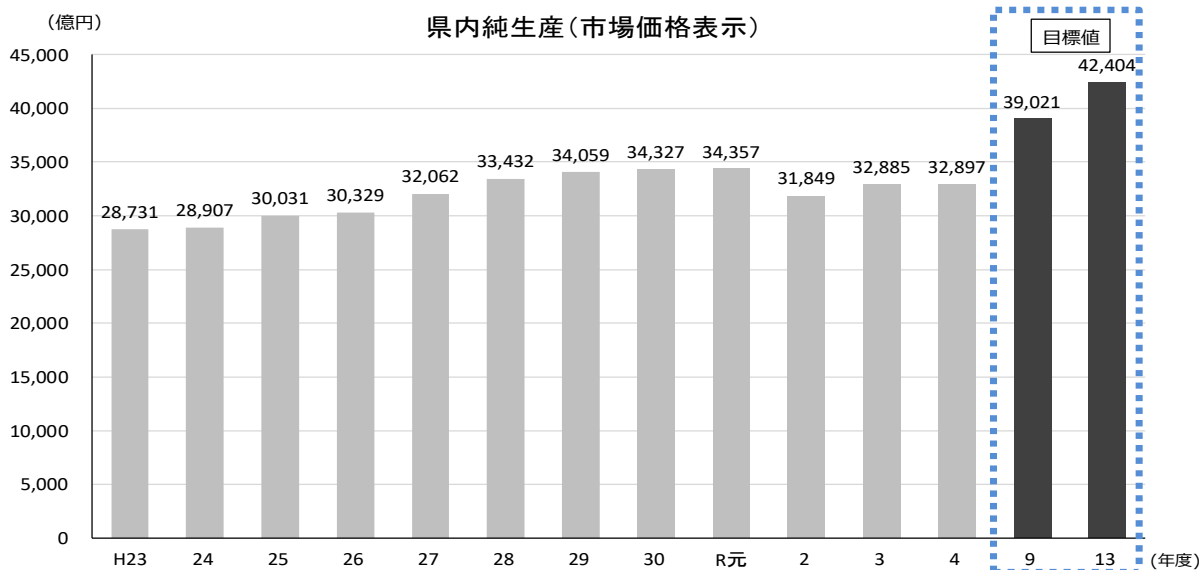
(参考)

県内純生産(市場価格表示)＝県内総生産－固定資本減耗

【目標値設定の考え方】

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、令和5年度には経済の水準が新型コロナウイルス感染症拡大前に回復し、その後、年平均で2.1%程度の経済成長を見込んでいることを踏まえて、県内純生産においても令和5年度に令和元年度程度まで回復し、その後毎年度2.1%ずつ増加すると見込み上記の目標値を設定した。

なお、全国の現状は、国内純生産444兆7,190億円を47都道府県で単純平均した額である。



出典：沖縄県企画部「県民経済計算」

基本施策の体系

【基本施策】

3－(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

【施策展開】

ア 全産業における労働生産性の向上

イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・企業が求める職業能力や仕事内容等に関する情報収集と技能の習得 ・企業が求める人材等に関する情報収集や就業後のキャリアアップ等に必要な専門スキル等の習得に向けたリスキリング ・域内経済循環を推進するため、県内で生まれるモノやコトに対する理解と購入
ボランティア、NPO、地域団体等	・建設産業人材育成の場の提供、講習会等の実施
事業者	・経営改善や新規事業の展開等、企業成長に資する取組の積極的な実施 ・企業成長に必要な人材の獲得に向けた取組 ・社内における人材育成計画の策定 ・企業成長に必要な社内人材育成や社外人材の確保 ・競争力の強化に向けた取組 ・異業種・異分野の連携等による高付加価値化に向けた取組 ・市場ニーズを踏まえた製品開発 ・国内外への販路開拓に向けた取組 ・社員の技術資格の取得や技術継承に向けた取組の充実 ・産学官連携による人材育成への参画 ・県が実施する観光統計データ収集に係る理解と協力
関係団体	・各種産業情報の収集、提供 ・関係機関と連携した県内企業の成長支援 ・県内企業の経営基盤強化等に関するニーズ等の情報収集 ・地域の魅力やブランドイメージに関する理解と協力
教育機関、研究機関等	・産学官連携による技術開発の促進 ・産学官連携による人材育成への参画
市町村	・関係機関と連携した県内企業の成長支援 ・県内企業の経営基盤強化等に関するニーズ等の情報収集 ・企業等が行う人材育成支援 ・地域の課題等を踏まえ、住民意見を取り入れた都市づくりの推進

【施策展開】
3－(1)－ア

全産業における労働生産性の向上

施策展開の体系

【施策展開】

3－(1)－ア 全産業における労働生産性の向上

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化

各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)

② 人材投資による生産性の向上

自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数

【施策】3－(1)－ア－① リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化

施策の方向

・企業や産業のDXを推進するため、DXに取り組む意義や必要性について経営者層への理解を深めるとともに、IT見本市等を通じて国や県等のDX支援事業、県内外の先進的な取組事例を紹介し、**全県的にDXが推進されるよう気運の醸成を図ります。**

・デジタル技術にノウハウのある**情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDXの取組を促進**するため、DX相談窓口の設置やICT導入計画及びDX推進計画の策定、デジタル技術を活用した新ビジネス・サービスの開発・実証及び事業化に向けた取組のハンズオン支援、業界や企業のデジタル活用人材の育成など各種の支援施策を総合的に推進します。

・県内企業や各産業における**ビッグデータ活用**や企業・業種の垣根を越えたデータ連携を促進するため、沖縄ITイノベーション戦略センターや各業界団体と連携・協働し、官民の各セクターが持つデータのオープン化やデータ利活用のルールづくりを進めるとともに、様々な企業等に各種データをワンストップで提供し、データの取得や分析業務等をサポートするデータ活用プラットフォームを構築し、DX推進のソフトインフラとしての活用を図ります。

・小売業や飲食店・宿泊業等サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入、建設産業におけるi-Construction及びBIM／CIM等の促進、医療・介護分野におけるロボット・ICT化、農林水産業におけるドローン活用及びデータ分析等による生産性向上など、**全産業におけるDXを促進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	25社 (R4年度)	220 社

R13年度の目標値: 380社



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○全県的なDX促進に向けた気運の醸成				
IT見本市の開催支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 事業者	IT見本市の開催支援によるDXに向けた気運の醸成		
		IT見本市の開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
経営者向けDXセミナーの開催 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県	県内企業におけるDXの気運醸成		
		経営者向けDXセミナーの開催数、参加者数(累計)		
		5回 200名	5回(10回) 200名(400名)	5回(15回) 200名(600名)
○情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDX取組の促進				
ハンズオン支援等によるデジタル トランスフォーメーション(DX) 促進 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 民間等	県内企業が実施するDXに向けた取組への支援		
		DXハンズオン支援等件数(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
○データ利活用の促進				
オープンデータ活用基盤の活用 促進 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	民間等	オープンデータ活用基盤の活用促進		
		オープンデータ活用基盤を活用したデータ利活用・実証支援等 件数(累計)		
		20件	20件(40件)	20件(60件)
○全産業におけるDX促進				
i-Construction及びBIM／CIM 等の促進 (土木建築部 技術・建設業課)	県	i-Construction及びBIM／CIMに関する要領改定及び普及・啓 発の講習会の開催		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策3－(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

スマート農林水産技術の開発・実証の推進 (農林水産部 農林水産総務課)	県 市町村 農協等	スマート農林水産産業の確立に向けた技術開発・実証		
		技術開発・実証の取組数(内訳)		
		1件	1件(継続1件)	1件(継続1件)

【施策】3－(1)－ア－② 人材投資による生産性の向上

施策の方向

・企業の視点からの「稼ぐ力」は経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図ることであり、そのための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があります。このため、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図ります。

・多様な就業形態に対応した人材のマッチング支援等を行い、経営課題の解決や成長戦略を実行に移す人材の確保に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	20社 (R4年度)	297件

R13年度の目標値: 546件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 人材投資による生産性の向上

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○人材育成のための投資促進				
稼ぐ力の向上に向けた人材育 成の実施 (商工労働部 労働政策課)	県	「稼ぐ力」に関連した人材育成研修の実施		
		人材育成研修の参加者数(累計)		
		90名	100名(190名)	100名(290名)

基本施策3－(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

企業の人材育成研修への支援強化 (商工労働部 労働政策課)	県	企業の人材育成研修に対する補助		
		人材育成研修に対する補助件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
○人材のマッチング支援等				
企業の成長に資する人材と地域企業とのマッチング支援 (商工労働部 労働政策課)	県	マッチング支援を一括して行うプロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営		
		企業の人材採用件数(累計)		
		56件	56件(112件)	56件(168件)
企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	企業が負担する奨学金返還支援に係る費用への補助		
		支援した企業数(累計)		
		65社	65社(130社)	65社(195社)
沖縄県所得向上応援企業認証制度 (商工労働部 雇用政策課)	県	沖縄県所得向上応援企業認証制度の普及拡大		
		認証企業数(累計)		
		50社	50社(100社)	50社(150社)

【施策展開】
3－(1)－イ

地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

施策展開の体系

【施策展開】

3－(1)－イ 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進	付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数)
② 観光産業と多様な産業との連携	一人当たり観光消費額(土産・買物費、飲食費)
③ 食品関連産業と農林水産業の連携	食料品製造業の製造品出荷額
④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備	商店街の空き店舗率

【施策】3－(1)－イー① 産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進

施策の方向

- ・**県内企業が連携して**取り組む有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び各種支援を行い、**付加価値を高めるビジネスモデルの創出や域内経済循環の促進**に取り組めます。
- ・県産品需要や観光消費の拡大に資する**産業横断的なブランド戦略**をマーケティング調査に基づき**策定**するとともに、相乗効果の高い**プロモーション**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
8百76万円 (R3年度)	5百91万円 (R3年度)	7百万円

R13年度の目標値: 7百52万円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○県内企業の連携による付加価値を高めるビジネスモデルの創出及び域内経済循環の促進				
稼ぐ企業連携支援事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資するプロジェクトを支援		
		支援プロジェクト数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
○産業横断的なブランディングの推進				
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略に基づく相乗効果の高いプロモーションを実施		
		産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)

【施策】3－(1)－イ－② 観光産業と多様な産業との連携

施策の方向

・国内及びアジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進します。

・また、観光産業と他産業をつなぐコーディネート機能を強化するほか、島しょ地域の特性を生かした体験交流型観光等の各種ツーリズムを推進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 一人当たり観光消費額(土産・買物費、飲食費)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
国内客(日帰り客除く) 土産・買物費 7,770円 飲食費 8,413円 外国客(一般客) 土産・買物費 56,098円 飲食費 47,981円 (R5年)	土産・買物費 15,595円 飲食費 19,240円 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は国内客のみで算出)	土産・買物費 21,222円 飲食費 19,646円

R13年度の目標値:土産・買物費 23,569円、飲食費 21,818円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 観光産業と多様な産業との連携

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
〇市場ニーズの把握				
観光統計実態調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	県	観光統計実態調査の実施による施策の企画・立案の促進		
		観光統計実態調査の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
観光産業実態調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	県	観光産業実態調査の実施による施策の企画・立案の促進		
		観光産業の実態調査等の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策3－(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

稼ぐ県産品支援事業 (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		
		2/3	2/3	2/3
○体験交流型観光等の各種ツーリズムの推進				
沖縄観光コンテンツ開発支援事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光コンテンツ開発への支援		
		観光コンテンツ開発支援件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部 村づくり計画課)	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成支援		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
漁港施設等の有効活用 (農林水産部 漁港漁場課)	県	増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討		
		検討地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)

【施策】3－(1)－イ－③ 食品関連産業と農林水産業の連携

施策の方向

・原料調達を担う農林水産分野においては、**安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化**を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、**食品製造業、外食産業の高度化**を推進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 食料品製造業の製造品出荷額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
29兆2,723億25百万円 (R3年度)	1,494億31百万円 (R3年度)	2,182億74百万円

R13年度の目標値:2,473億61百万円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 食品関連産業と農林水産業の連携

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化				
野菜産地(拠点産地)の育成強化 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(累計)		
		4地区	4地区(8地区)	4地区(12地区)
県産肥育牛のブランド力強化 (農林水産部 畜産課)	県 民間	マーケティング調査の実施、和牛の新たな美味しさにかかる指標および飼養技術についての講習会の開催等		
		県産肥育牛出荷頭数(累計)		
		4,000頭	4,000頭(8,000頭)	4,000頭(12,000頭)
県内ホテル等での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
学校給食での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進課)	県 市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)

基本施策3－(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

○食品製造業、外食産業の高度化				
産学官連携によるものづくり産業の高度化促進(食品製造業) (商工労働部 ものづくり振興課)	県	産学官連携による競争力のある製品開発・事業化支援(食品製造業)		
		食品製造業者への支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
沖縄の特徴を活用した食品開発支援 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	県、関係機関連携による食品開発に関する技術支援等		
		県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数(累計)		
		450件	450件(900件)	450件(1350件)

【施策】3－(1)－イー④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備

施策の方向

- ・地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、**地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進**します。
- ・新たな商業地の形成に当たっては、広域的な都市構造を踏まえた適正な配置、敷地の共同化、高度利用により**魅力ある商業地形成**を促進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 商店街の空き店舗率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
13.6% (R3年度)	9.8% (R4年度)	9.4%

R13年度の目標値:9.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○地域商業活性化による持続的な「稼ぐ力」の構築促進				
商店街等活性化の支援 (商工労働部 中小企業支援課)	県 市町村 商店街等	商店街等が実施する地域活性化に向けた取組の支援		
		商店街等への支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○魅力あるまちづくりの促進				
住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進 (土木建築部 都市計画・モノレール課) 【再掲】	県 市町村	都市計画区域をもつ21市町村における、住民参加型都市計画マスタープラン策定の支援		
		県・市町村調整会議数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
土地区画整理事業等 (土木建築部 都市計画・モノレール課) 【再掲】	市町村 組合等	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進		
		土地区画整理事業により整備された宅地面積(累計)		
		26ha	26ha(52ha)	26ha(78ha)

【施策展開】
3－(1)－ウ

中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

施策展開の体系

【施策展開】

3－(1)－ウ 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 支援機関による経営改善の支援	1事業所当たりの従業員数
② 創業支援の充実	開業率
③ 企業成長のための資金調達及び環境変化への適用の円滑化	廃業率
④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化	後継者不在率

【施策】3－(1)－ウ－① 支援機関による経営改善の支援

施策の方向

・新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組みます。

・中小企業等の生産性向上及び市場競争力の強化に向けて、各支援機関との連携を図りながら相談体制・指導力等の向上に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 1事業所当たりの従業員数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
11.2人 (R3年度)	9.2人 (R3年度)	10.2人

R13年度の目標値:10.8人



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 支援機関による経営改善の支援

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○中小企業等に対する、専門家派遣や経営指導、経営革新・組織化の支援				
組織化指導事業 (商工労働部 中小企業支援課)	県 中小企業団体中央会	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進		
		新規組合設立件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
中小企業等経営革新強化支援事業 (商工労働部 中小企業支援課)	県	経営革新にチャレンジする中小企業の支援を実施		
		経営革新計画の承認件数(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
○支援機関と連携を図りながらの相談体制・指導力等の向上				
小規模事業経営支援事業費 (商工労働部 中小企業支援課)	県 商工会議所 商工会等	小規模事業者への相談・指導等の実施		
		相談・指導件数(累計)		
		70,000件	70,000件(140,000件)	70,000件(210,000件)
中小企業支援センター事業 (商工労働部 中小企業支援課)	県 産業振興公社	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施		
		窓口相談件数(累計)		
		2,500件	2,500件(5,000件)	2,500件(7,500件)

【施策】3－(1)－ウー② 創業支援の充実

施策の方向

・専門家による助言や創業時に特化した融資メニューの活用など、創業しやすい環境の構築のほか、**創業した後に事業が安定して継続できる支援体制の構築**に取り組みます。

・事業転換や経営多角化など、**新たな取組にチャレンジする企業への経営支援**に向けて、政策金融機関や民間金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 開業率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
3.9% (R5年度)	8.8% (R3年度)	9.9%

R13年度の目標値:10.5%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 創業支援の充実				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○創業後の事業の安定化に向けた支援				
創業者支援資金貸付 (商工労働部 中小企業支援課)	県	創業期にある事業者への融資		
		創業者支援資金貸付件数(累計)		
		257件	260件(517件)	262件(779件)
○事業転換や経営多角化等に向けた支援				
新事業分野進出資金貸付 (商工労働部 中小企業支援課)	県	事業転換や多角化に臨む事業者への融資		
		新事業分野進出資金貸付件数(累計)		
		34件	35件(69件)	35件(104件)

【施策】3－(1)－ウー③ 企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化

施策の方向

- ・生産性向上や企業成長のための積極的な企業の設備投資に向けて沖縄県信用保証協会、民間金融機関、政策金融機関等との連携による融資の活用促進に取り組めます。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大、ICTの進展など、企業経営は急速な変化に常にさらされていることから、経済的社会的環境の著しい変化に対応する県単融資制度の充実を図り、企業の資金繰りの円滑化に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 廃業率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
3.3% (R5年度)	3.5% (R3年度)	3.4%

R13年度の目標値:3.3%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○設備投資に向けた融資の活用促進				
機械類貸与制度原資貸付事業 (融資枠) (商工労働部 中小企業支援課)	県 産業振興公 社	(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付		
		機械類貸与原資貸付金額(累計)		
		3.5億円	3.5億円(7億円)	3.5億円(10.5億円)
○企業の資金繰りの円滑化				
県単融資事業(融資枠) (商工労働部 中小企業支援課)	県 金融機関等	金融機関等と協調し中小企業者向けの低利な融資の実施		
		県単融資制度実績額(新規融資)(累計)		
		220億円	220億円(440億円)	220億円(660億円)

【施策】3－(1)－ウー④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化

施策の方向

- ・専門家等による**事業承継への相談体制の構築等**により、親族内や従業員、第三者への承継など様々なニーズに対応する事業承継を支援し、事業の統合や廃止等の際に経営資源の集約化が図られる環境の構築に取り組みます。
- ・事業承継に必要な専門家への費用等に対する補助や事業承継税制の周知に取り組み、**円滑な事業承継**を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 後継者不在率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
53.9% (R5年)	73.3% (R3年)	58.4%

R13年度の目標値: 50.4%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○事業承継の相談体制の構築				
小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援 (商工労働部 中小企業支援課)	県 商工会 商工会議所 商工会連合 会	小規模事業者等に対する事業承継の初期対応支援		
		事業承継計画(簡易版)の策定支援件数(累計)		
		60件	60件(120件)	60件(180件)

基本施策3－(1)県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

○円滑な事業承継の促進				
事業承継推進事業 (商工労働部 中小企業支援課)	県	県内中小企業者の事業承継の円滑化支援及びハンズオン支援		
		事業承継推進事業補助金活用件数(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
事業承継税制(贈与税・相続税) (商工労働部 中小企業支援課)	県	事業承継税制(贈与税・相続税)の周知及び中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく認定		
		事業承継税制(贈与税・相続税)認定件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)

基本施策

3－(2)

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

目指す姿

SDGs、ICTの進化、感染症等の多様なリスクなど、外部環境の変化に適応するとともに、豊かな自然環境、伝統芸能、空手、泡盛、琉球料理、ホスピタリティ等の国内外の人々が求める沖縄のソフトパワーを生かし、「観光は平和へのパスポート」という考えの下、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
観光収入	2,924億円 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は国内客のみで算出)	8,507億円 (R5年度)	9,678億円	1.2兆円	—

【指標設定の考え方】

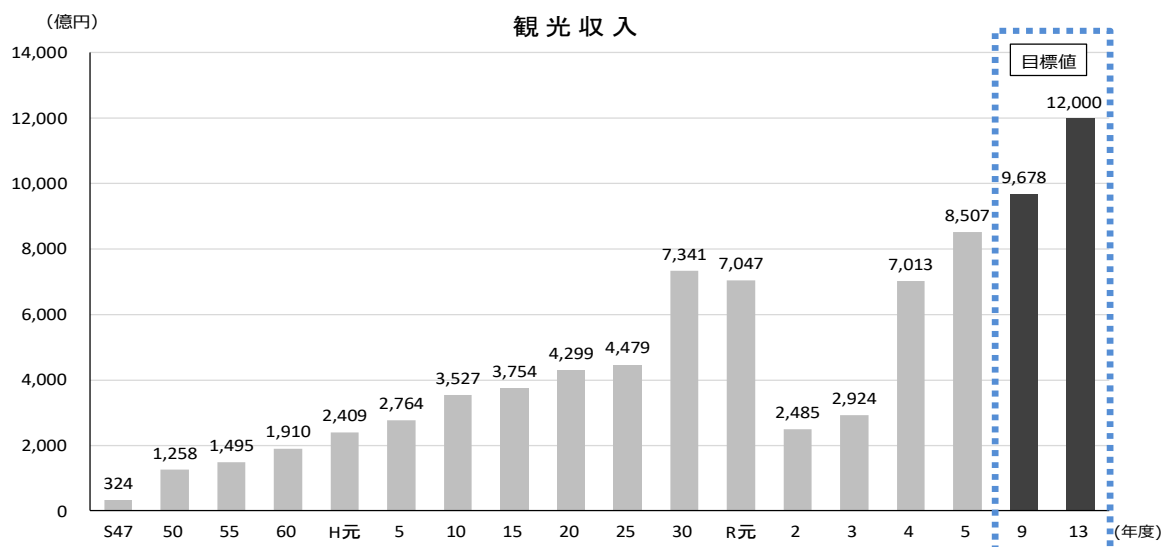
安全・安心で快適な観光地形成により世界の観光需要に対応するとともに、観光のブランド力強化など、観光の高度化・多様化により、観光収入の増加につながることから、観光収入(1人あたり観光消費額×入域観光客数)を主要指標とする。

なお、R3年度の観光統計実態調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国客が含まれていない。

また、全国の現状については、国の調査手法と本県の調査手法が異なり、比較するには適さないことから、記載なしとする。

【目標値設定の考え方】

第5次沖縄県観光振興基本計画改訂版(H24～R3年度)における観光収入の目標値1.1兆円から更なる向上を目指すため、那覇空港等年間旅客数及びクルーズ人口の需要予測を参考に算出した観光客数等を基に、計画の展望値である県内総生産や一人当たり県民所得への波及効果を踏まえ、最終目標値を1.2兆円とした。



出典: 沖縄県文化観光スポーツ部「観光統計実態調査」

基本施策の体系

【基本施策】

3－(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

【施策展開】

ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進

イ SDGsに適應する観光ブランド力の強化

ウ 多彩かつ質の高い観光の推進

エ DXによる沖縄観光の変革

オ マリントウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解 ・MICEを中心とした魅力あるまちづくりへの理解と協力 ・文化資源に対する愛着 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画
ボランティア、NPO、地域団体等	・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・文化資源を活用したイベントの企画・開催
事業者	・全県的なMICE受入体制の整備への理解と連携の協力 ・沖縄独自の高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発 ・県が実施する観光統計データ収集に係る理解と協力 ・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給 ・文化資源を活用した商品・サービスの開発 ・港湾機能の充実・高度化に向けた取組 ・多様なクルーズ船誘致への取組 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組
関係団体	・事故や災害等が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・観光客の避難誘導・帰宅支援 ・施設等におけるユニバーサルデザインの導入 ・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解 ・自治体と連携した観光まちづくりの推進 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給
教育機関、研究機関等	・本県に比較優位のある産業分野に関する学術会議の誘致に向けた連携 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画

基本施策3－(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

国	・CIQの迅速化
市町村	・地域内に滞留する観光客の情報収集 ・地域内に滞留する観光客への情報提供及び避難誘導 ・地域主体の観光まちづくりの推進 ・MICEを中心とした魅力あるまちづくりの実現に向けた連携 ・魅力ある民間観光施設や宿泊施設の誘致と整備促進に向けた取組 ・魅力ある観光地の形成に向けた観光まちづくりの推進 ・文化資源の発掘・活用 ・文化資源を活用した商品・サービス・コンテンツ等の情報発信 ・国、県、関係団体との連携による港湾施設の整備 ・クルーズ船誘致に向けた協力 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組及び協力

【施策展開】 3－(2)－ア	「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
-------------------	-------------------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(2)－ア 「新しい生活様式／ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合
② 快適で魅力ある観光まちづくりの推進	リピーター率
③ 多様な受入環境の整備	心のバリアフリー認定件数(累計) LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合

【施策】3－(2)－ア－① 「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備

施策の方向

・観光客の安全・安心を確保するため、様々な観光関連リスクを想定した**危機管理体制の強化と外国人を含む観光客向けの災害情報の提供**について、市町村と連携して取り組みます。

・**空港・港湾**においては、多数の外国人旅行者等が同時に入域するスムーズでストレスのない玄関口として、**CIQの迅速化**等に取り組めます。各種感染症の侵入防止のための検疫・防疫体制及びセキュリティ対策の重点的強化に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	91.8% (R3年度)	91.8%

R13年度の目標値:91.8%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】①「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○危機管理体制の強化と外国人を含む観光客向けの災害情報の提供				
市町村における観光危機管理 計画策定支援 (文化観光スポーツ部 観光振 興課) 【再掲】	県 市町村	観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会の開催、観 光危機管理対応訓練の実施		
		観光危機管理計画策定市町村数(累計)		
		3市町村	5市町村(8市町村)	5市町村(13市町 村)
観光関連団体との観光危機管 理・対応に関する訓練の実施 (文化観光スポーツ部 観光振 興課) 【再掲】	県 観光関連団 体	観光関連団体との協定締結、観光関連団体へのセミナー等の 開催、観光危機管理対応訓練の実施		
		観光関連団体との図上訓練の実施(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
ICTを活用した観光危機情報の 収集・発信 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県 市町村 観光関連団 体	県とOCVBとの連携による観光危機情報の発信		
		おきなわ物語、Visit Okinawa Japan、X等による情報発信(累 計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
外国人観光客の傷病時等に おける多言語対応 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	外国人観光客の急な傷病時や医療機関での遠隔通訳に係る 医療通訳コールセンターの運営		
		コールセンターの応答率		
		90.0%	90.0%	90.0%

基本施策3－(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

○空港・港湾におけるCIQの迅速化等				
CIQの常設化及び運営体制の強化 (文化観光スポーツ部 観光振興課) (土木建築部 空港課)	国県事業者等	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
本部港のクルーズ船における入国環境の整備 (土木建築部 港湾課) (文化観光スポーツ部 観光振興課)	国県事業者等	非検疫港である本部港におけるクルーズ船寄港に関するファーストポート対応に向けた関係機関との調整		
		本部港のファーストポート対応		
		関係機関調整	関係機関調整	ファーストポート化

【施策】3－(2)－ア－② 快適で魅力ある観光まちづくりの推進

施策の方向

・沖縄らしい風景の保全や創出、憩いの場やレクリエーション施設の整備に加え、空港、港湾の緑化、良好な沿道景観の形成など、観光地としての受入品質を単なる「安全・安心」だけではない「快適」なレベルまで高め、誰もがリラックスして楽しめる**国際的な観光地にふさわしい観光まちづくり**に市町村、観光協会、観光関連団体と連携して取り組みます。

・観光客を受け入れる**県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高める運動を推進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : リピーター率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	国内客 87.8% 外国客 36.1% (R4年度) (※R4年度の外国客は、第4四半期の空路のみで算出)	国内客 90.0% 外国客 31.6%

R13年度の目標値: 国内客90.0%、外国客35.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 快適で魅力ある観光まちづくりの推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○国際的な観光地にふさわしい観光まちづくりの推進				
沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部 道路管理課) 【再掲】	県	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上		
		草花等による緑化・重点管理路線数(内訳)		
		43路線	43路線(継続43路線)	43路線(継続43路線)
持続可能な国際観光景観事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	重点管理路線29路線の内、5地区(6路線)について、世界的観光地としての沖縄にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備		
		世界水準の沿道景観・重点管理路線数(内訳)		
		6路線	6路線(継続6路線)	6路線(継続6路線)
東部海浜開発事業の推進 (土木建築部 港湾課)	国 県 市町村	スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向け、海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備		
		整備進捗率		
		物揚場75%	物揚場90%	物揚場100%
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換		
		市町村、観光協会、観光関連団体との意見交換件数(累計)		
		26件	27件(53件)	28件(81件)
観光案内所運営事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光案内所等での交通情報、観光情報等発信や預かりサービス等の実施及び市町村・観光協会との連携		
		市町村・観光協会との調整回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
Be.Okinawa多言語コンタクトセンター (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	Be.Okinawa多言語コンタクトセンターでの電話、メール、AIチャットボットによる観光客の相談対応		
		多言語コンタクトセンターの運営		
		運営	運営	運営

○県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高める運動の推進				
県民意識の啓発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光の日・観光月間や地域イベント、Web・SNS等を活用した県民啓発プロモーションの実施		
		Web、SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】3－(2)－ア－③ 多様な受入環境の整備

施策の方向

・本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、「誰もが楽しめる、やさしい観光地」をコンセプトとする各種の取組を実施しています。‘誰もが楽しめる、やさしい観光地’づくりを更に強化・発展させるため、障害者への的確な対応を含め、「観光困難者」を体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムを推進するなど、**世界水準の観光地としての受入環境整備**に取り組めます。

・観光産業の高付加価値化に結び付く、障害の特性と多種多様なニーズに応じた受入環境、組織体制等の多面的な条件整備や、県民のホスピタリティを高めることによる**質の高いサービスの提供**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 心のバリアフリー認定件数(累計) : LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	心のバリアフリー 6件 LGBTQ 3.9% (R3年度)	心のバリアフリー 60件 LGBTQ 15.0%

R13年度の目標値: 心のバリアフリー 100件、LGBTQ 17.5%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 多様な受入環境の整備

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○世界水準の観光地としての受入環境整備				
ユニバーサルツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	観光事業者向けアドバイザー派遣及びセミナーの実施		
		アドバイザー派遣及びセミナー件数(累計)		
		7件	8件(15件)	9件(24件)
観光客向けの情報発信の強化 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	Webサイトや展示会等を活用した情報発信		
		情報発信件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○質の高いサービスの提供				
ユニバーサルデザインの推進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	ユニバーサルツーリズム推進に係る取組状況調査の実施		
		調査の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
県民のホスピタリティ向上 (文化観光スポーツ部 観光振興課) 【再掲】	県	観光事業者向けセミナーの実施		
		観光事業者の参加者数(累計)		
		130人	140人(270人)	150人(420人)

【施策展開】
3－(2)－イ

SDGsに適應する観光ブランド力の強化

施策展開の体系

【施策展開】

3－(2)－イ SDGsに適應する観光ブランド力の強化

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① サステナブル・ツーリズムの推進	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合
② 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数(累計)

【施策】3－(2)－イー① サステナブル・ツーリズムの推進

施策の方向

・地域社会、経済、環境の3つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、県民の幸福度や観光客の満足度など質の向上にも取り組むことにより、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有する**サステナブル(持続可能)／レスポンシブル(責任ある)・ツーリズムの推進**を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	40.7% (R3年度)	60.0%

R13年度の目標値: 70.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① サステナブル・ツーリズムの推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○サステナブル(持続可能)／レスポンシブル(責任ある)・ツーリズムの推進				
沖縄観光に関する県民意識調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	県	沖縄観光に関する県民意識調査の実施による施策の企画・立案の促進		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
観光統計実態調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課) 【再掲】	県	観光統計実態調査の実施による施策の企画・立案の促進		
		観光統計実態調査の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策3－(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

観光産業実態調査 (文化観光スポーツ部 観光政策課) 【再掲】	県	観光産業実態調査の実施による施策の企画・立案の促進		
		観光産業の実態調査等の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施(サステナブルツーリズム推進事業) (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	各地域における持続可能な観光を推進する上での課題・ニーズに応じた施策を実施し、県全体の持続可能な観光を推進		
		持続可能な観光の推進にかかるセミナー等の実施(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】3－(2)－イ－② 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント

施策の方向

・国内外において「持続可能な観光」に関する取組が進められる中、各機関や各地域では「持続可能な観光指標(Sustainable Tourism Indicator)」(以下「STI」)が開発されています。持続可能な観光を志向する観光客が増加していることから、観光における脱炭素化やSDGsに適応した観光地としてのブランド力の強化を図るため、国際基準のSTIを基に開発された「日本版持続可能な観光ガイドライン」(令和2年6月観光庁)を活用するほか、本県独自の成果指標の設定に取り組み、環境容量等を踏まえた**持続可能な観光施策を推進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	17市町村 (R3年度)	31市町村

R13年度の目標値: 41市町村

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○持続可能な観光施策の推進				
沖縄観光推進ロードマップ実施 事業 (文化観光スポーツ部 観光政 策課)	県	第6次沖縄県観光振興基本計画及び沖縄観光推進ロードマッ プの趣旨や内容について県内市町村や観光関連団体を対象と した説明会の実施		
		説明会の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
市町村における観光地マネジメ ントの促進 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県 市町村 観光協会等	持続可能な観光を推進するための市町村における観光地マネ ジメント促進に資する情報提供や支援等		
		市町村支援(情報提供、セミナー等)の件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
観光地の混雑解消・分散化・平 準化 (文化観光スポーツ部 観光政 策課)	県 観光施設等	混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情 報提供		
		観光施設による混雑情報の発信件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

【施策展開】
3－(2)－ウ

多彩かつ質の高い観光の推進

施策展開の体系

【施策展開】

3－(2)－ウ 多彩かつ質の高い観光の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進	平均滞在日数
② 多様な市場における沖縄観光の価値を訴求す る誘客活動の展開	国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額
③ 質の高いクルーズ観光の推進	ラグジュアリー/プレミアムクラス及びフライ・アンド・ クルーズ船の寄港回数
④ 観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観 光プログラムの創出	一人当たり観光消費額(娯楽・入場費、宿泊費)

【施策】3－(2)－ウー① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

施策の方向

・本県の豊かな自然環境、琉球王朝時代から培われてきた伝統文化や伝統芸能、空手、泡盛や琉球料理、ホスピタリティ等の本県のソフトパワーを生かした**多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進**に取り組みます。

・世界自然遺産をはじめとする地域の魅力ある自然環境や地域社会に配慮したエコツアー、マリンレジャー等の**自然体験型観光**や世界文化遺産をはじめとする**文化資源の観覧**、体験活動等を通じて文化についての理解を深めることを目的とする文化観光、ナイトタイムエコノミー等を活用した魅力ある都市型観光を推進します。

・心身の健康を希求するウェルネスや癒やし、リフレッシュ等の国内外の旅行者が求めるニーズに対応した**沖縄の魅力を生かした質の高い観光を推進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 平均滞在日数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	4.42日 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は国内客のみで算出)	4.71日

R13年度の目標値: 5.39日

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムの推進				
多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	体験型の観光コンテンツ開発への支援		
		支援件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)

基本施策3－(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

フィルムツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 市町村 観光協会	沖縄で撮影を行う作品への支援		
		沖縄で撮影を行う作品の支援件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
沖縄国際映画祭に代わる新たな映画祭を活用したツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 市町村 観光関連事業者	沖縄国際映画祭に代わる新たな映画祭を通じたイベント等の実施		
		イベントの実施回数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
「琉球料理が味わえる店」店舗認証制度 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県	店舗等の募集及び認証		
		「琉球料理が味わえる店」店舗認証件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
○自然体験型観光や文化資源の観覧等				
持続可能なマリンレジャーの振興 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県 民間事業者等	SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナー等の実施		
		セミナー回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業 (文化観光スポーツ部 文化振興課) 【再掲】	県	旅行商品造成プログラムモデルの構築		
		プログラムモデル構築数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
日本遺産普及啓発事業 (文化観光スポーツ部 文化振興課) 【再掲】	県 市町村 関係団体等	県、市町村及び関係団体が実施する日本遺産関連イベント等の発信		
		Webサイトでの情報発信件数(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
○沖縄の魅力を生かした質の高い観光の推進				
ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】3－(2)－ウ－② 多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開

施策の方向

- ・沖縄観光ブランドであるBe.Okinawaのイメージを基に、国内、海外の各市場においてターゲットの特性に応じた戦略的なプロモーション活動を展開し沖縄観光の価値を訴求することで、富裕層等をはじめとする、より消費単価の高い層の取り込みを図り、**滞在日数の延伸や観光消費額の向上**に取り組めます。
- ・**国内誘客**については、独自の自然や文化等の地域ごとに異なる魅力を発信するなど、**ターゲットに応じたきめ細かな誘客活動を展開**し、平和学習や民泊体験、SDGsへの取組など、沖縄でしか体験できない魅力ある教育旅行を推進します。
- ・**海外誘客**については、近隣のアジア市場のみならず、欧米豪露等の新規市場や潜在市場での開拓を進め、**特定地域に偏らない誘客活動を展開**し、欧米豪露等の長期滞在型リゾート需要や海外富裕層等の消費単価の高い層の取り込みを図ることで、質の向上に取り組めます。
- ・、沖縄型特定免税店制度を活用したショッピング、レジャー、スポーツ、リゾートウェディング、MICE、ワーケーションなど、**広範なニーズを多角的に把握し、各コンテンツの効果的な発信**により消費額の高い観光客の誘客を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	国内客 103,922円 外国空路客 93,497円 (R4年度) (※R4年度の外国客は、第4四半期のみで算出)	国内客 99,864円 外国空路客 117,960円

R13年度の目標値: 国内客 109,457円、外国空路客 133,398円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○滞在日数の延伸や観光消費額の向上				
国内・海外高付加価値旅行者 誘客プロモーション (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	国内及び海外の高付加価値旅行者(富裕層含む)への誘客プ ロモーションの実施		
		プロモーション(海外商談会出展、国内外広告出稿、旅行会社 招聘等)実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

基本施策3－(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

○ターゲットに応じたきめ細かな国内誘客活動の展開				
国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	国内でのプロモーションの実施		
		プロモーション実施回数(累計)		
		20回	20回(40回)	20回(60回)
教育旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	教育旅行プロモーションの実施		
		プロモーション実施回数(累計)		
		6回	6回(12回)	6回(18回)
○特定地域に偏らない海外誘客活動の展開				
沖縄観光グローバル事業(重点市場) (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	重点市場(韓国、中国本土(北京、上海等)、香港、台湾)における誘客プロモーション等の実施		
		プロモーション実施国・地域数(内訳)		
		2か国(韓国、中国本土)・2地域(香港、台湾)	2か国(韓国、中国本土)・2地域(香港、台湾) (継続2か国・2地域)	2か国(韓国、中国本土)・2地域(香港、台湾) (継続2か国・2地域)
沖縄観光グローバル事業(戦略開拓市場等) (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	戦略開拓市場(東南アジア)、新規開拓市場(欧州、北米、豪州)、潜在市場(インド等)における誘客プロモーション等の実施		
		プロモーション実施国数(内訳)		
		7か国	7か国(継続7か国)	7か国(継続7か国)
○広範なニーズを多角的に把握した各コンテンツの効果的な発信				
カップルアニバーサリーツーリズム事業 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	カップルアニバーサリーのプロモーションの実施		
		プロモーション実施回数(累計)		
		6回	6回(12回)	6回(18回)

【施策】3－(2)－ウー③ 質の高いクルーズ観光の推進

施策の方向

・クルーズ寄港地の分散化と県内での周遊を促進することにより、より広い範囲・分野に経済効果を波及させるため、県内周遊クルーズや着地型観光を図るとともに、受入施設、二次交通及び周辺環境の整備を進め、**観光交流拠点としての寄港促進**に向けて取り組みます。

・フライ・アンド・クルーズ等の新たな旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた**多様な国際クルーズネットワークの拡充等**に取り組みます。クルーズ船寄港による経済的利益の創出と地域への還元のあり方について検討を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : ラグジュアリー/プレミアムクラス及びフライ・アンド・クルーズ船の寄港回数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	0回 (R3年)	99回

R13年度の目標値:107回

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 質の高いクルーズ観光の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○観光交流拠点としての寄港促進				
クルーズ船寄港地の形成(中城湾港) (土木建築部 港湾課)	国 県 市町村 関係団体	短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保		
		西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備		
		事業手法の検討	調査・設計	整備

基本施策3－(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

石垣港の整備 (土木建築部 港湾課)	国 石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
○多様な国際クルーズネットワークの拡充等				
クルーズ船の誘致 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	ラグジュアリー/プレミアムクラスのクルーズ船及びフライ・アンド・クルーズ船をターゲットにしたプロモーションの展開		
		プロモーション実施地域数(累計)		
		5地域	5地域(10地域)	5地域(15地域)
クルーズ船社へのポートセールの実施 (土木建築部 港湾課)	那覇港管理組合	ラグジュアリー/プレミアムクラスを含む多様なクルーズ船をターゲットにしたポートセールスの実施		
		ポートセールスの実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

【施策】3－(2)－ウ－④ 観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出

施策の方向

・観光消費額の向上や滞在日数の延長を図るため、**観光地形成促進地域制度の活用等により民間投資を促進**させ、北部圏域で整備が進められる大規模テーマパーク事業計画など魅力ある民間観光施設の整備促進、雨天時・ボトム期・ナイトライフなど**多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築**や、体験プログラムの開発に取り組みます。既存宿泊施設へのデジタル技術の導入やリノベーション等を促進させることで、高付加価値化等による収益最大化及び経営基盤の安定化を図るとともに、国内外の多様なニーズに対応可能な宿泊施設等の整備の促進に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 一人当たり観光消費額(娯楽・入場費、宿泊費)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
娯楽・入場費 3,898円、 宿泊費 13,903円 (R元年 国内観光客) 娯楽・入場費 10,838円、 宿泊費 73,674円 (R5年 外国人観光客) (※国内観光客 日帰り旅行除く)	娯楽・入場費 9,291円、 宿泊費 32,754円 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は国内客のみで算出)	娯楽・入場費 7,969円、 宿泊費 29,894円

R13年度の目標値:娯楽・入場費 8,850円、宿泊費 34,224円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○観光地形成促進地域制度の活用等による民間投資の促進				
観光地形成促進地域制度の活用促進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県	観光地形成促進地域制度の周知・広報活動の実施		
		周知・広報回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10件(30回)
民間観光関連施設の投資の促進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県	制度周知・広報活動、活用予定事業者への助言等の関与		
		観光地形成促進措置実施計画の認定件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
○多様な観光ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの構築				
付加価値の高い観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	付加価値の高い観光コンテンツ開発への支援		
		支援件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)

【施策展開】
3－(2)－エ

DXによる沖縄観光の変革

施策展開の体系

【施策展開】

3－(2)－エ DXによる沖縄観光の変革

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における利便性向上	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数
② 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	ワーケーションを行った来県者の延べ泊数
③ データを活用した戦略的なマーケティングの推進	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数
④ 観光二次交通の利便性向上及び利用促進	旅行中に利用した公共交通機関の割合

【施策】3－(2)－エ－① ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における利便性向上

施策の方向

・VR(仮想現実)・AR(拡張現実)等の**新たなデジタル技術の活用**により本県の文化や自然を深く体験・体感できる**観光コンテンツの創出**に取り組みます。

・**観光客が快適に過ごせる観光地の形成**のため、リアルタイムな観光地及び移動経路等における混雑回避に必要な情報の提供や、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及・促進、無料公衆無線LAN(Free-Wi-Fi)、施設情報のオープンデータ化等の環境整備に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	0施設 (R3年度)	4施設

R13年度の目標値:5施設



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における利便性向上

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○新たなデジタル技術の活用による観光コンテンツの創出				
新たな技術を活用した観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	新たな沖縄観光を体験できるコンテンツ開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○観光客が快適に過ごせる観光地の形成				
観光基盤情報の収集整備 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	オープンデータ等の元となる観光基盤情報の収集整備		
		観光基盤情報の収集整備件数(累計)		
		200件	300件(500件)	300件(800件)

【施策】3－(2)－エー② 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成

施策の方向

- ・観光地におけるWi-Fi等の通信設備、情報セキュリティ環境の整備に取り組みます。
- ・本県の優位性・差別化要素を構築し、**デスティネーションとしての沖縄の認知度向上**を図るとともに、送り手となる企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する**誘客活動**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : ワーケーションを行った来県者の延べ泊数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	300,570人泊 (R3年度)	649,000人泊

R13年度の目標値: 701,000人泊

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○観光地におけるWi-Fi等の通信設備の整備等				
Be.OkinawaFreeWi-Fi通信機器 調査及び検討業務事業 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県 民間事業者	Be.OkinawaFreeWi-Fiにおけるオープンローミングの導入		
		オープンローミングを導入した主要な観光施設数(累計)		
		1施設	2施設(3施設)	2施設(5施設)
○デスティネーションとしての沖縄の認知度向上や誘客活動の展開				
企業や個人事業主等に対する 誘客の取組 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	企業やワーケーションに関心のある個人事業主等に対する誘 客プロモーション		
		プロモーション回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策】3－(2)－エー③ データを活用した戦略的なマーケティングの推進

施策の方向

・国内・国外観光客の行動歴、購買データ等のデータの収集方法を検討し、観光ビッグデータの構築に取り
組むことにより、高付加価値な観光コンテンツの創出や本県が求める観光客の誘致など、エビデンスに基づ
いた観光消費額の向上や滞在日数の延長につながるターゲットマーケティングへの転換を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	5,000件 (R3年度)	70,000件

R13年度の目標値: 70,000件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ データを活用した戦略的なマーケティングの推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○ターゲットマーケティングへの変換				
DX観光客動態調査事業 (文化観光スポーツ部 観光政策課)	県	観光客の行動歴等データの収集及び利活用		
		観光客の行動歴データ件数(累計)		
		60,000件	60,000件(120,000件)	60,000件(180,000件)

【施策】3－(2)－エー④ 観光二次交通の利便性向上及び利用促進

施策の方向

・国内外から来訪する観光客の二次交通の利便性及び満足度の向上を図るためには、観光客が最適なモビリティの情報を収集し、かつ容易に利用できる環境が必要です。このため、民間が取り組むMaaSやCASE等の基盤となる公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境の構築・維持や、公共交通におけるコンタクトレス決済の普及に取り組み、**ICTを活用した新たなサービスの創出を促進**します。

・**空港・港湾の観光拠点間の移動の円滑化**を図るため、主要観光拠点を観光二次交通の交通結節点として位置付け、自動運転技術を活用した新たなモビリティや脱炭素の視点を踏まえた電気自動車(EV)等の次世代自動車、カーシェアリングの活用を検討など、多様なモビリティを活用したシームレスな乗り継ぎサービスの提供に取り組むとともに、既存公共交通機関の利便性向上、レンタカー貸渡拠点の分散化を推進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 旅行中に利用した公共交通機関の割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	67.3% (R3年度)	80.0%

R13年度の目標値: 84.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 観光二次交通の利便性向上及び利用促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
〇ICTを活用した新たなサービス創出の促進				
公共交通機関のオープンデータ整備 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	公共交通機関の運行データ等を公開しているオープンデータプラットフォームへの支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
観光基盤情報の収集整備 (文化観光スポーツ部 観光振興課) 【再掲】	県	オープンデータ等の元となる観光基盤情報の収集整備		
		観光基盤情報の収集整備件数(累計)		
		200件	300件(500件)	300件(800件)
〇空港・港湾の観光拠点間の移動の円滑化				
主要観光拠点での観光二次交通結節点の設置に向けた取組 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	主要観光地での実証	実証事業の効果検証	
		実証事業の実施	効果を踏まえた検証・あり方の検討	
		実施	検証・検討	検証・検討
空港、港湾、観光拠点エリアを結ぶ観光2次交通の機能強化 (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	空港、港湾、観光拠点エリアを結ぶ公共交通機関等への補助		
		空港、港湾、観光拠点エリアを結ぶ公共交通機関等への補助件数		
		3件	4件(7件)	5件(12件)

【施策展開】 3－(2)－オ	マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
-------------------	----------------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(2)－オ マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① MICE振興とビジネスツーリズムの推進	MICE開催による経済効果(直接効果)
② マリンタウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備	1,000人以上のMICE開催件数
③ MICEを活用した関連産業の振興	MICE開催による経済波及効果(間接効果)

【施策】3－(2)－オー① MICE振興とビジネスツーリズムの推進

施策の方向

- ・離島も含めた全県的なMICEの振興を図るため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローを中心とした誘致主体のマーケティング力や分析能力等を強化しつつ、MICE主催者のニーズを踏まえた誘致やMICEブランドを踏まえたプロモーション等に取り組みます。
- ・OISTをはじめとする県内大学等と連携した学術会議の誘致や本県に比較優位のある情報通信関連、物流、航空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かしたMICEの開催・誘致に向けた支援に取り組みます。
- ・「安全・安心なMICE開催地」を実現する取組の国内外への発信とMICE開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : MICE開催による経済効果(直接効果)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	36億円 (R3年)	635億円

R13年度の目標値:708億円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① MICE振興とビジネスツーリズムの推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○誘致やMICEブランドを踏まえたプロモーション等の展開				
OCVB等と連携した国内外での 誘致活動強化 (文化観光スポーツ部 MICE推 進課)	県 OCVB	誘致プロモーション、商談会出展、セミナー開催		
		国内外の展示商談会等での商談件数(累計)		
		150件	150件(300件)	150件(450件)

基本施策3－(2)世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革

MICE開催実態調査 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県 OCVB	県内主要MICE施設、ホテル、旅行会社を対象とした実態調査の実施・分析		
		実態調査実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○本県の優位性を生かしたMICEの開催・誘致に向けた支援				
MICE誘致・開催・歓迎支援の実施(インセンティブ、コンベンション) (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県 OCVB	MICE誘致・需要回復支援		
		開催支援件数(累計)		
		150件	150件(300件)	150件(450件)
○主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組の推進				
MICE振興にかかる普及啓発活動 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県 OCVB	OCVB、県外・海外事務所と連携した情報発信		
		沖縄のMICE専門情報サイト、沖縄MICEナビでのイベント情報発信件数(累計)		
		24件	24件(48件)	24件(72件)

【施策】3－(2)－オー② マリントウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備

施策の方向

- ・マリントウンMICEエリアにおいて大型MICE施設整備を推進するとともに、宿泊施設や集客施設等の立地促進や施設利用者の交通利便性の確保、オープンスペースの賑わいやスマートシティの形成など、**MICEを中心とした魅力あるまちづくり**に取り組みます。
- ・産学官で構成する沖縄MICEネットワークを活用した連携強化に取り組み、会場やホテル等の施設間の協同による大型MICE案件の受入促進や、MICE主催者等のニーズを踏まえた基盤整備など、**全県的なMICE受入体制の整備を推進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 1,000人以上のMICE開催件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	6件 (R3年)	141件

R13年度の目標値:158件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② マリントウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
OMICEを中心とした魅力あるまちづくり				
大型MICE施設整備の推進 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県	大型MICE施設整備の推進		
		PFI手法による大型MICE施設整備のための取組		
		実施	実施	実施
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部 道路街路課)	国	小禄道路の整備		
		整備促進に向けた県から国への要請回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部 道路街路課)	国	読谷道路、浦添北道路、那覇北道路等の整備		
		整備促進に向けた県から国への要請回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
ハシゴ道路ネットワークの構築 (土木建築部 道路街路課)	県	浦添西原線、県道24号線バイパス、南部東道路、上之屋道路等の整備		
		整備済延長(累計)		
		整備実施	2.9km(2.9km)	2.7km(5.6km)
〇全県的なMICE受入体制整備の推進				
沖縄MICEネットワークを活用した連携強化 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県 OCVB	MICEネットワーク運営・組織強化		
		沖縄MICEネットワーク部会・検討会開催回数(累計)		
		9回	9回(18回)	9回(27回)
MICE施設の管理・運営 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県	沖縄コンベンションセンター・万国津梁館の管理・運営		
		施設の管理・運営		
		実施	実施	実施

【施策】3－(2)－オ－③ MICEを活用した関連産業の振興

施策の方向

・国内外の競合地との差別化を図るため、沖縄MICEブランドの構築や安全・安心なMICE開催に向けて取り組むとともに、県内MICE関連事業者へSDGsやDXなど新たな取組を浸透させ、**高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等を促進**します。

・情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者による**MICE関連ビジネスへの展開を促進**します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : MICE開催による経済波及効果(間接効果)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	43億円 (R3年)	679億円

R13年度の目標値:756億円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ MICEを活用した関連産業の振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等の促進				
沖縄MICEブランドの構築・SDGs やDXなどの取組の推進 (文化観光スポーツ部 MICE推 進課)	県 OCVB	沖縄MICEブランドの普及啓発活動、県内MICE関連事業者へ のSDGs、DXなど新たな社会的取組の推進		
		沖縄MICEブランドエッセンスを加味したMICE人材育成研修の 実施回数(累計)		
		8回	8回(16回)	8回(24回)
○MICE関連ビジネス展開の促進				
企業へのMICEビジネス機会の 創出のための支援 (文化観光スポーツ部 MICE推 進課)	県 OCVB	MICE商談会の開催		
		独自開催MICE商談会での商談件数(累計)		
		500件	500件(1,000件)	500件(1,500件)

基本施策

3－(3)	デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
-------	-------------------------------

目指す姿

リーディング産業である情報通信関連産業の更なる高度化・高付加価値化を推進し、外貨を稼ぐ産業として振興を図るとともに、デジタル社会の実現を技術面から後押しし、県内における産業DXの牽引役となり、県経済の成長にも貢献する産業へと発展していくことを目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
情報通信関連産業における労働生産性	568万円 (R3年)	568万円 (R3年)	618万円	653万円	1,003万円 (R3年)

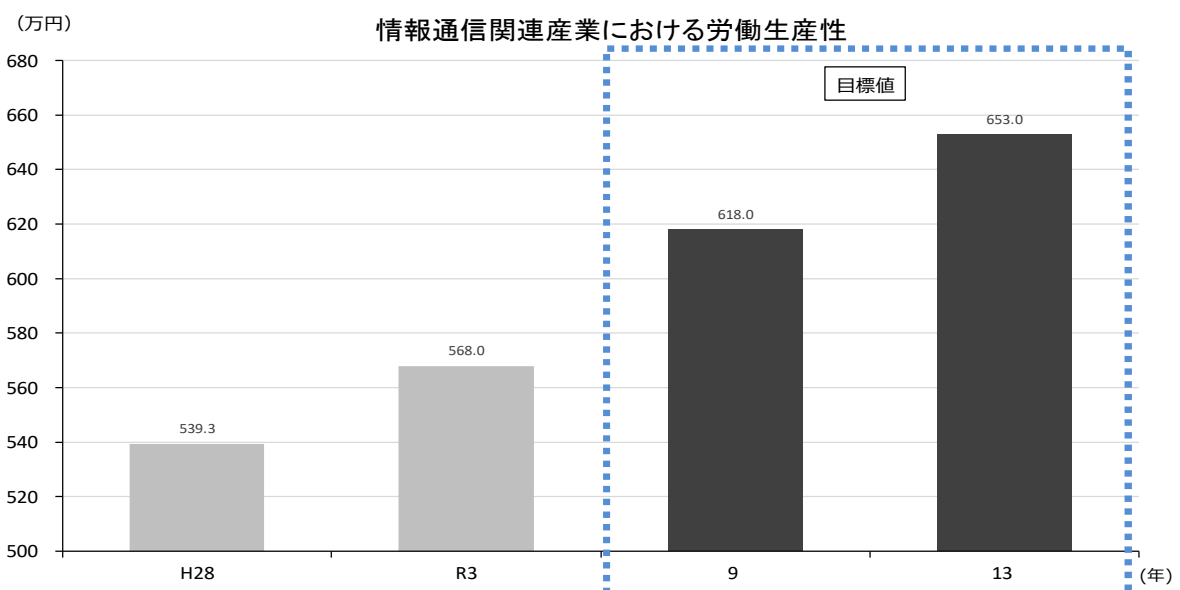
【指標設定の考え方】

情報通信産業の高度化・高付加価値化が今後の重要な課題であることから、情報通信関連産業全体の労働生産性を基本施策の主要指標として設定する。

【目標値設定の考え方】

全国と比較することで、沖縄の情報通信関連産業のポジションが確認できるよう、国の基幹統計である「経済センサス(活動調査 事業所集計)」の指標項目である労働生産性により施策評価を行う。

R13年度の目標値を、基準値の15%増とし、その間の期間においては、その目標達成のため、各年度で差別的に生産性を高めることを前提として、目標値を設定している。



出典: 経済産業省「経済センサス」

基本施策の体系

【基本施策】

3－(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

【施策展開】

ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

イ 国際的な情報通信拠点の形成

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・デジタルリテラシーの向上と企業の求める専門知識・技術の習得
事業者	・業界の急速な変化に対応し得る技術革新と人材の育成・確保 ・県外・海外市場への積極的な展開と他産業連携による高付加価値ビジネスモデルの確立
関係団体	・県と連携した情報通信関連産業の高度化・活性化の促進、人材育成・確保の取組 ・各種プロモーション機会の提供やマッチング促進による県外・海外市場への展開支援
教育機関、研究機関等	・デジタル技術の急速な進化に対応し得る実践的かつ多様な人材の育成・確保 ・県内企業の高付加価値ビジネスモデル確立に向けた取組に関する技術・情報の提供
市町村	・沖縄県と連携した企業誘致及び企業支援 ・県内立地企業の受入環境の整備等

【施策展開】
3－(3)－ア

産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

施策展開の体系

【施策展開】

3－(3)－ア 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出	情報通信産業における従業者1人当たりの売上額
② デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進	デジタル技術を活用したスタートアップの支援件数(累計)
③ 県内外における市場開拓の強化	IT見本市への参加企業数

【施策】3－(3)－ア－① 県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出

施策の方向

・**情報通信関連事業者と他産業との連携・共創**を促すため、沖縄IT イノベーション戦略センターにおける企業支援機能の強化を促進するとともに、AI、IoT、ビッグデータ等の先端ICT技術の導入による情報通信関連事業者の技術の高度化や付加価値の高いICTビジネス、データサイエンスに基づくビジネス展開に取り組む県内企業への支援の強化に取り組みます。

・各産業が抱える課題や社会課題の解決につながる新たなビジネスを創出するため、他産業事業者とIT事業者とのマッチングにより課題の共有や共創による取組を支援するほか、**デジタルによるオープンイノベーションを促進**します。

・IT見本市の開催を支援することにより、情報通信関連産業と他産業の**ビジネスマッチングの場を創出し**、県内産業のDX促進を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 情報通信産業における従業者1人当たりの売上額

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	1,093万円 (R3年度)	1,238万円

R13年度の目標値: 1,345万円



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 県内情報通信関連産業と他産業連携による新たなビジネスモデルの創出

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○情報通信関連産業と他産業との連携・共創				
付加価値の高いICTビジネスへの支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県	IT事業者の新たな取り組み等への展開を促進		
		ICTビジネス支援件数(累計)		
		20件	20件(40件)	20件(60件)
○デジタルによるオープンイノベーションの促進				
県内企業等の高度化につながるイノベーション創出の促進 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県事業者等	先端技術を持つ企業等と県内企業等による協働・共創の取組への支援		
		協働・共創の取組支援件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
○ビジネスマッチングの場の創出				
IT見本市の開催支援(商談機会の創出) (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県事業者	IT見本市の開催支援により、県内情報通信関連産業と県内外他産業のマッチングの場を創出		
		商談成約・見込率		
		8%	8%	8%

【施策】3－(3)－ア－② デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーションの促進
施策の方向

・PPP／PFI など民間資金を活用し、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等の新技術の実用化研究や新たなビジネスモデルの実証等が円滑に実施できる環境を整え、国内外の企業との連携による先端的な開発プロジェクトの誘致、新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組を促進します。

・高度で革新的な近未来技術に関する実証実験やスタートアップビジネスを展開していく上で、法令等の規制がある場合には、国家戦略特区におけるサンドボックス制度等の活用を積極的に働きかけるなど、事業者の円滑な事業実施を促進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	10件 (R4年度)	60件

R13年度の目標値: 100件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)
【施策】② デジタル技術を活用したスタートアップやビジネスイノベーション企業の促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○新たなビジネスモデルやスタートアップに向けた取組				
デジタル技術・サービスを活用した実証実験に対する支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 事業者	デジタル技術・サービスを活用して県内で実施される実証実験に対する支援(補助・ハンズオン)		
		実証実験支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
県内企業等の高度化につながるイノベーション創出の促進 (商工労働部 ITイノベーション推進課) 【再掲】	県 事業者等	先端技術を持つ企業等と県内企業等による協働・共創の取組への支援		
		協働・共創の取組支援件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)

○国家戦略特区等の活用促進				
近未来技術実証ワンストップセンターの運営 (企画部 企画調整課)	県	高度な産業技術を活用した実証実験を実施しようとする事業者に対し、必要な手続に関する情報の提供等を行う「沖縄県近未来技術ワンストップセンター」の運営		
		ワンストップセンターでの相談・サポート件数(累計)		
		48件	48件(96件)	48件(144件)

【施策】3－(3)－ア－③ 県内外における市場開拓の強化

施策の方向

- ・情報通信関連産業の振興施策や民間主体の先進的なDXの取組等についての普及啓発に取り組むとともに、IT見本市等を通じて‘リゾテックおきなわ’のコンセプトを広く県内外に発信し、県内全産業にDXやデジタル分野への投資を促進することで、**県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出**を図ります。
- ・県内製造業による生産制御システムの開発や、中小企業の経営・販売・業務管理に係るソフトウェア開発、EC(電子商取引)事業者による販売サイト構築など、県内事業者の幅広い開発需要に対し、**県内IT事業者**が必要な技術・サービス・ソリューションを提供できるよう、**技術力の高度化**や異業種マッチング等により県内需要の取り込みを促進します。
- ・県外から、より高度なソフトウェア開発や映像コンテンツ制作等の業務が獲得できるよう、企画力・技術力・マネジメント力の向上を支援するとともに、**企業連携による共同受託開発を促進**します。
- ・アジアをはじめ海外向けのICTビジネスの開発や事業化に向けた県内IT事業者の実証事業等を支援するとともに、県内で開発・導入されたICT技術・サービスやDX関連**ビジネスモデルを国内外にも展開**できるよう民間企業等による販路拡大やプロモーション活動を促進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : IT見本市への参加企業数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	107社	140社

R13年度の目標値: 160社

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 県内外における市場開拓の強化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○県内情報通信関連産業における新たなマーケットの創出				
IT見本市の開催支援(新たな顧客層への情報発信機会の創出) (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 事業者	IT見本市の開催支援により、県内情報通信関連産業のソリューションを県内外他産業の事業者向けに発信する場を創出		
		IT見本市への来場者数(累計)		
		12,000人	12,000人(24,000人)	12,000人(36,000人)
○県内IT事業者の技術力の高度化支援				
ICTビジネス高度化支援 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県	IT事業者の技術力等の強化により、高度化・新たなビジネスへの展開を促進		
		IT事業者の高度化・事業化支援件数(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
○企業連携による共同受託開発の促進				
企業連携による共同受託開発 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県 事業者	情報通信関連団体・企業間の連携強化		
		IT企業間のビジネス連携等の促進		
		実施	実施	実施
○ビジネスモデルの国内外への展開				
ビジネスモデルの国内外への展開 (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県	県内IT企業等の県外・海外市場への展開		
		県内IT企業等の県外・海外市場への展開支援件数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

【施策展開】
3－(3)－イ

国際的な情報通信拠点の形成

施策展開の体系

【施策展開】

3－(3)－イ 国際的な情報通信拠点の形成

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積

情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数(累計)

② 情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進

沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数

【施策】3－(3)－イ－① 先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積

施策の方向

・国、市町村及び関係機関と連携し、情報通信産業振興地域や特区制度等の利活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーションに取り組みます。

・ハッカソンの開催やワーケーションの促進等により国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に取り組むとともに、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進します。

・先端的なデジタル技術やビッグデータを活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や県内産業のDX推進に寄与するビジネスを展開する企業の誘致に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	0社 (※R3年度末をゼロに設定)	180社

R13年度の目標値:300件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○情報通信産業振興地域・特区制度等の利活用促進				
情報通信産業振興地域・特別 地区制度 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 事業者	制度活用に向けた周知及び支援、制度の延長に向けた調整		
		情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
○国内外の企業等との交流創出				
IT見本市の開催支援(交流機 会の創出) (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 事業者	IT見本市の開催支援により、県外・海外事業者とのビジネス交 流機会を創出		
		県外・海外からの来場者数(累計)		
		3,000人	3,000人(6,000人)	3,000人(9,000人)
○企業の誘致				
投資環境等PR(沖縄県投資環 境プロモーション事業) (商工労働部 企業立地推進 課)	県	企業誘致のためのプロモーション活動の展開		
		展示会・セミナー・誘致ツアー等の実施数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
実証実験の誘致 (商工労働部 企業立地推進 課)	県 事業者	企業が行う新技術等の社会実装に向けた実証実験の支援(IT 企業)		
		実証実験の支援(累計)		
		4件	5件(9件)	5件(14件)

【施策】3－(3)－イ－② 情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進**施策の方向**

・沖縄IT津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携して**ビジネス開発に取り組む環境を整備**するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流、スタートアップ等が集積する拠点施設の整備及び国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。また、沖縄IT津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組みます。

・**沖縄国際情報通信ネットワーク(海底光ケーブル)や沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し**、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積したデータを活用した新たなビジネス創出に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	38社、2,285人 (R3年度)	45社、3,200人

R13年度の目標値: 46社、3,400人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**【施策】② 情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
〇ビジネス開発に取り組む環境の整備				
企業集積施設等の整備 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 事業者	IT津梁パーク施設の整備促進		
		施設整備数		
		—	1箇所	—
海外IT企業との連携促進に向 けた人材交流支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県	海外IT人材及び県内IT人材の交流人数		
		IT人材交流数(累計)		
		18人	18人(36人)	18人(54人)

基本施策3－(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

○沖縄国際情報通信ネットワーク(海底光ケーブル)や沖縄クラウドネットワーク等通信基盤の活用				
通信基盤の利用促進(首都圏ー沖縄ーアジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進) (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県事業者	沖縄国際情報通信ネットワークの利用促進		
		新規利用容量(累計)		
		20Gbps	20Gbps(40Gbps)	20Gbps(60Gbps)
通信基盤の利用促進(県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進) (商工労働部 ITイノベーション推進課)	県事業者	沖縄クラウドネットワークの利用促進		
		新規利用容量(累計)		
		2Gbps	2Gbps(4Gbps)	2Gbps(6Gbps)

基本施策

3－(4)	アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
-------	--------------------------------------

目指す姿

本県の東アジアの中心に位置する地理的優位性等を生かし、アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と、臨空・臨港型産業の集積を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
那覇空港の貨物 取扱量	空港17万トン (R3年度)	空港18万トン (R5年度)	空港 27万トン	空港 33万トン	空港 成田185万トン (R5年度)
那覇港の外貨取扱 貨物量	港湾 129万トン (R3年)	港湾124万トン (R4年)	港湾 201万トン	港湾 238万トン	港湾 苫小牧港 1,579万トン (R4年)

【指標設定の考え方】

アジアにおける物流拠点として、優位性確立に資する空港・港湾等の機能強化や、臨空・臨港型産業の集積、県産品輸出などを推進することにより、那覇空港の貨物取扱量及び那覇港の外貨取扱貨物量の増加につながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

【那覇空港】

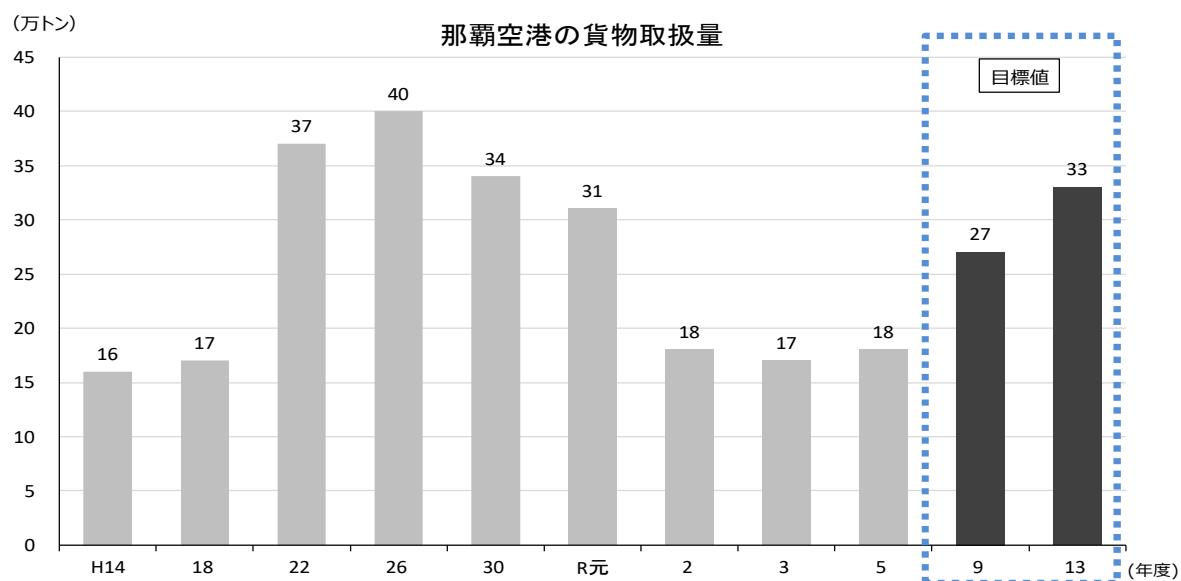
新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、R2年度から全便運休していた国際線は、旅客便の復便が順調に進んでいる。

貨物専用機に加え、旅客便の貨物スペースを活用する輸送モデルを推進する取組によって航空貨物取扱量が拡大することを想定し、目標値を設定した。

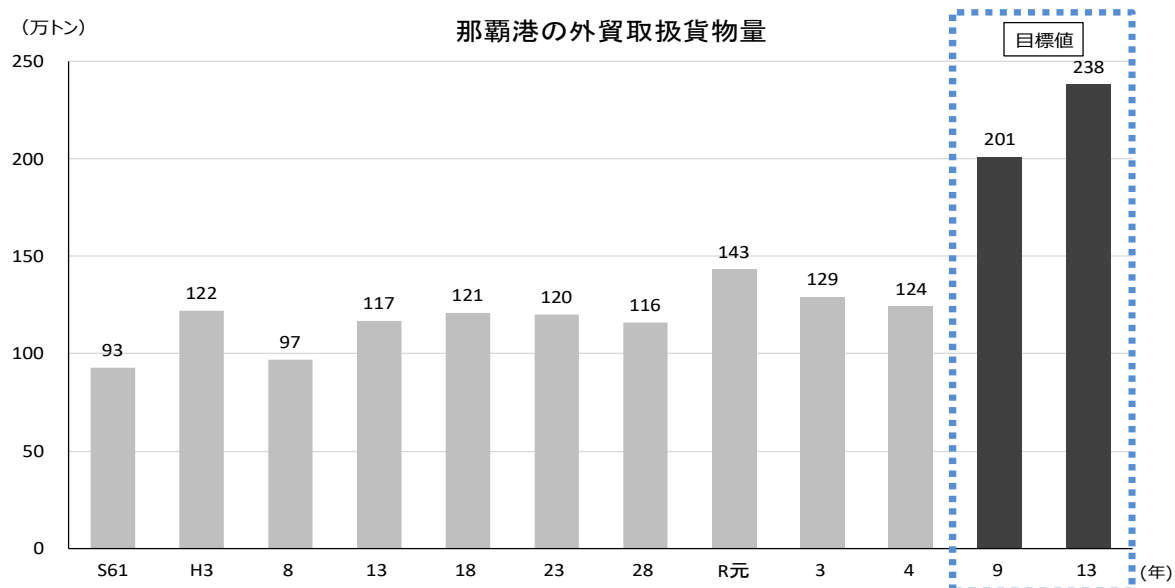
【那覇港】

令和5年3月に改訂した、那覇港港湾計画における外貨取扱貨物量の推移予測を基に、目標値を設定した。

基本施策3－(4)アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積



出典:国土交通省「空港管理状況調書」



出典:那覇港管理組合「那覇港の統計」

基本施策の体系

【基本施策】

3－(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

【施策展開】

ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

イ 臨空・臨港型産業の集積促進

ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
港湾管理者	・航路拡充への取組 ・国際物流ネットワーク強化のための施設・設備整備
事業者	・航路拡充への理解と協力 ・国際物流拠点機能を生かした海外展開に向けた戦略的な取組 ・離島空港における、航空・宇宙関連産業の展開 ・離島空港における、臨空型産業の展開
関係団体	・海外事務所等の拠点機能を生かした、企業連携、多方面からの経済交流の推進 ・海外ビジネスに関する各種相談やセミナーの開催、海外見本市等への出展サポート ・海外販路拡大に向けたマーケティング調査や商品開発、契約手続きまでの一貫した支援 ・県産品の海外市場でのブランドイメージ保護・確立に向けた産業財産権制度の活用促進
市町村	・離島空港の事業実施環境整備への協力 ・事業者・生産者による海外展開の支援 ・沖縄県と連携した企業誘致及び企業支援

【施策展開】
3－(4)－ア

シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

施策展開の体系

【施策展開】

3－(4)－ア シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 国際航空物流ハブとしての機能強化	貨物輸送を行う国際航空路線数
② 国際流通港湾機能の強化	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱貨物量
③ 物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数
④ 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備	那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間

【施策】3－(4)－ア－① 国際航空物流ハブとしての機能強化

施策の方向

・ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が4時間圏内に収まるなど**国際航空物流ハブとしての優位性**を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した**輸送モデルの拡充及び認知度の向上**に取り組めます。

・ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、**物流機能の強化**等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高めるとともに、**国際路線の拡充**に向けて運休路線の**復便及び新規路線の誘致**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 貨物輸送を行う国際航空路線数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	0路線 (R3年度)	6路線

R13年度の目標値: 6路線



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 国際航空物流ハブとしての機能強化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充				
航空路線網を活用した輸送モデルの拡充(国際航空物流機能強化推進事業) (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県 事業者 関係団体	沖縄国際物流ハブを活用した県産品、EC商材、全国特産品等の輸出促進		
		航空コンテナスペース利用による県産品、EC商材、全国特産品等の輸出货量(累計)		
		638トン	638トン(1,276トン)	638トン(1,914トン)
沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上 (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県	国内・海外における商談会等の開催		
		開催件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致				
那覇空港等の物流機能の強化 (国際航空物流機能強化推進事業) (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県	貨物ターミナル上屋への企業誘致及び入居企業への支援		
		貨物ターミナル上屋の入居企業等利用面積(内訳)		
		816㎡	1,086㎡(新規270㎡、継続816㎡、累計1,086㎡)	1,356㎡(新規270㎡、継続1,086㎡、累計1,356㎡)

【施策】3－(4)－ア－② 国際流通港湾機能の強化

施策の方向

・国際海上コンテナ輸送の中継拠点(サブハブ)として、高規格・高能率コンテナふ頭をはじめとする国際流通港湾機能の拡充を図るため、順調に取扱貨物量が増加している内貿貨物や着実に増加してきている外貿貨物に加え、那覇空港との連携によるシー・アンド・エア等の多様な輸送経路確保に伴う積み替え貨物の増加等、取扱貨物量の更なる増加等に対応した外内貿ふ頭の再編・強化や那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進するとともに、港湾機能の高度化に係る技術の導入等に取り組めます。

・課題となっている片荷輸送の解消や高い海上輸送コストの低減については、物流効率化のための施設整備や集貨・創貨の取組により外貿貨物増大による物流コストの低減を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱貨物量		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
約25万TEU (R3年) ※全国港湾の外貨コンテナ取扱 貨物量(上位72位までの平均)	7.2万TEU (R3年度)	約8.8万TEU

R13年度の目標値:10.2万TEU

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 国際流通港湾機能の強化				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○那覇港物流機能の強化				
那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業 (土木建築部 港湾課)	那覇港管理 組合	民設民営による那覇港総合物流センターⅡ期の整備運営		
		総合物流センター建築工事Ⅱ期整備運営事業		
		公募、民間事業者 の選定	契約等締結	民間事業者による 整備着手
那覇港物流機能強化事業 (土木建築部 港湾課)	国 那覇港管理 組合	岸壁、各ふ頭の機能再編の実施等の港湾施設の整備		
		岸壁・物揚場、機能再編等の整備		
		岸壁等整備	岸壁等整備	岸壁等整備
○外貿貨物量の増大				
国際海上物流システム機能強化事業 (土木建築部 港湾課)	県 那覇港管理 組合	効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備		
		荷役機械等の設備整備		
		設計	荷役機械改良等	荷役機械改良の追加等調査検討

創貨・集貨の取組強化 (土木建築部 港湾課)	県 那覇港管理 組合	コンテナで輸出入する荷主等を対象に、輸送費等の一部を補助するなど外貨輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験		
		那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加(累計)		
		20TEU	20TEU(40TEU)	20TEU(60TEU)

【施策】3－(4)－ア－③ 物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化

施策の方向

・片荷輸送等の解消のためには、アジアに近い地理的優位性を生かし、那覇港における国際流通港湾機能の拡充を図ることで、アジア主要港との連携により、国際海上ネットワークを強化し、最終顧客である荷主を呼び込み、港湾利用者としての海運業者を誘致するなど、国際航路の拡充に取り組めます。

・国際物流拠点の形成に向けて、人材の確保・育成に取り組むとともに、アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストについては、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海上輸送活用の対策強化等により低減化を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
成田空港185万トン、関西国際空港72万トン (R5年度) 定期外国航路数 820便/週 (R元年)	那覇空港における国際貨物量0.2万トン 那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数13寄港地 (R3年度)	那覇空港における国際貨物量7万トン 那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数15寄港地

R13年度の目標値: 那覇空港における国際貨物量11万トン、
那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数15寄港地



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○片荷輸送の解消の促進				
国際海上物流ネットワークの強化 (土木建築部 港湾課)	県 那覇港管理 組合	県外・国外主要港とのネットワーク拡充を図るため、船社等に対するポートセールスの実施		
		ポートセールス実施数(累計)		
		3社	3社(6社)	3社(9社)
県外・国外港等との連携強化 (土木建築部 港湾課)	県 那覇港管理 組合	物流に関する交流を促進させるため、県外・国外港の管理運営者との間で長期的な提携関係の強化		
		パートナーシップ港との合意書(MOU)の締結		
		市場調査、関係機 関調整	市場調査、関係機 関調整	現地ポートセー ルス、意向調査
航路の新設・拡充(中城湾港新 港地区) (土木建築部 港湾課)	県 市	産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るための、航路新設に向けた実証実験の実施		
		実証実験の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化				
新たな物流モデルの構築 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県 事業者	新たな物流モデルの構築に向けた実証		
		新たな物流モデルの構築に向けた実証事業数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
物流を担う人材の確保・育成 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県 事業者	県内物流事業者等との連携を促進する取組の実施		
		連携会議の開催、セミナー等の情報発信(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策】3－(4)－ア－④ 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備

施策の方向

・空港・港湾の国際物流機能を活用した産業の集積、空港と港湾、空港・港湾と産業拠点とのアクセシビリティ強化に向けて、重要物流道路等の陸上輸送の基盤整備を促進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	那覇港～中城湾港 45分 那覇空港～中城湾港 50分 (R3年度)	那覇港～中城湾港 40分 那覇空港～中城湾港 42分

R13年度の目標値: 那覇港～中城湾港 40分、那覇空港～中城湾港 42分

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○陸上輸送の基盤整備の促進				
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部 道路街路課) 【再掲】	国	小禄道路の整備		
		整備促進に向けた県から国への要請回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部 道路街路課) 【再掲】	国	読谷道路、浦添北道路、那覇北道路等の整備		
		整備促進に向けた県から国への要請回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

基本施策3－(4)アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積

那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部 港湾課)	国	臨港道路の整備		
		整備促進に向けた港湾管理者から国への要請回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策展開】 3－(4)－イ	臨空・臨港型産業の集積促進
--------------------------	----------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(4)－イ 臨空・臨港型産業の集積促進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)
② 航空関連産業クラスターの形成	航空関連産業企業数(累計)
③ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開	離島空港の区域内における企業使用面積(累計)

【施策】3－(4)－イ－① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致

施策の方向

・先端技術を有する**国内外の企業等**を本県に**誘致**するため、国際物流拠点産業集積地域制度等の活用による初期投資の軽減や立地後の創・操業支援体制の強化等を推進するとともに、セミナーや視察ツアー、ワーケーションと連動した取組など、効果的なプロモーション活動を展開するほか、他産業との土地利用の調整を図りつつ、市町村と連携した計画的な産業用地の確保に取り組めます。

・空港・港湾周辺において、原料の調達から消費者の手元に届くまでの一連のプロセスであるサプライチェーンの拠点の形成を推進するとともに、流通加工やコールドチェーン等に対応したロジスティクスセンターやセントラルキッチンなど、高付加価値を生み出す**物流産業等の集積につながる環境整備**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	0社 (※R3年度末をゼロに設定)	166社

R13年度の目標値:300社

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○国内外企業等の誘致				
国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進 (商工労働部 企業立地推進課)	県	国際物流特区制度の活用を促進するため、関係自治体等と連携したプロモーション活動等の実施		
		説明会・連絡会議等の実施(累計)		
		6回	6回(12回)	6回(18回)
産業集積地の形成促進 (商工労働部 企業立地推進課)	県	各整備用地の特性の整理、早期供用に繋げる手法等の検討		
		協議自治体数		
		7自治体	7自治体	7自治体
海外からの投資等促進 (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県	サポート窓口の運営		
		企業等サポート件数(累計)		
		70件	75件(145件)	80件(225件)
投資環境等PR(沖縄県投資環境プロモーション事業) (商工労働部 企業立地推進課) 【再掲】	県	本県の投資環境等をPRするプロモーション活動の展開		
		展示会・セミナー・誘致ツアー等の実施数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
実証実験の誘致 (商工労働部 企業立地推進課) 【再掲】	県事業者	企業が行う新技術等の社会実装に向けた実証実験の支援(製造業等)		
		実証実験の支援(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○物流産業等の集積につながる環境整備				
国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能強化 (商工労働部 企業立地推進課)	県事業者	民間資金等を活用した新棟建設等の実施		
		新棟建設に向けた手続きの実施		
		事業スキーム等検討	事業スキーム等検討完了	事業実施

【施策】3－(4)－イ－② 航空関連産業クラスターの形成

施策の方向

- ・航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を促進するとともに、県内教育機関等と連携して、**航空関連産業を担う人材の育成**に取り組みます。
- ・航空機整備事業者が進めているICTを活用した技術分野のBPO化をはじめとする他産業との連携について、県内に集積する情報通信関連産業、物流産業並びに研究開発支援機能等との連携拡大につなげることで、**航空関連産業クラスター**としての競争力強化を図り、航空機整備関連のパーツや装備品等の保管、修理を行う**企業の誘致**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 航空関連産業企業数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	7社 (R3年度)	16社

R13年度の目標値: 25社

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 航空関連産業クラスターの形成

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○航空関連産業を担う人材の育成				
航空関連産業人材の育成・確保に向けた取組 (商工労働部 企業立地推進課)	県 事業者	県内教育機関等と企業間の連携を促進する取組の実施		
		連携会議の開催、就職説明会等における情報発信(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
○航空関連産業に係る企業誘致				
航空関連産業クラスターの形成促進 (商工労働部 企業立地推進課)	県 事業者	航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施		
		航空関連企業・ビジネス誘致活動(累計)		
		10社	10社(20社)	10社(30社)

航空機整備施設の整備 (商工労働部 企業立地推進課)	県	航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、航空機整備施設の増設		
		航空機整備施設を増設するための調査の実施		
		整備方針等に関する調査検討	基本構想・計画等に関する調査	基本設計

【施策】3－(4)－イ－③ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開

施策の方向

- ・那覇空港・那覇港の国際物流機能を活用した産業集積が進む中、新たな展開として下地島空港等の**離島空港を活用**した航空・宇宙関連産業の展開を**推進**し、新たな産業の創出と集積に取り組めます。
- ・高付加価値の**航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上**を図り、離島空港へのネットワークの展開・拡充に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島空港の区域内における企業使用面積(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	3.7ha (R3年度)	22.3ha

R13年度の目標値: 30.0ha

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○離島空港の利活用の推進				
離島空港を活用した航空・宇宙 関連産業の展開 (土木建築部 空港課)	県	下地島空港第4期 利活用事業の公募	下地島空港第4期 利活用事業の条件 協議	下地島空港第4期 利活用事業の条件 協議、基本合意書 締結
		事業者数		
		4期応募 7社	条件協議 5社	基本合意 1社

○航空・宇宙関連産業に係る空港施設の機能向上				
高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上整備 (土木建築部 空港課)	県	空港施設機能向上整備に係る、調査、設計、工事		
		航空宇宙関連施設整備		
		調査業務1件	設計業務1件	設計業務1件

【施策展開】 3－(4)－ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
--------------------------	--------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(4)－ウ 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 海外展開に向けた総合的な支援	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額
② アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成	MICE開催件数の内展示会等(E)開催件数

【施策】3－(4)－ウー① 海外展開に向けた総合的な支援

施策の方向

・国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開促進のため、当該市場のニーズに対応した商品開発や海外見本市への出展・商談会開催等への支援、県産品ブランドの確立と活用等による商品の定番化、EC(電子商取引)を活用したビジネス展開支援等を行い、**県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進**に取り組めます。

・**農林水産物の販路拡大**については、他の都道府県との競争激化を踏まえた県産農林水産物のブランディングによる差別化を推進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	19,346百万円 (R3年)	24,198百万円

R13年度の目標値: 28,091百万円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 海外展開に向けた総合的な支援				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○県産品の販路拡大や県内企業の海外展開促進				
海外市場のニーズに対応した 県産品の販路拡大と展開促進 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県 事業者	県内事業者の海外展開に関する関心度の向上		
		市場調査や販促に関する実証検証の実施、報告書の取りまとめ・公表		
		実証検証報告書の 作成・公表	実証検証報告書の 作成・公表	実証検証報告書の 作成・公表
海外販路開拓・拡大に向けた商 品開発や海外見本市等への出 展支援 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県 事業者	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開 に対する支援		
		販路開拓・拡大支援件数(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
ECを活用するビジネス展開に 対する支援 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県 事業者	海外向けECの販売プラットフォームの構築等による県産品の ECでの販売促進		
		販促活動に対する支援件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
○農林水産物の販路拡大				
県産農林水産物の他県との差 別化の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	海外への県産農林水産物の情報発信		
		販促物の作成回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策】3－(4)－ウー② アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成

施策の方向

・本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した**展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援**等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組みます。

・海外展開や投資を促進するため、**ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : MICE開催件数の内展示会等(E)開催件数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	38件 (R3年度)	200件

R13年度の目標値: 250件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○展示会、商談会等の誘致及び開催支援				
展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県 事業者 関係団体	主催者等への誘致・プロモーション活動及び開催支援		
		誘致・プロモーション活動及び開催支援件数(累計)		
		20件	20件(40件)	20件(60件)
国際商談会(沖縄大交易会)の開催支援 (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県	沖縄大交易会の開催支援		
		沖縄大交易会参加サプライヤー数(累計)		
		260社	260社(520社)	260社(780社)

○ビジネス支援機能の充実や海外事務所の機能強化				
海外事務所等による活動 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	物産展等への出展支援、現地企業等への営業活動、県内企 業の海外展開支援、情報収集、情報発信等		
		海外事務所等活動件数(累計)		
		2,200件	2,200件(4,400件)	2,200件(6,600件)

基本施策

3－(5)

科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

目指す姿

科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

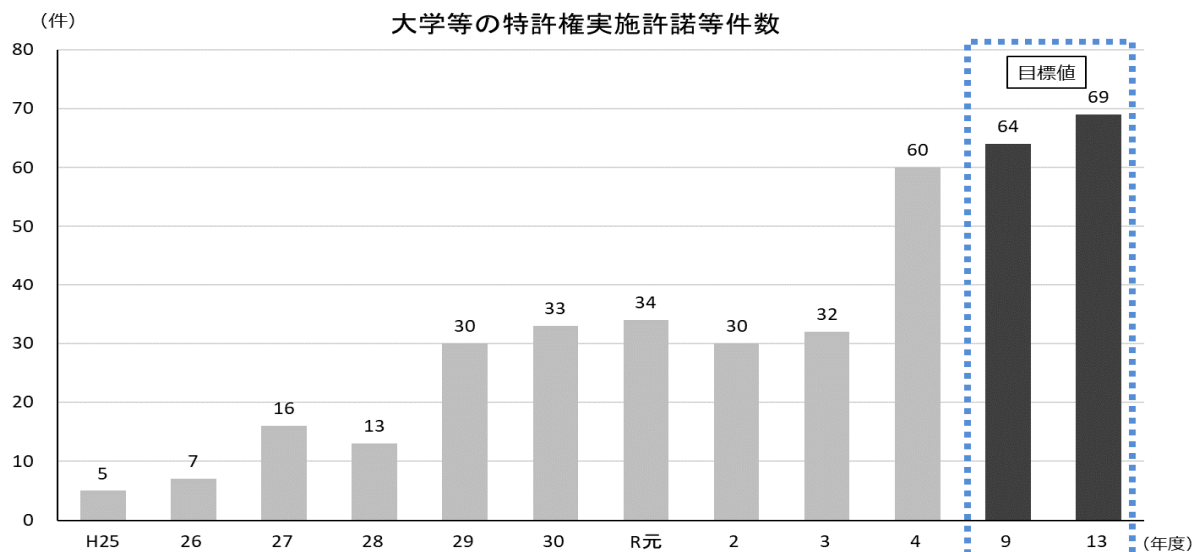
主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
大学等の特許権実施 許諾等件数	32件 (R3年度)	60件 (R4年度)	64件	69件	21,960件 (R3年度)

【指標設定の考え方】

イノベーション・エコシステムの核となる大学等(沖縄科学技術大学院大学(OIST)、琉球大学、名城大学、沖縄工業高等専門学校)の研究成果(特許等)が産業界等に活用され、新たなビジネスの創出等による産業の振興や社会課題の解決につなげていくことが重要である。そのためには、企業など産業界において、大学等が有する特許権が活用(特許権の実施許諾・譲渡等)されていく必要があることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

文部科学省が毎年実施している調査、「大学等における産学連携等実施状況について」において、過去4年間の全国の「特許権実施許諾等件数」の平均増加率は8%であることから、同増加率を沖縄県の各目標年度ごとの累計値を目標とすることとし、上記の目標値を設定した。



出典: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に沖縄県企画部科学技術振興課作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

【施策展開】

ア OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・科学技術に係る取組への参画 ・地域の社会課題解決に向けた活動への参画 ・知的財産に対する理解の向上
沖縄科学技術大学院大学	・世界最先端の研究開発の実施 ・県内企業等との共同研究の実施や技術移転の支援 ・県内外の研究機関、民間企業等との研究ネットワーク形成 ・出前講座等、県民への研究成果の情報発信 ・大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備 ・県内における研究開発を支える人材の確保に向けた取組への参画
高等教育機関、研究機関等	・研究基盤の充実・強化 ・ニーズの高い研究開発や産学官金連携による共同研究の推進 ・研究者・研究機関相互の交流によるネットワーク形成 ・県民への研究成果の情報発信 ・大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備 ・県内における研究開発を支える人材の確保に向けた取組への参画 ・知的財産に対する関心及び知識の教育 ・県内外の研究機関、民間企業等との共同研究ネットワーク形成
事業者	・産学官金連携による共同研究の実施 ・研究開発成果の実用化・事業化に向けた取組 ・知的財産権の活用・保護に向けた取組 ・県内外の研究機関、関連企業等とのネットワークの形成 ・県内における研究開発を支える人材の確保に向けた取組への参画 ・地域の社会課題解決に向けた活動への参画と支援 ・「健康・医療」分野における研究開発
関係団体	・各種知的財産関連情報の収集、提供 ・バイオベンチャー企業等の研究開発から事業化・事業拡大までの総合支援 ・県内外のコミュニティ等とのネットワーク形成に関する連携、協力

支援機関、金融機関	・産学官金共同研究のコーディネート ・研究成果の技術移転、大学発ベンチャー創出を含めた事業化への支援 ・中小・ベンチャー企業による研究開発・事業化の総合支援 ・研究ネットワーク形成に関する連携、協力 ・県内における研究開発を支える人材の確保に向けた取組への参画 ・社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援に向けた取組への参画 ・科学技術による産業振興や社会課題解決に向けた助言及び資金供給
市町村	・大学院大学の周辺整備の推進 ・イノベーション・エコシステムの構築に向けた取組への連携、協力 ・新産業創出やベンチャー企業支援に関する連携、協力 ・科学技術の振興に向けた住民理解の促進 ・地域の社会課題解決に向けた活動への参画と支援 ・知的財産の活用に関する普及啓発 ・バイオ関連企業等の集積に関する連携、協力 ・バイオベンチャー企業支援に関する連携、協力 ・バイオ関連産業の拠点形成に向けた住民理解の促進

【施策展開】 3－(5)－ア	OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築
-------------------	-----------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(5)－ア OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額
② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進	県内からの特許等出願件数(累計)
③ 大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備	大学発ベンチャー等創出数(累計)
④ 社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援	大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト実施件数(累計)

【施策】3－(5)－ア－① OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成

施策の方向

- ・県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成を促し、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進することで、オープンイノベーションの促進に取り組みます。また、国内外にある大学等との研究ネットワーク基盤の構築や沖縄健康医療拠点との連携、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。
- ・県内大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等の産学官金が連携して、イノベーション創出拠点等で生み出された「知」や、OISTを核として国内外から本県に集積した「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる**共同研究等の推進**に取り組みます。
- ・県内大学等が進める感染症対策・創薬・ワクチン開発分野の研究、先端医療や健康・長寿分野の研究など、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、**更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進**に取り組みます。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名：大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
89,266百万円 (R3年度)	160百万円 (R3年度)	347百万円

R13年度の目標値：406百万円

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】① OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○「知」の創出及び活用の促進				
ハワイを含むアジア・太平洋島 しょ国等との研究ネットワーク基 盤構築 (企画部 科学技術振興課)	県 大学 関係機関等	国外の研究シーズや資源等を活用した研究、または国外研究 者との共同研究等の推進に向けた支援		
		国外研究者との研究交流等支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

基本施策3－(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

県民に向けたOIST の研究内容 や成果の普及啓発 (企画部 科学技術振興課)	県 県民会議	OISTの研究内容や成果の普及啓発に繋がるイベントの開催支援		
		イベント支援件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営 (企画部 科学技術振興課)	県 事業者	入居者に対する実験機器操作指導、セミナー等の技術支援		
		実験機器等の操作指導、セミナー等件数(累計)		
		80件	80件(160件)	80件(240件)
○「知」を活用した共同研究等の推進				
産学連携共同研究等の推進 (企画部 科学技術振興課)	県 大学 企業 支援機関	産学連携による出口志向型の共同研究等の支援		
		共同研究等の支援件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
沖縄科学技術大学院大学 SDGs社会課題解決型起業促進事業 (企画部 科学技術振興課)	県 OIST 事業者	国内外の技術者を沖縄に集積・起業に向けた取組を支援		
		OISTが実施するアクセラレーター・プログラムの支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○更なる支援が求められる分野への共同研究等の推進				
一層の支援が求められている 分野の共同研究等の推進 (企画部 科学技術振興課)	県 大学 事業者 支援機関	イノベーション・エコシステムの形成に向け一層の支援が求められている分野の共同研究等支援		
		共同研究等の支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	-

【施策】3－(5)－ア－② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進

施策の方向

・県内大学等や県立試験研究機関が持つ研究シーズや成果を本県の産業振興に結び付けていくため、知的財産権制度の活用や技術移転を推進するとともに、**知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発**や企業ニーズ等を見据えた**地場産業の高度化**等に取り組めます。

・**県立試験研究機関**については、新たな産業の創出や地場産業の高度化に結び付けるため、産業界や県民ニーズ等を見据えた**付加価値の高い製品・技術の開発**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県内からの特許等出願件数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
374,834件 (R5年)	1,074件 (R3年)	6,655件

R13年度の目標値: 10,455件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や地場産業の高度化				
知的財産保護支援 (商工労働部 産業政策課)	県 事業者	中小企業等の知的財産に関する課題解決の利活用促進		
		知的財産の保護支援件数(支援団体数)(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
科学技術振興総合推進事業 (企画部 科学技術振興課)	県 大学等 公設試等	研究員の資質向上のための研修等への派遣、研究成果の権利化推進及び効果的な運用		
		県立試験研究機関研究員の研修等への派遣者数(累計)		
		5人	5人(10人)	5人(15人)
○付加価値の高い製品・技術の開発				
工業研究の推進 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	県工業技術センターにおいて、県内製造業における技術的課題を解決するための研究		
		県内企業が製品製造に必要となる基礎技術に関する研究件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
沖縄県産業振興重点研究推進事業 (企画部 科学技術振興課)	県 大学 研究機関 事業者等	沖縄県試験研究評価システムを活用した研究テーマの設定、連携研究の促進		
		重点研究課題件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)

【施策】3－(5)－ア－③ 大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備

施策の方向

・継続的なイノベーションの創出に向けては、県内大学等に潜在する研究成果を掘り起こし、その成果を事業化へつなげるベンチャー企業やスタートアップの存在が重要であることから、事業化に向けた研究等の継続的な支援、起業・安定経営・事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、インキュベーション施設の入居や資金獲得支援など、支援機関等と連携し、**大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進**します。

・将来の研究活動を担う創造性豊かな高度研究人材等の活用が重要であることから、大学や県内企業等の関係機関と連携し、**高度研究人材等**と県内企業等とのマッチング支援など、これらの人材が県内で**活躍できる環境整備に取り組めます**。さらに、産業界等のニーズやその変化に対応できる人材やマーケティング等の経営人材など、研究開発を支える人材の確保に向けて取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 大学発ベンチャー等創出数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
4,288社 (R5年度)	24社 (R3年度)	51社

R13年度の目標値: 63社

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○大学発ベンチャー等の創出に向けた環境整備				
大学発ベンチャーの創出支援 (企画部 科学技術振興課)	県 大学等 支援機関	大学発ベンチャーの起業を見据えた研究支援、事業化における課題解決を目的としたアドバイス支援		
		県内大学研究者等の事業化ハンズオン支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

○高度研究人材の活用等に向けた環境整備				
関係機関と連携した高度研究人材の活用促進 (企画部 科学技術振興課)	県 大学等 県内企業等	県内理系企業等の研究開発ニーズと合う高度研究人材等のマッチング支援		
		高度研究人材等を活用したマッチング支援件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)

【施策】3－(5)－ア－④ 社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援

施策の方向

- ・県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、**社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援**に取り組みます。
- ・県内大学等の人文、社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用し、**科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築**の取組を促進するとともに、「沖縄の社会課題」を提示する仕組みを確立し、県内企業や地域と連携するなど、SDGsの観点を踏まえた新しい形の産学官金連携による社会課題解決に向けた体制の構築に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト実施件数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	4件 (R4年度)	28件

R13年度の目標値:48件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援				
社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援 (企画部 科学技術振興課)	県 大学等 協働実施者	大学等の研究者等に向けた周知・啓発		
		社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナー等の開催件数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

○科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築				
科学技術による社会課題解決 に向けた体制の構築 (企画部 科学技術振興課)	県 大学等 協働実施者	科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築		
		連携促進を図る人材の配置(累計)		
		1名	1名(2名)	1名(3名)

【施策展開】 3－(5)－イ	バイオテクノロジーを活用した産業化の促進
--------------------------	----------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(5)－イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進	バイオベンチャー企業数
② 先端医療分野における実用化の促進	先端医療技術の実用化に向けた試験等実施件数(累計)
③ 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成	バイオ関連企業等の企業数

【施策】3－(5)－イ－① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進

施策の方向

- ・本県の地域特性や生物資源を生かした**医薬品、機能性食品等の研究開発を推進**し、バイオ・医療分野の高度化・多様化するニーズに対応する**バイオベンチャー企業等の集積**に取り組みます。
- ・県内において、バイオ関連企業や研究機関等とのネットワークを構築し、地域一体となった研究成果等の情報発信を行い、活動の見える化・ブランド化に取り組みます。国内外のバイオ関連ネットワークと連携を図ることで、人材及び民間投資を誘引するとともに、**研究開発から事業化まで一連の流れの中で価値を生み出すバリューチェーンの構築**に取り組みます。
- ・大学等と連携して講座や技術研修等を実施し、バイオ・医療関連産業等において求められる**研究人材や事業化を担う人材等の育成**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : バイオベンチャー企業数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2,116社 (R元年度)	47社 (R3年度)	90社

R13年度の目標値:102社

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○医薬品、機能性食品等の研究開発の推進やバイオベンチャー企業等の集積				
製品・技術開発による事業化支援 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	バイオテクノロジーを活用した技術の実用化支援		
		支援件数(累計)		
		7件	7件(14件)	7件(21件)
健康食品ブランド力強化 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	機能性食品開発等の支援		
		エビデンス活用件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)

基本施策3－(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター及び沖縄バイオ産業振興センターの運営 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	入居者等に対する事業化支援、販路開拓等の支援		
		企業支援等の相談対応件数(累計)		
		300件	300件(600件)	300件(900件)
○研究開発から事業化までのバリューチェーン構築				
ネットワークの強化 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 事業者 大学等	県内外のバイオ関連ネットワークの強化		
		会議等の開催又は参加件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
地域一体となった研究成果等の情報発信 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 事業者 大学等	県内バイオ関連企業・大学等の技術・研究成果等の情報発信		
		情報発信件数(ピッチコンテスト、展示会への参加等)(累計)		
		6件	6件(12件)	6件(18件)
経営のハンズオン支援 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	県内バイオ関連企業へ事業化・事業拡大に向けた経営支援		
		経営支援件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
○研究や事業化を担う人材の育成				
研究開発を担う人材育成の講座・研修等 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	バイオインフォマティクス人材育成の講座・研修の開催		
		講座受講者数(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
事業化を担う人材育成の講座・研修等 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	経営に関するテーマの人材育成の講座・研修の開催		
		講座受講者数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)

【施策】3－(5)－イー② 先端医療分野における実用化の促進

施策の方向

- ・再生医療や遺伝子治療等の先端医療分野において、これまでの研究開発の成果を生かし、また、国内外の動向を注視しながら産業利用等の観点を踏まえ、実用化を見据えた研究開発や臨床試験等の支援に取り組めます。
- ・事業化及び事業拡大に向けた経営課題の解決等に向けても取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 先端医療技術の実用化に向けた試験等実施件数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	6件 (R3年度)	12件

R13年度の目標値:16件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 先端医療分野における実用化の促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○研究開発や臨床試験等の支援				
先端医療関連技術の実用化に向けた技術開発支援 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	先端医療関連技術の実用化に向けた技術開発等支援の実施		
		先端医療関連技術の研究開発支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○経営課題の解決支援				
先端医療技術の事業化・事業拡大に向けた経営支援 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	先端医療技術の事業化・事業拡大に向けた経営支援の実施		
		経営支援件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)

先端医療関連の情報発信 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	先端医療関連の研究成果、取組等の情報発信		
		報告会の開催件数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】3－(5)－イ－③ 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成

施策の方向

・高付加価値な製品開発やサービス提供の可能性が期待される健康・医療分野のバイオ関連産業については、バイオベンチャー企業をはじめ**研究機関や医療機関等と連携**し、IT・物流等の周辺産業も含め、研究開発から製造販売まで一連で事業展開が可能な機能等を有した**産業拠点の整備**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : バイオ関連企業等の企業数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	69社 (R3年度)	122社

R13年度の目標値:138社

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○関係機関との連携や産業拠点の整備				
バイオ関連施策等の情報発信 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	県内バイオ関連企業、関連施策の情報発信		
		情報発信件数(累計)		
		6件	6件(12件)	6件(18件)

基本施策3－(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興

県外の関係機関との連携強化 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	バイオ産業拠点、バイオコミュニティ等との連携		
		連携強化件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
拠点整備計画等の策定及び実施 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	拠点整備計画の策定と計画に基づいた取組の実施		
		基本計画の策定	拠点整備計画に基づいた取組	
		実施	実施	実施

基本施策

3－(6)	沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
-------	-------------------------

目指す姿

自律的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長する、スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発揮を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

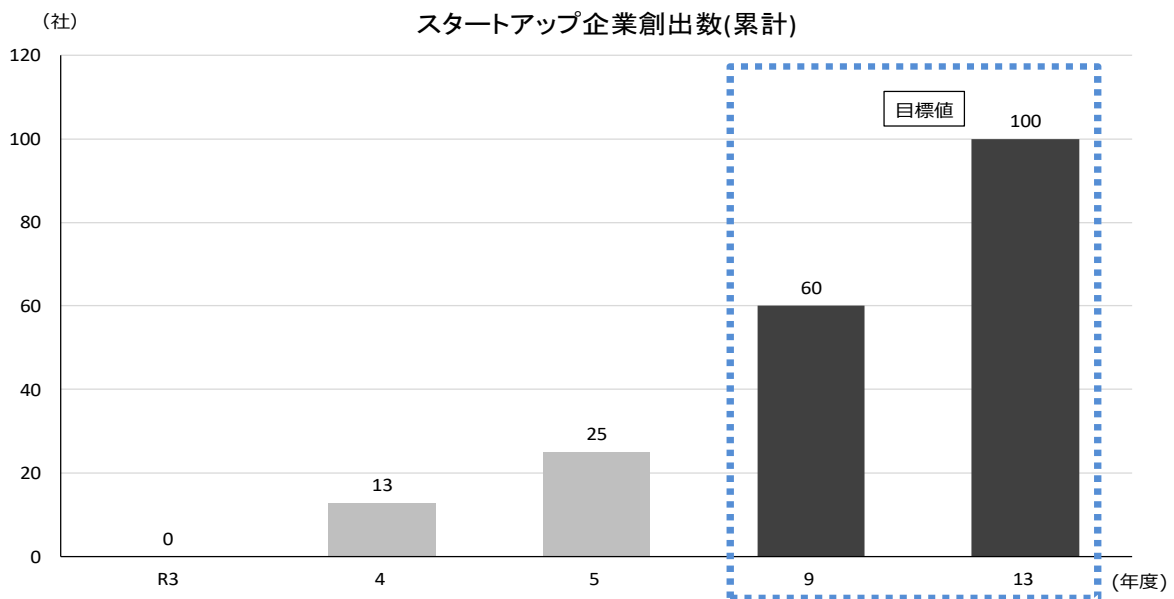
主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
スタートアップ企業 創出数(累計)	0 (※R3年度末を ゼロに設定)	13 (R4年度)	60社	100社	—

【指標設定の考え方】

本県独自の様々な資源やソフトパワーを活かした新産業や革新的なビジネスモデルで新しい価値を生むスタートアップ等が持続的に創出される環境を整えることにより、スタートアップ企業創出数の増加につながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

具体的な支援をしたスタートアップの数や年間に育成した起業家のうち25%が起業するものとし、年間10件の企業を創出することを見込み、上記の目標値を設定した。なお、基準値については0とし、R4年度から企業数を積み上げている。



出典: 沖縄県商工労働部産業政策課調べ

基本施策の体系

【基本施策】

3－(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

【施策展開】

ア スタートアップの促進

イ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・スタートアップに対する理解 ・ソーシャル・イノベーションの促進への理解・協力 ・文化資源に対する愛着 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画
ボランティア、NPO、地域団体等	・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・文化資源を活用したイベントの企画・開催
事業者	・起業家マインドを有する人材の継続的な輩出・育成 ・ソーシャルイノベーションの促進 ・金融機関・研究機関・大学・投資家等との連携促進 ・スタートアップの創業促進 ・短期間での成長を促す支援体制の強化 ・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・文化資源を活用した商品・サービスの開発 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給 ・文化コンテンツ産業を支える人材の育成・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画 ・eスポーツイベントの誘致開催と新たな観光コンテンツの開発 ・eスポーツを活用した新たなビジネスモデルの構築に向けた取組への参画
関係団体等	・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給 ・文化コンテンツ産業を支える人材の育成 ・文化コンテンツ産業等の担い手育成の支援 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進 ・eスポーツイベントの誘致開催と新たな観光コンテンツの開発 ・eスポーツを活用した新たなビジネスモデルの構築に向けた取組への参画
教育機関、研究機関等	・起業家マインドの育成 ・大学等の技術シーズを活用したスタートアップの研究開発、技術実証の支援 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画 ・産学官連携による人材育成への参画 ・文化芸術活動を専門的に行う人材の育成

基本施策3－(6)沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

市町村	・スタートアップに対する理解促進 ・スタートアップの研究開発、技術実証の支援 ・ソーシャル・イノベーションの促進への理解・協力 ・スタートアップの短期間での成長を促す支援体制構築への協力 ・文化資源の発掘・活用 ・文化資源を活用した商品・サービス・コンテンツ等の情報発信 ・文化関連産業の集積に関する取組 ・事業者等による人材育成の支援 ・地域や関係機関との連携による文化芸術に関する産業の創出・振興の取組 ・文化資源と既存産業との相乗効果を生かした事業展開の支援
-----	---

【施策展開】 3－(6)－ア	スタートアップの促進
-------------------	------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(6)－ア スタートアップの促進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 起業家の育成	起業家育成数
② 創業・成長の支援体制の構築	スタートアップの資金調達額(累計)
③ スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数
④ 金融関連産業の集積促進	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)

【施策】3－(6)－ア－① 起業家の育成

施策の方向

・スタートアップを創出するためには、それを担う起業家人材の育成が重要です。大学や企業、起業家等との連携により、起業家マインドを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みの構築に取り組めます。

・また、新たなビジネスやイノベーションを生み出す技術シーズの担い手として、大学等の研究・教育機関の役割は重要であることから、大学等の研究・教育機関においても起業家マインドの育成を行うとともに、大学等の技術シーズを活用したスタートアップの研究開発、技術実証の支援に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 起業家育成数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	109人 (R4年度)	100人

R13年度の目標値:100人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 起業家の育成				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○起業家マインドを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みの構築				
スタートアップ関連イベントの開催 (商工労働部 産業政策課)	県	金融機関、ベンチャーキャピタル、産業支援機関等が参加する コミュニティの形成促進		
		スタートアップ関連イベントの開催件数(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
○スタートアップの研究開発、技術実証の支援				
スタートアップに対する事業化 支援 (商工労働部 産業政策課)	県	ビジネスモデルの事業化検証及び技術開発支援		
		支援件数(累計)		
		7件	7件(14件)	7件(21件)
スタートアップに対する創業相 談対応件数 (商工労働部 産業政策課)	県	スタートアップに対する創業相談窓口における相談対応件数		
		相談対応件数(累計)		
		360件	360件(720件)	360件(1,080件)

【施策】3－(6)－ア－② 創業・成長の支援体制の構築

施策の方向

・本県はもとより我が国においてもユニコーン企業の出現が少ない状況にあることから、金融機関・ベンチャーキャピタル・産業支援機関等が参加するコミュニティを形成し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップの創業、規制緩和を活用した誘致など、**短期間での成長を促す支援体制の強化**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : スタートアップの資金調達額(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	76.0億円 (R3年度)	359.7億円

R13年度の目標値:702.7億円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 創業・成長の支援体制の構築

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○短期間での成長を促す支援体制の強化				
ベンチャーキャピタル等の招聘 (商工労働部 産業政策課)	県	スタートアップの成長資源となる資金調達の機会を創出する、ベンチャーキャピタル等の招聘		
		ベンチャーキャピタル等の招聘数(累計)		
		3社	3社(6社)	3社(9社)
アクセラレーションプログラムの実施 (商工労働部 産業政策課)	県	アイデア段階の起業を目指す創業間もないスタートアップに対する助言・相談を通して短期間でスタートアップを育成する「アクセラレーションプログラム」の実施		
		アクセラレーションプログラム採択事業者数(累計)		
		8社	8社(16社)	8社(24社)

【施策】3－(6)－ア－③ スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進

施策の方向

・スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、国内外の起業家・スタートアップと業務提携や共同研究、出資等の相手となる**大手企業・金融機関・研究機関・大学・投資家等との連携促進**に取り組むとともに、アジアのダイナミズムを取り込むため、**海外の支援機関等との連携**を推進します。

・また、行政が主体となっていた社会課題解決の取組をスタートアップなど民間事業者の持つ新たな視点・手法を活用してビジネス化する取組に転換する支援や民間事業者との協働を通じて**ソーシャル・イノベーションの促進**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	5件 (R4年度)	5件

R13年度の目標値:5件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○大手企業・金融機関・研究機関・大学・投資家・海外の支援機関等との連携促進				
スタートアップと関係機関のマッチング支援 (商工労働部 産業政策課)	県	九州各県のスタートアップ企業やベンチャーキャピタル等とのマッチング		
		派遣企業数(累計)		
		2社	2社(4社)	2社(6社)
海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組 (商工労働部 産業政策課)	県	海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組		
		取組件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

○ソーシャル・イノベーションの促進				
社会課題解決型スタートアップへの支援 (商工労働部 産業政策課)	県	社会課題解決型のスタートアップへの支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】3－(6)－ア－④ 金融関連産業の集積促進

施策の方向

- ・名護市と連携し、本県への立地メリットをアピールするプロモーション活動を展開するとともに、**経済金融活性化特別地区における税制特例措置等の利活用を促進**するなど、国内外からの企業誘致に取り組みます。
- ・官民共創による**企業支援体制の構築に向けた名護市の取組を支援**するとともに、新たな技術を活用したビジネスモデルの創出や特区内企業によるDXの取組を促進します。
- ・**特区内企業の業務の高度化や規模拡大に対応できる人材の育成を促進**するとともに、県内教育機関との連携により、学生等を特区内企業への就業につなげるための**マッチング支援**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	14社 (R3年度)	26社

R13年度の目標値:34社



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 金融関連産業の集積促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○経済金融活性化特別地区制度の利活用促進				
経済金融活性化特別地区制度 の利活用促進及びプロモーションの展開 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 事業者等	経金特区対象事業(金融・情報)へのプロモーション・制度周知、制度の延長に向けた調整の実施		
		経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及び調整等の実施		
		実施	実施	実施
○名護市と連携した企業支援の実施				
名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 名護市 事業者	名護市と連携した企業集積に向けた取組		
		名護市や金融関連企業等の取り組みに対するサポートの実施		
		実施	実施	実施
○特区内企業の人材育成・マッチング支援				
金融関連企業等の人材確保・育成支援 (商工労働部 ITイノベーション 推進課)	県 名護市 事業者	特区内企業と学生等の就職マッチング支援、立地企業等の人材育成支援		
		①マッチングイベント開催数(累計) ②金融関連企業等向け人材育成支援実施数(累計)		
		①3回 ②10回	①3回(6回) ②10回(20回)	①3回(9回) ②10回(30回)

【施策展開】
3－(6)－イ

沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出

施策展開の体系

【施策展開】

3－(6)－イ 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 文化芸術に関する産業の創出・振興	文化資源を活用したビジネスの自走化件数(累計)
② 空手を活用した産業の創出・振興	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数
③ eスポーツを活用した新たな展開	県が支援したeスポーツイベント・大会の観客動員数
④ 健康サービス産業の振興	ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数(累計)

【施策】3－(6)－イ－① 文化芸術に関する産業の創出・振興

施策の方向

・本県には、琉球舞踊、組踊、沖縄音楽、エイサー等の世界に誇れる優れた文化資源があり地域振興の資源として大きな可能性を秘めていることから、これらを活用した観光コンテンツの開発や認知度向上を図ることによる文化観光の推進をはじめとして、様々な分野における文化芸術の産業化に必要なノウハウを持った人材の育成や、文化芸術に係るビジネスを支える環境の整備に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 文化資源を活用したビジネスの自走化件数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	3件 (R4年度)	22件

R13年度の目標値:22件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 文化芸術に関する産業の創出・振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○文化芸術の産業化に必要なノウハウをもった人材の育成や、文化芸術に係るビジネスを支える環境の整備				
文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組 (文化観光スポーツ部 文化振興課) 【再掲】	県	文化資源を活用した体験プログラムの構築・実施		
		文化体験プログラムの実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
日本遺産普及啓発事業 (文化観光スポーツ部 文化振興課) 【再掲】	県 市町村 関係団体等	県、市町村及び関係団体が実施する日本遺産関連イベント等の発信		
		Webサイトでの発信件数(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
琉球料理伝承人の育成・フォローアップ (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県	沖縄の伝統的な食文化の担い手となる人材(琉球料理伝承人)の育成講座・フォローアップ講座の実施		
		講座参加人数(累計)		
		70人	70人(140人)	70人(210人)
琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業 (文化観光スポーツ部 文化振興課)	県 事業者 関係団体等	沖縄の歴史文化資源を活用した新たなビジネスへの支援		
		新たなビジネスへの支援数(累計)		
		8件	8件(16件)	8件(24件)

【施策】3－(6)－イ－② 空手を活用した産業の創出・振興

施策の方向

・空手については、武道ツーリズムによる観光産業や商工業等関連産業への波及効果が期待できることから、空手を目的とした交流人口を増やし、「空手関連産業」という**新たな産業の創出**を図るため、国内外の空手愛好家から観光客まで幅広い層を対象に空手を組み込んだ多様で魅力ある体験型観光プログラムや商品等の開発支援に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	0件 (R4年度)	2件

R13年度の目標値: 2件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 空手を活用した産業の創出・振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○新たな産業の創出				
沖縄空手ガイドの育成強化 (文化観光スポーツ部 空手振興課) 【再掲】	県	沖縄空手専門ガイドの実践研修による育成強化		
		実践研修の検討	実践研修の実施回数(累計)	
		実施	1回	1回(2回)
他産業と連携した空手関連の商品・コンテンツ制作支援 (文化観光スポーツ部 空手振興課)	県 空手関係団体	他産業と連携した空手関連の商品・コンテンツ制作支援		
		制作支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	2件(4件)

【施策】3－(6)－イー③ eスポーツを活用した新たな展開

施策の方向

- ・ICTを活用して幅広い世代の多様な人々が楽しむことができ、新たなビジネスとしての可能性があることから、国家戦略特区等を活用した規制緩和の検討など、**国際大会の誘致等を推進**します。
- ・MICE関連事業者や関係団体と連携し、**新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県が支援したeスポーツイベント・大会の観客動員数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	0人 (R3年度)	1,500人

R13年度の目標値:3,000人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ eスポーツを活用した新たな展開

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○国際大会の誘致等の推進				
大型eスポーツイベントの誘致・ 定着化に向けたイベント開催支 援 (文化観光スポーツ部 MICE推 進課)	県	eスポーツイベントの開催を通じた課題の抽出、イベント開催支 援		
		大型eスポーツのイベント支援数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
○新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討				
新たなビジネスモデルの構築の 可能性に係る取組の推進 (文化観光スポーツ部 MICE推 進課)	県	新たなビジネスモデルの構築に向けた課題の抽出・検討及び 諸調整		
		国家戦略特区を活用した規制緩和等に向けた検討・諸調整		
		実施	実施	実施

【施策】3－(6)－イー④ 健康サービス産業の振興

施策の方向

・「食」、「リラクゼーション」、「リハビリテーション」など、心身の健康増進や回復につながるコンテンツについて、効能等の科学的根拠を利活用することで高付加価値化を図り、観光客へのプロモーションに取り組み、健康サービス産業の振興を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	1件 (R4年度)	6件

R13年度の目標値:10件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 健康サービス産業の振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○心身の健康増進や回復につながる観光コンテンツの利活用				
ウェルネス等に関する観光コン テンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振 興課) 【再掲】	県	ウェルネス等に関する観光コンテンツ開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
観光統計実態調査 (文化観光スポーツ部 観光政 策課) 【再掲】	県	観光統計実態調査の実施による施策の企画・立案の促進		
		観光統計実態調査の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策

3－(7)

亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

目指す姿

亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
農林漁業産出額 (内訳: 農業産出額、 林業産出額、漁業産 出額)	1,117億円 (内訳: 農業922億円 林業16億円 漁業179億円) (R3年)	1,076億円 (内訳: 農業890億円 林業14億円 漁業172億円) (R4年)	1,385億円 (内訳: 農業1,128億 円 林業16億円 漁業241億円)	1,500億円 (内訳: 農業1,205億 円 林業16億円 漁業279億円)	10兆9,594億円 (内訳: 農業9兆0,147億円 林業5,100億円 漁業1兆4,347億円) (R4年)

【指標設定の考え方】

本県における年間の農林漁業産出額を基本施策の主要指標とする。

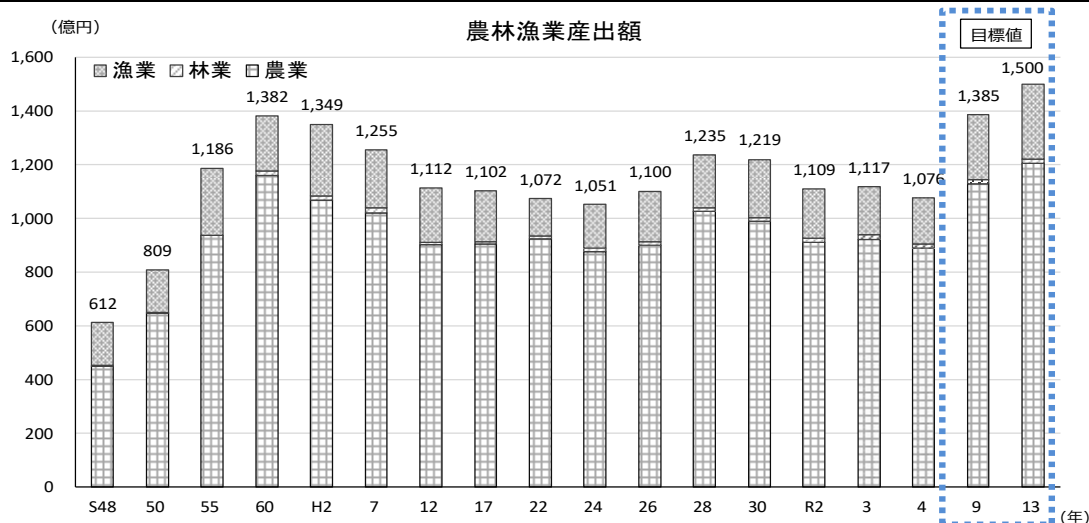
農林水産業は、県民生活に必要な食料を安定生産・供給する機能を有するとともに、農林水産業を含む食料関連産業は、地域経済における経済面・就業面でも重要な役割を担っている。農林水産業の振興に係る施策を推進することにより、新たな経済のエンジンとなる第1次産業の農林漁業産出額が増大することにつながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

農業産出額は、農地集積・スマート技術による省力化(20%省力化)、新規就農者確保対策強化による基幹的農業者数の減少率の抑制(趨勢で40%減少のところを20%抑制)等により生産体制を維持するとともに、栽培技術の高位平準化・新品種導入等による単収増(25%増)を考慮し、上記の目標値を設定した。

林業産出額は、きのこ生産施設の整備による生産量の増加(10%増)や木材の高付加価値化による単価上昇(10%増)を考慮し、上記の目標値を設定した。

漁業産出額は、養殖技術の向上等による生産性の向上(モズク生産量72%増)や直近10年の単価の上昇率(3%増)を考慮し上記の目標値を設定した。



出典: 農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」、沖縄県農林水産部森林管理課調べ

基本施策の体系

【基本施策】

3－(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

【施策展開】

ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

イ 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保

ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

エ 担い手の経営力強化

オ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進

カ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

キ 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・県産農林水産物の積極的な購入や消費 ・多種多様な県産木材の特徴への理解 ・漁場の保全に対する理解
事業者	・計画生産、出荷による消費者への安定供給 ・農林水産物の高品質化、ブランド化に向けた取組 ・経営規模の拡大や6次産業化に向けた取組 ・担い手の育成に向けた取組 ・環境保全型農業や食の安全・安心に向けた取組 ・国内外への販路開拓に向けた取組 ・地産地消、消費拡大に向けた積極的な取組 ・農林水産物のブランド化への理解と協力 ・消費者ニーズを踏まえた新たな加工食品等の開発 ・農林水産物及びその加工品の国内外への販路開拓に向けた支援 ・県産農林水産物を積極的に利用した加工品の開発・製造

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

関係団体	・農林水産業の振興に対する県と連携した取組と各種施策の周知等 ・営農支援、産地育成、新規就農者、生産者に対する支援 ・生産施設等の整備支援 ・流通、販売、ブランド化対策の支援強化 ・県産農林水産物の利用促進・消費拡大に向けた積極的な取組 ・森林の利用区分への理解と協力 ・漁場の保全に対する理解と協力
教育機関、研究機関等	・農林水産業を担う人材の育成 ・県農林水産業に対する調査研究 ・生産現場への技術移転や成果発信
市町村	・住民ニーズや地域の実情等に応じた農林水産業の振興 ・6次産業化等の新たな取り組みに対する支援体制づくり ・新規就農者に対する農地の斡旋など就農対策強化 ・耕作放棄地の解消に向けた取組の推進

【施策展開】 3－(7)－ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
-------------------	-----------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(7)－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 野菜・果樹・花き類等の生産振興	野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目)
② 肉用牛・養豚の生産振興	家畜頭数(肉用牛、豚)
③ さとうきび等の安定品目の生産振興	さとうきび生産量
④ 林産物の生産振興	きのこ類の生産量
⑤ 沖縄型のつくり育てる漁業の振興	海面養殖業生産量
⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興	海面漁業生産量

【施策】3－(7)－ア－① 野菜・果樹・花き類等の生産振興

施策の方向

・経営規模の拡大とともに、農地集約化等を通じた生産基盤の強化により、生産性の向上と消費者や市場へ計画的・安定的に出荷できる力強い**拠点産地の育成・強化**に取り組めます。

・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた**品質及び生産性の向上**に取り組めます。

・台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、**安定供給力及び生産性の向上**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
(野菜)12,842千トン (果樹)2,318千トン (花き)3,920,100千本 (R4年度)	(野菜)49,245トン (果樹)14,208トン (花き)248,512千本 (R3年度)	(野菜)60,444トン (果樹)20,258トン (花き)308,773千本

R13年度の目標値:(野菜)64,473トン、(果樹)24,723トン、(花き)323,390千本

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 野菜・果樹・花き類等の生産振興				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○拠点産地の育成・強化				
拠点産地の育成 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(累計)		
		9地区	10地区(19地区)	10地区(29地区)
かんしょ優良種苗供給体制強化事業 (農林水産部 糖業農産課)	県	生食・加工用に適したかんしょ等の優良種苗の育成	生食・加工用に適したかんしょ等の優良種苗の普及等	
		かんしょ産地等へのつる苗及び培養苗の配布数(累計)		
		5,000株	5,000株(10,000株)	5,000株(15,000株)
○品質及び生産性の向上				
野菜の生産振興 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	生産振興のための情報共有		
		検討会等の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
果樹の生産振興 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村	パインアップル優良種苗の増殖、配布		
		産地への苗配布数(累計)		
		30,000本	30,000本(60,000本)	30,000本(90,000本)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

花きの生産振興 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	生産振興のための情報共有		
		検討会等の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
○安定供給力及び生産性の向上				
沖縄型耐候性園芸施設の導入 推進 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	沖縄型耐候性園芸施設の整備		
		事業実施地区数(累計)		
		7地区	7地区(14地区)	7地区(21地区)

【施策】3－(7)－ア－② 肉用牛・養豚の生産振興

施策の方向

- ・需要が増加している**県産肉用牛のブランド確立**に向けて、肉用牛の生産拡大、血統登録の管理徹底による市場の信頼確保、生産コスト低減、遺伝子技術等の先端技術を活用した県優良種雄牛の造成による肉質向上及び斉一化、子牛生産基盤の拡大、獣医師の確保や人材育成をはじめとした安定的な産業動物獣医療体制の構築など生産体制の強化に取り組みます。
- ・本県固有の「沖縄アグー豚」の保全並びに安定的な系統維持と増産、飼養衛生管理技術の向上による生産農家の経営の安定と体質強化のほか、**産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備**に取り組みます。
- ・環境に配慮した**畜舎等の生産施設を整備**し、粗飼料の生産・利用による飼料自給率の向上や、未利用資源を用いたブランド化及び配合飼料価格の低減と安定供給に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 家畜頭数(肉用牛、豚)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
4,403,800頭 (R3年度)	113,292頭 (R3年度)	128,884頭

R13年度の目標値: 135,834頭

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 肉用牛・養豚の生産振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○県産肉用牛のブランド確立				
肉用牛群改良基地育成事業 (農林水産部 畜産課)	県	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施		
		新規種雄牛の選抜頭数(累計)		
		1頭	1頭(2頭)	1頭(3頭)
自給飼料の生産利用・拡大 (農林水産部 畜産課)	県	草地の巡回指導、農家への優良種苗の供給		
		飼料自給率の向上		
		65%	65%	65%
○産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備				
種豚改良供給対策 (農林水産部 畜産課)	県	純粋種豚の改良・維持・増殖の実施、優良種豚の精液の農家への供給		
		純粋種豚の精液譲渡本数(累計)		
		200本	200本(400本)	200本(600本)
アグー豚の系統維持 (農林水産部 畜産課)	県	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給		
		アグー豚指定生産農場数(内訳)		
		13箇所	13箇所(継続13箇所)	13箇所(継続13箇所)
○畜舎等の生産施設の整備				
畜産施設等の整備 (農林水産部 畜産課)	県	畜産農家への畜舎や畜産機材の整備支援		
		畜舎や畜産機材の整備件数(累計)		
		7件	7件(14件)	7件(21件)

【施策】3－(7)－ア－③ さとうきび等の安定品目の生産振興

施策の方向

・さとうきびの安定生産に向けては、担い手の経営規模拡大の促進、肥培管理等の徹底による生産性の向上、スマート技術を含めた高性能農業機械の導入等による機械化一貫作業体系の促進・強化、生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築を進め、**安定的な生産供給体制の確立**に取り組みます。

・酪農及び養鶏においては、畜産環境問題への対応を進めるとともに、牛乳や鶏卵・鶏肉等の地産地消の促進に向けて、**生産基盤の強化**が進んだ県外品目に対抗できる生産・流通体制の整備に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : さとうきび生産量

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1,270,550トン (R4年度)	815,426トン (R3年度)	902,000トン

R13年度の目標値: 902,000トン

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ さとうきび等の安定品目の生産振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○さとうきびの安定的な生産供給体制の確立				
さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部 糖業農産課)	県 市町村 農地所有適 格法人 農協等	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進		
		共同利用機械・施設整備地区数(累計)		
		20地区	20地区(40地区)	20地区(60地区)
さとうきび優良種苗安定確保事業 (農林水産部 糖業農産課)	県 市町村等	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託		
		原種ほ設置委託面積(累計)		
		4,476a	4,475a(8,951a)	4,355a(13,306a)

○酪農の生産基盤の強化				
生乳生産体制の強化 (農林水産部 畜産課)	県 関係団体	乳用牛のゲノム検査、高度な繁殖技術の普及		
		乳用牛のゲノム検査頭数(累計)		
		250頭	250頭(500頭)	250頭(750頭)

【施策】3－(7)－ア－④ 林産物の生産振興

施策の方向

- ・県産木材の安定供給に向けた普及指導の強化及び地域特性を生かしたブランド化・高付加価値化に向けて、品質の向上等に取り組めます。
- ・沖縄ブランドきのこの品種登録に向けた栽培試験や栽培技術支援による県産きのこの類の生産性及び品質の向上、並びに消費拡大に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : きのこの類の生産量		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
459,082トン (R4年度)	1,377トン (R3年度)	1,433トン

R13年度の目標値:1,436トン

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 林産物の生産振興				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○木材のブランド化				
県産木材の安定供給に向けた 持続可能な森林の管理・経営 (農林水産部 森林管理課)	県	持続可能な森林の管理・経営のため、第三者機関による森林認証の取得等		
		森林認証の取得・更新又は定期審査回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

〇きのご類の生産振興				
県産きのご類の生産技術の改善・普及 (農林水産部 森林管理課)	県	生産性及び品質向上に向けた栽培・生産技術の改善及び普及推進		
		栽培・生産技術の現地指導回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

【施策】3－(7)－ア－⑤ 沖縄型のつくり育てる漁業の振興

施策の方向

・漁場環境の悪化や水産資源の減少等に対応するため、本県の温暖な亜熱帯環境特性を踏まえた海面養殖や台風に強い陸上養殖など、**沖縄型のつくり育てる漁業の振興**に取り組みます。

・**養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発・普及**、漁業近代化施設の整備等を進め、養殖魚介藻類の安定生産及び計画出荷ができる拠点産地の育成に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 海面養殖業生産量		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
911,839トン (R4年度)	24,042トン (R3年度)	26,600トン

R13年度の目標値:30,300トン

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 沖縄型のつくり育てる漁業の振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
〇沖縄型のつくり育てる漁業の振興				
養殖業の振興 (農林水産部 水産課)	県	放流及び養殖用の種苗生産、早期量産技術及び省力化技術の確立、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業の推進		
		ハタ類等養殖用種苗要望に対する種苗配付率		
		100%	100%	100%

○養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発とその普及				
モズク養殖業の振興 (農林水産部 水産課)	県	モズク培養種の配付		
		モズク培養種の要望に対する配付率		
		100%	100%	100%

【施策】3－(7)－ア－⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興

施策の方向

- ・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組みます。
- ・広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。
- ・新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓により生産量の確保に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 海面漁業生産量		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2,950,992トン (R4年度)	14,936トン (R3年度)	16,100トン

R13年度の目標値: 16,100トン



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○水産資源の持続的な有効利用				
水産資源と漁場環境の適切な 保全と管理 (農林水産部 水産課)	県 漁業者	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築		
		維持を図る保護区数(内訳)		
		13海域	13海域(継続13海域)	13海域(継続13海域)
サンゴ礁生態系保全・再生のための取組 (農林水産部 水産課)	県 活動組織	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動の支援		
		支援した活動組織数(内訳)		
		6組織	6組織(継続6組織)	6組織(継続6組織)
サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組み (農林水産部 水産課)	県 漁協等	サンゴ礁性魚介類の資源管理の推進及び認証によるブランド化		
		調査計画策定数又は資源管理策提言数、認証取得数(内訳)		
		2件	2件(継続2件)	—
○漁業秩序の維持及び漁業者の安全操業体制の確保				
漁業秩序の維持 (農林水産部 水産課)	県	漁業取締船「はやて」等による海上及び陸上取締巡回の実施		
		海上及び陸上取締巡回回数(累計)		
		24回	24回(48回)	24回(72回)
漁業者の安全操業確保 (農林水産部 水産課)	県 漁協	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係る経費の補助等		
		無線機設置要望調査件数(累計)		
		87件	—	—

○新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓				
未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓 (農林水産部 農林水産総務課)	県	漁業調査船「図南丸」等による海洋観測と漁獲調査の実施		
		調査航海数(累計)		
		3航海	2航海(5航海)	2航海(7航海)

【施策展開】 3－(7)－イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保
-------------------	--------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(7)－イ 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進	国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数(累計)
② 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進	加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合
③ 特殊病虫害等の侵入防止	移動規制を伴う緊急防除発令数
④ 特定家畜伝染病対策の強化と徹底	特定家畜伝染病の発生件数
⑤ 環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進	総合的病虫害防除技術実践者数(累計)

【施策】3－(7)－イ－① 生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進

施策の方向

- ・農業生産工程管理(GAP)の導入を促進し、生産段階での衛生管理・品質管理の徹底と高度化に取り組むとともに、農作業の安全対策を推進します。
- ・巡回調査や講習会を通じた食品表示法に基づく食品表示の適正化に取り組めます。
- ・生産や出荷、流通等の過程で問題が発生した際、速やかに遡及・追跡できる米・食品等のトレーサビリティ強化による安全・安心の確保に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
7,480件 (R5年度) (※GAP認証取得経営体数(国内 農畜産業))	106件 (R3年度)	136件

R13年度の目標値:156件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○生産段階での衛生管理・品質管理				
生産段階の品質管理の強化 (農林水産部 営農支援課)	県	農業生産工程管理(GAP)の普及		
		GAP展示ほ設置件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
○表示の適正化				
食品表示の適正化の推進 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	食品表示の適正化に向けた監視・指導及び食品表示制度の普及・啓発		
		食品表示法に関する巡回調査件数(累計)		
		400件	400件(800件)	400件(1,200件)
○トレーサビリティの強化				
米トレーサビリティ制度の推進 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	米トレーサビリティ制度の普及・啓発		
		説明会実施回数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)

【施策】3－(7)－イー② 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進**施策の方向**

- ・食品衛生管理の国際基準であるHACCPに対応する加工処理施設の整備等を推進し、県産農林水産物の衛生管理の徹底に取り組みます。
- ・県産水産物については、高度衛生管理型荷捌施設の整備を通じた水揚げ施設、加工施設、販売施設等における一貫した衛生管理システムの構築に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
畜産食料品製造業 46.4% 水産食料品製造業 36.5% (R3年度)	畜産施設 14% 水産施設 6% (R3年度)	畜産施設 57% 水産施設 9%

R13年度の目標値：畜産施設71%、水産施設9%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**【施策】② 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○HACCPに対応する加工処理施設の整備				
食肉加工処理施設の整備 (農林水産部 畜産課)	県 民間	食肉センターのHACCP認証に必要な支援の実施		
		食肉センター連絡協議会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○施設整備を通じた県産水産物の衛生管理システム構築				
衛生管理型荷さばき施設等の 整備 (農林水産部 水産課)	県	基盤整備要望調査	安全・安心な水産物の安定供給に資する基盤整備への支援	次期整備要望調査
		衛生管理に対応した施設整備への要望調査回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組 (農林水産部 水産課)	県 市町村 漁協等	流通拠点に向けた整備、流通機能の高度化、集出荷機能の強化への支援		
		市場運営協議会等への参加回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

【施策】3－(7)－イ－③ 特殊病害虫等の侵入防止

施策の方向

- ・侵入警戒調査や不妊虫放飼等を継続的に実施することで、有害なミバエ類の東南アジア等からの再侵入防止に取り組めます。
- ・法的に移動規制の対象となっているイモゾウムシ等については、根絶に向けた防除技術の確立に取り組めます。
- ・新たな有害特殊病害虫の侵入及びまん延防止に備え、継続した発生状況調査と先端技術を活用した防除・予察技術の高度化に向けた調査・研究に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 移動規制を伴う緊急防除発令数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
3件 (R5年度)	0件 (R3年度)	0件

R13年度の目標値:0件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 特殊病害虫等の侵入防止				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○ミバエ類の再侵入防止				
特殊病害虫特別防除事業(ウリミバエ) (農林水産部 営農支援課)	県	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ウリミバエ)		
		ウリミバエ防除回数(累計)		
		159回	159回(318回)	159回(477回)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

特殊病害虫特別防除事業(ミカンコミバエ) (農林水産部 営農支援課)	県	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ミカンコミバエ)		
		ミカンコミバエ防除回数(累計)		
		54回	54回(108回)	54回(162回)
○イモゾウムシ等の防除				
特殊病害虫特別防除事業(イモゾウムシ等) (農林水産部 営農支援課)	県	イモゾウムシ等の根絶防除・まん延防止の実施		
		イモゾウムシ等防除回数(累計)		
		326回	326回(652回)	326回(978回)
○新たな有害特殊病害虫の侵入及びまん延防止				
病害虫総合防除対策事業 (農林水産部 営農支援課)	県	重要病害虫侵入警戒調査及びまん延防止の実施		
		チチュウカイミバエ、スイカ果実汚斑細菌病等の調査回数(累計)		
		179回	179回(358回)	179回(537回)

【施策】3－(7)－イ－④ 特定家畜伝染病対策の強化と徹底

施策の方向

- ・令和2年に発生し生産農家をはじめ地域経済に大きな影響を与えた豚熱の再発防止や、口蹄疫、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の侵入防止に向けて、国と連携した水際防疫の徹底や各関係機関連携による**危機管理体制の強化**等に取り組みます。
- ・特定家畜伝染病の侵入に備え、家畜保健衛生所を中心とした迅速な**初動防疫体制の強化**に取り組みます。
- ・畜産農家の飼養衛生管理基準遵守の更なる徹底に努め、予防及びまん延防止に向けた**バイオセキュリティの強化**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 特定家畜伝染病の発生件数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
16件 (R5年度)	0件 (R3年度)	0件

R13年度の目標値:0件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 特定家畜伝染病対策の強化と徹底

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○危機管理体制の強化				
特定家畜伝染病危機管理対策 (農林水産部 畜産課) 【再掲】	県	特定家畜伝染病の発生に備えた防疫資材の備蓄		
		防疫資材の備蓄箇所数(内訳)		
		4箇所	4箇所(継続4箇所)	4箇所(継続4箇所)
○初動防疫体制の強化				
特定家畜伝染病まん延防止対策 (農林水産部 畜産課)	県	防疫演習の実施、初動防疫体制の強化		
		防疫演習の実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
○農家におけるバイオセキュリティの強化				
特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部 畜産課)	県	飼養衛生管理基準遵守指導強化による家畜伝染病の発生防止対策		
		予防接種の実施地域数(内訳)		
		4地域	4地域(継続4地域)	4地域(継続4地域)

【施策】3－(7)－イ－⑤ 環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進

施策の方向

- ・講習会、巡回指導等により農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理の徹底に取り組めます。
- ・化学合成農薬だけに頼るのではなく、天敵等を利用した生物的防除、防虫ネットを利用する物理的防除等の個々の技術を体系化した総合的病虫害・雑草管理(IPM)実践指標を基に、IPM実践地域の育成を通じた環境に優しい農業技術の普及に取り組めます。
- ・野生動物による農作物への被害軽減のため、定期的な捕獲や侵入防止柵の設置等の促進による鳥獣被害防止対策及び有害鳥獣の駆除活動等への支援に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 総合的病虫害防除技術実践者数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
287作物 (H28年度) (※各都道府県で策定したIPM実践指標の作物数)	192戸 (R3年度)	197戸

R13年度の目標値:217戸

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○農薬の適正使用・管理				
農薬安全対策事業 (農林水産部 営農支援課)	県	農薬の適正使用・販売の推進		
		農薬販売所立入検査数(累計)		
		100件	100件(200件)	100件(300件)
○総合的病虫害・雑草管理(IPM)実践地域の育成				
産地へ広がる総合的病虫害管理技術普及事業 (農林水産部 営農支援課)	県	天敵等利用、防虫ネット等の個々の技術を体系化した総合的病虫害・雑草管理(IPM)の推進		
		展示ほ設置件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
○鳥獣被害防止対策				
鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部 営農支援課)	協議会 市町村	鳥獣被害防止対策の推進		
		有害鳥獣駆除数(イノシシ・マングース・鳥類合計)(累計)		
		15,000頭	15,000頭(30,000頭)	15,000頭(45,000頭)

【施策展開】
3－(7)－ウ

多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

施策展開の体系

【施策展開】

3－(7)－ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上	他産業と連携している農産加工事業者割合
④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大	農水産物直売所の年間販売額
⑤ 製糖業の経営基盤強化と高度化推進	甘しや糖の産糖量

【施策】3－(7)－ウ－① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化

施策の方向

・県外産地との市場競争力を確保するため、**輸送コストの低減対策**を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とする**モーダルシフトの促進**に取り組みます。

・生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための卸売拠点である**中央卸売市場**については、コールドチェーン化、衛生管理の高度化を含め、近年の流通環境の変化に対応した施設整備等の**機能強化**を推進するとともに、**老朽化**に伴う建替えを含む各種**対策**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	65% (R3年度)	70%

R13年度の目標値: 75%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等				
県外産地との流通コストに関する平準化 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	県産農林水産物の直近他県までの輸送費の一部を補助		
		県外出荷目標量における船舶輸送目標量(累計)		
		35,300トン	36,300トン(71,600トン)	37,100トン(108,700トン)
北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進 (農林水産部 流通・加工推進課)	県市町村	地域特産物(農林水産物及び一次加工品)の県内外向け出荷コストにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量(累計)		
		13,100トン	13,150トン(26,250トン)	-
持続可能な物流ネットワークの構築に向けた総合的な取組みの推進 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	持続可能な県外出荷等の物流ネットワークの構築に向けた総合的な対策の実施		
		支援件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
○中央卸売市場機能強化と老朽化対策				
中央卸売市場の機能強化 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	低温管理施設拡張設計・工事	拡張した施設の運用	
		中央卸売市場卸売場における低温管理率		
		27.4%	27.4%	27.4%
老朽化に伴う建替えを含む各種対策 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	建替に係る調査研究の実施	市場関係者との合意形成	
		市場関係者との調整会議の実施回数(累計)		
		1回	3回(4回)	3回(7回)

【施策】3－(7)－ウー② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化

施策の方向

- ・マーケットインの視点やデジタル技術を活用した効果的なマーケティング戦略の下、品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動により、**県産農林水産物の販路拡大**に取り組みます。
- ・加工・業務用需要に対応するため、加工施設の整備を推進するなど、地域の実情に応じた農林水産物の高付加価値化と**新たな市場の獲得**に取り組みます。
- ・海外市場のニーズや食品規制等に基づく国、品目、ターゲット等の戦略的な絞り込みによる効果的なプロモーションと国内外の官民ネットワークを活用した海外展開支援等により、国際物流ハブ機能を活用した**海外輸出の強化**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：沖縄からの農林水産物・食品の輸出額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1兆4,148億円 (R4年度)	40.5億円 (R3年度)	45.4億円

R13年度の目標値:53.0億円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○県産農林水産物の販路拡大				
県産農林水産物の戦略的かつ 多様なマーケティング (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 農協等	消費者及び事業者向けプロモーション		
		プロモーション実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
県産農産物の認知度向上 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 農協等	県産農林水産物の情報発信		
		ウェブによる情報発信回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

○新たな市場の獲得				
6次産業化における販路開拓支援 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	販路開拓支援		
		テストマーケティングの実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○海外輸出の強化				
県産農林水産物の海外輸出強化 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	海外販路開拓・拡大		
		商談会・バイヤー招聘回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
県産畜産物の海外への販路開拓支援 (農林水産部 畜産課)	県民間	販路開拓支援		
		県産畜産物のフェア、プロモーション等の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策】3－(7)－ウ－③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上

施策の方向

- ・これまでの6次産業化の取組を発展させ、食品産業など他産業との積極的な連携による**県産農林水産物の高付加価値化**に取り組めます。
- ・加工・業務用需要等への対応については、**需要側のニーズ**を的確に捉え、安定した生産供給が可能な産地の育成や**商品開発**に取り組めます。
- ・**県産農林水産物**が有する健康機能性等の**特性を活用**した機能性食品等の開発ができる**人材の育成**や、健康機能性の科学的エビデンスに基づくブランディングにより、新たな付加価値の創出に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 他産業と連携している農産加工事業者割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
25.8% (R3年度)	31.6% (R3年度)	46.8%

R13年度の目標値:52.5%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○県産農林水産物の高付加価値化				
6次産業化事業者と他産業との 連携支援 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	他産業との連携方法の検討		
		意見交換の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○需要ニーズに合わせた商品開発				
6次産業化における商品開発 支援 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	商品開発支援		
		商品開発に関する研修会の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○県産農林水産物の特性を活用できる人材の育成				
6次産業化の支援 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	商品開発に関する人材育成		
		商品開発支援事業者数(内訳)		
		5事業者	5事業者(新規2事 業者、継続3事業 者、累計7事業者)	5事業者(新規2事 業者、継続3事業 者、累計9事業者)

【施策】3－(7)－ウー④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大

施策の方向

- ・県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、ファーマーズマーケットや直売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等との連携強化に取り組みます。
- ・国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業との積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組みます。
- ・学校教育関係者や食品事業者等との協働の強化により、県産農林水産物を用いた食育に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 農水産物直売所の年間販売額

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1兆1,253億円 (R4年度)	147億円 (R3年度)	156億円

R13年度の目標値:161億円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○地産地消拠点の活性化支援				
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	「おきなわ食材の店」への登録促進		
		新規登録店舗数(累計)		
		30店舗	30店舗(60店舗)	30店舗(90店舗)
直売所での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	直売所の情報発信		
		ウェブ等情報発信回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

○観光産業との積極的な連携				
県内ホテルへの地産地消に係る情報発信 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大		
		地産地消に係る情報発信回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
観光客等への県産食材の魅力発信 (農林水産部 流通・加工推進課)	県農協等	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		地産地消を推進するガイドブック制作回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
インバウンド客への県産食材を活用した飲食店の魅力発信 (農林水産部 流通・加工推進課)	県	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		外国人観光客向け「おきなわ食材の店」多言語対応サイト紹介ツール制作回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○県産農林水産物を用いた食育				
学校給食での地産地消の推進 (農林水産部 流通・加工推進課) 【再掲】	県市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
水産物の消費拡大と魚食の推進 (農林水産部 水産課)	県漁協等	低利用魚に関する現地調査の実施		
		低利用魚に関する現地調査の実施地区数(累計)		
		2地区	2地区(4地区)	2地区(6地区)

【施策】3－(7)－ウ－⑤ 製糖業の経営基盤強化と高度化推進

施策の方向

- ・製糖業の経営基盤強化と高度化推進に向けて、製糖施設の更新整備等による製造コストの低減や経営の合理化並びに製糖副産物の多用途利用に取り組めます。
- ・「働き方改革」による人手不足に対応した宿舍整備や先端技術等を活用した製造工程の自動化、省力化等を図り、**糖業体制の強化**に取り組めます。
- ・含蜜糖については、さとうきび生産者の所得安定と製糖事業者の経営安定化に向けた各種支援に併せ、国内外の**消費拡大と販売促進**に向けたきめ細やかな支援に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 甘しや糖の産糖量		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
146,505トン (R4年度)	95,072トン (R3年度)	105,769トン

R13年度の目標値: 105,769トン

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 製糖業の経営基盤強化と高度化推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○製糖業の経営基盤強化と高度化推進				
沖縄製糖業の高度化推進 (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	分蜜糖製糖施設の更新整備等に係る検討		
		分蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		1工場	1工場(継続1工場)	1工場(継続1工場)
○糖業体制の強化				
分蜜糖振興対策 (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	分蜜糖製糖設備の更新整備等		
		分蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		4工場	4工場(新規2工場、 継続2工場、累計6 工場)	4工場(新規2工場、 継続2工場、累計8 工場)
含蜜糖振興対策(設備更新) (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	含蜜糖製糖設備の更新整備等		
		含蜜糖製造事業者への支援数(累計)		
		5工場	4工場(9工場)	3工場(12工場)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

○消費拡大と販売促進				
含蜜糖振興対策(経営支援) (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	含蜜糖製造事業者への経営支援		
		含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援		
		沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数(累計)		
		4社	3社(7社)	3社(10社)

【施策展開】 3－(7)－エ	担い手の経営力強化
--------------------------	-----------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(7)－エ 担い手の経営力強化

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 農林水産業の経営安定対策の充実	農業保険(農業共済及び収入保険)・漁業共済加入率
② 担い手への農地の集積・集約化の促進	担い手への農地集積率
③ 農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり	認定農業者・認定漁業者数(累計)

【施策】3－(7)－エ－① 農林水産業の経営安定対策の充実

施策の方向

- ・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する**資金融資への支援**と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組めます。
- ・台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への**加入促進**に取り組めます。
- ・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、**価格安定対策**等の措置に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 農業保険(農業共済及び収入保険)・漁業共済加入率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
水稻 79.3% さとうきび 46.1% 園芸施設共済 77.0% 漁業共済 87.0% (R5年度)	水稻 45.8% さとうきび 43.3% 園芸施設共済 26.1% 漁業共済 89.1% (R3年度)	水稻 66.4% さとうきび 47.6% 園芸施設共済 37.0% 漁業共済 90.0%

R13年度の目標値: 水稻 80.0%、さとうきび 50.0%、園芸施設共済 45.0%、漁業共済 90.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 農林水産業の経営安定対策の充実				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○資金融資への支援				
農業近代化資金等利子補給事業 (農林水産部 農政経済課)	県 農協等	農業近代化資金借入者に対する利子補給		
		農業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
農業災害対策特別資金利子助成事業 (農林水産部 農政経済課)	公庫 県 市町村	農林漁業セーフティネット資金の貸付		
		被災農業者に対する資金融資件数(累計)		
		90件	90件(180件)	90件(270件)
漁業近代化資金等の支援 (農林水産部 水産課)	県	漁業近代化資金借入者等に対する利子補給		
		漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

○保険制度への加入促進			
農業保険加入促進対策 (農林水産部 糖業農産課)	県 沖縄県農業 共済組合	農業保険(水稲、さとうきび、園芸施設)加入促進の支援	
		戸別訪問回数(累計)	
		15,000回	15,000回(30,000回) 15,000回(45,000回)
漁業共済加入促進対策 (農林水産部 水産課)	県 全国合同漁 業共済組合 沖縄事務所	漁業共済加入促進の支援	
		漁業共済制度の勉強会、説明会の実施回数(累計)	
		1回	1回(2回) 1回(3回)
○価格制度の充実			
野菜価格安定対策事業 (農林水産部 園芸振興課)	沖縄県園芸 農業振興基 金協会	野菜価格差補給金交付	
		出荷計画数量達成率	
		100%	100% 100%
肉用牛肥育経営価格安定対策 事業 (農林水産部 畜産課)	県 民間等	肉用牛農家が基金を造成し、牛枝肉価格が下落した際に補填 金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成	
		生産者加入率	
		70%	70% 70%
肉用子牛生産者補給金 (農林水産部 畜産課)	県 民間等	肉用牛農家が基金を造成し、子牛販売価格が下落した際に補 填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成	
		生産者加入率	
		90%	90% 90%
沖縄県肉豚経営安定対策事業 (農林水産部 畜産課)	県 民間等	養豚経営者の経営安定を図るため、価格補填基金への生産者 積立金の一部を助成	
		と畜頭数に占める契約頭数加入率	
		90%	90% 90%
沖縄県鶏卵生産者経営安定対 策事業 (農林水産部 畜産課)	県 民間等	鶏卵生産者が基金を造成し、鶏卵の販売単価が下落した際に 補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成	
		契約数量(累計)	
		15,000トン	15,000トン(30,000ト ン) 15,000トン(45,000ト ン)

【施策】3－(7)－エー② 担い手への農地の集積・集約化の促進

施策の方向

・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組めます。

・農地中間管理事業等を活用し、農地バンクや農業委員会による農地情報の共有・提供及びあっせん等に取り組めます。

・農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 担い手への農地集積率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
58.9% (R3年度)	25.1% (R3年度)	43.6%

R13年度の目標値: 56.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 担い手への農地の集積・集約化の促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○農地の集積・集約化				
地域計画実現の推進 (農林水産部 農政経済課)	県 市町村	地域計画の実現に向けた、農業を担う者への農地集積・集約化の推進、農地の流動、マッチング等の活動支援		
		各市町村に向けた地域計画の更新、実行に係る取組支援(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
農地整備事業 (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	区画整理実施後の農地集積		
		農地集団化及び流動化調整地区数(内訳)		
		28地区	26地区(新規5地区、継続21地区、累計33地区)	23地区(新規5地区、継続18地区、累計38地区)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

○農地情報の共有、提供及びあっせん等				
農地中間管理機構事業 (農林水産部 農政経済課)	県 沖縄県農業 振興公社 市町村 農協	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担 い手の育成		
		農地中間管理機構における借受および貸付にかかる審査会開 催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
○優良農地の保全・確保と有効利用				
農業委員会等助成費 (農林水産部 農政経済課)	県 農業委員会 農業会議	農業委員会及び農業会議の運営・活動の支援		
		農業委員会支援件数(内訳)		
		38件	38件(継続38件)	38件(継続38件)
農村地域農政総合推進費 (農林水産部 農政経済課)	県 市町村	優良農地の確保に向けた支援		
		農業振興地域制度の適切な運用を図るための担当者研修会 開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策】3－(7)－エ－③ 農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり

施策の方向

- ・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合(以下、「JA」)に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、**経営感覚に優れた担い手の育成**や所得向上に取り組めます。
- ・競争力のある自立した農業経営者の育成・確保を図るため、市町村等と連携し、**認定農業者等の支援**に取り組めます。
- ・森林管理の担い手となる**森林組合**の経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図るため、**指導体制の充実・強化**に取り組めます。
- ・**漁業協同組合**については、経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図ることで**指導体制の充実・強化**を促進するとともに、担い手の確保・育成に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 認定農業者・認定漁業者数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
認定農業者数 222,374人 認定漁業者数 8,739人 (R3年度)	認定農業者数 4,346人 認定漁業者数 30人 (R3年度)	認定農業者数 4,897人 認定漁業者数 36人

R13年度の目標値: 認定農業者数 5,297人、認定漁業者数 40人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○経営感覚に優れた担い手の育成				
農協系統指導事業 (農林水産部 農政経済課)	県 農協	農協の経営健全化及び経営基盤強化		
		農協の指導・助言・監督等のためのヒアリング実施回数(累計)		
		12回	12回(24回)	12回(36回)
地域農業経営支援対策及び支 援体制整備 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォ ローアップ体制の整備		
		生産・流通・加工施設等の整備地区数(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
農業を担う者の育成・確保 (農林水産部 農政経済課)	県	多様な相談対応や専門家派遣等による農業を担う者の育成・ 確保の推進		
		意欲ある農業者への経営改善支援回数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

○認定農業者等の支援				
担い手育成の取り組み支援 (農林水産部 農政経済課)	県 市町村	農業経営改善計画の認定及び達成支援、優良農地の確保、経営調査等による担い手の育成・確保の推進		
		担い手育成に取り組む市町村支援件数(内訳)		
		36件	36件(継続36件)	36件(継続36件)
○森林組合の指導体制の充実・強化				
林業労働力対策事業 (農林水産部 森林管理課)	県	林業従事者等に対する技術研修等の実施		
		技術研修等の回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
○漁業協同組合の指導体制の充実・強化				
漁協合併支援事業 (農林水産部 水産課)	県	漁協合併支援のための勉強会、先進地視察、情報収集及び意見交換		
		漁協合併に関する勉強会等実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
新規漁業就業者の確保・育成支援 (農林水産部 水産課)	県	若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施		
		若年層の漁業者を対象とした経営診断等の実施件数(累計)		
		2件	2件(4件)	3件(7件)

【施策展開】 3－(7)－オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進
-------------------	--------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(7)－オ 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及	スマート農林水産技術の導入産地数(累計)
② 多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及	新たな品種登録数(累計)
③ 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)

【施策】3－(7)－オー① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及

施策の方向

- ・本県の地域特性や気候特性を踏まえた**沖縄型スマート農林水産業を確立**するため、研究機関、普及組織、生産現場等の連携の下、モデル産地において生産性と収益性等の観点から技術開発と実証に取り組みます。
- ・各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産技術を選定し、**普及・実装に向けた各種支援**に取り組みます。
- ・植物工場等の次世代型の**環境制御施設**については、本県の地域特性や気候特性を踏まえた導入技術を確認するため、産学官連携等による**研究・技術開発**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : スマート農林水産技術の導入産地数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
4.6産地 (R5年度) (※1県当たりの平均導入産地数)	1産地 (R3年度)	8産地

R13年度の目標値:12産地

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○沖縄型スマート農林水産技術の確立				
スマート農林水産技術の開発・ 実証の推進 (農林水産部 農林水産総務 課) 【再掲】	県	スマート農林水産業の確立に向けた技術開発・実証		
		技術開発・実証の取組数(内訳)		
		1件	1件(継続1件)	1件(継続1件)
○普及・実装に向けた支援				
技術活用支援の体制構築や技 術作業を担う人材の育成 (農林水産部 糖業農産課)	県	スマート農業技術導入に向けた性能評価調査の実施 先端技術の利活用に向けた伴走可能な人材の育成		
		先進技術の利活用に取り組む農業法人等率		
		17.5%	20.0%	22.5%

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

スマート農業技術の導入支援 (農林水産部 糖業農産課)	国 県 市町村 農協等	スマート機器導入補助によるスマート農業技術の普及推進		
		スマート機器導入地区数(累計)		
		2地区	2地区(4地区)	2地区(6地区)
○環境制御施設にかかる研究・技術開発				
次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進 (農林水産部 農林水産総務課)	県	農林水産業分野における環境制御施設等の研究開発		
		産学官連携等による研究取組数(内訳)		
		1件	1件(継続1件)	1件(継続1件)

【施策】3－(7)－オー② 多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及

施策の方向

- ・先端技術を活用し、多様なニーズや気候変動等に対応した農林水産物の品種の開発に取り組みます。
- ・畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組みます。
- ・県内で開発された独自の農林水産技術について、種苗法や特許法に基づく知的財産としての保護等に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 新たな品種登録数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
7,486品種 (R3年度)	42品種 (R3年度)	48品種

R13年度の目標値:52品種

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○先端技術を活用した農林水産物の品種開発				
高度先端技術を用いた新品種 の開発 (農林水産部 農林水産総務 課)	県	系統選抜などの先端技術を活用した優良品種開発		
		有望系統数(累計)		
		10系統	10系統(20系統)	10系統(30系統)
○優良な種雄牛及び種豚等の改良				
ゲノム育種価を用いた家畜改良 (肉用牛) (農林水産部 農林水産総務 課)	県	塩基多型(SNP)解析を活用した黒毛和種の改良		
		肉用牛のゲノム解析頭数(累計)		
		200頭	200頭(400頭)	200頭(600頭)
ゲノム情報を用いた家畜改良 (豚) (農林水産部 農林水産総務 課)	県	塩基多型(SNP)解析を活用したアグー豚の改良		
		豚のゲノム解析頭数(累計)		
		100頭	100頭(200頭)	100頭(300頭)
○県内で開発された独自農林水産技術の保護				
県で開発した知的財産技術等 の保護・活用 (農林水産部 農林水産総務 課)	県	育成品種の保護・活用		
		育成者権保護件数(内訳)		
		30件	31件(新規1件、継続30件、累計31件)	32件(新規1件、継続31件、累計32件)

【施策】3－(7)－オ－③ 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及

施策の方向

- ・本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組みます。
- ・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。
- ・県内大学やOIST等を含めた産学官連携を推進し、アグリバイオやフードテック等の最先端技術と県産農林水産物が有する機能性の融合により、新たなイノベーションや農林水産業を核とした新たな基礎的技術の開発に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2,752件 (R3年度) (※国立研究開発法人の研究成果等の合計件数)	614件 (R3年度)	884件

R13年度の目標値:1,064件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発				
行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発 (農林水産部 農林水産総務課)	県	本県の地域特性を生かした農畜産業関連研究の実施		
		農畜産業の技術開発件数(累計)		
		22件	17件(39件)	3件(42件)
森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発 (農林水産部 農林水産総務課)	県	本県の地域特性を生かした森林関連研究の実施		
		林業の技術開発件数(累計)		
		1件	4件(5件)	1件(6件)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発 (農林水産部 農林水産総務課) 【再掲】	県	本県の地域特性を生かした水産関連研究の実施		
		水産業の技術開発件数(累計)		
		3件	9件(12件)	9件(21件)
○農林水産技術の普及				
農業改良普及活動(講習会・展示ほ) (農林水産部 営農支援課)	国県	農業者及び集落等に対する支援		
		講習会、展示ほ設置件数(累計)		
		850件	850件(1,700件)	850件(2,550件)
農業改良普及活動(外部評価) (農林水産部 営農支援課)	国県	外部評価や調査研究による普及活動の資質向上		
		外部評価実施箇所数(累計)		
		2箇所	2箇所(4箇所)	1箇所(5箇所)
林業普及指導事業 (農林水産部 森林管理課)	国県	森林・林業に関する技術及び知識の普及・指導		
		研修会等の開催回数(累計)		
		15回	15回(30回)	15回(45回)
水産業改良普及事業 (農林水産部 水産課)	国県	漁船漁業及び養殖業の生産性の向上及び技術の普及及び人材育成		
		漁業者交流大会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○産学官連携による新たなイノベーションや農林水産業を核とした基礎的技術の開発				
県産農林水産物の保有する有用性の探索 (農林水産部 農林水産総務課)	県	農林水産物の有用性を活用した研究の実施		
		技術取組件数(内訳)		
		3件	3件(継続3件)	3件(継続3件)

【施策展開】
3－(7)－カ

成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

施策展開の体系

【施策展開】

3－(7)－カ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備	基盤整備率(かんがい施設整備率、ほ場整備率)
② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備	森林整備面積
③ 水産物の生産性を高める生産基盤の高度化	係留施設の機能高度化整備率
④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進	農業・農村の強靱化率

【施策】3－(7)－カ－① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備

施策の方向

- ・スマート農業の進展等を見据えつつ、担い手への農地の集積・集約化や営農の省力化を進めるため、**農地の整形と大区画化**に取り組めます。
- ・地下ダム等の**農業用水源の整備**と併せた**畑地かんがい施設の整備**等による飛躍的な畑地の高機能化により、作物の増収と品質向上を図りつつ、高収益作物の導入や新たな産地形成を促進し、産地収益力の向上に取り組めます。
- ・台風等の気象災害に強い**園芸施設**等の整備及び補強・改修の支援による産地の**生産基盤の強化**を図ります。
- ・**畜産基盤**については、飼料生産基盤の整備と畜舎等の生産施設の整備を一体的に実施し、経営基盤の強化に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 基盤整備率(かんがい施設整備率、ほ場整備率)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
67.0%(田の用水整備率) 68.0%(田の30a程度以上区画整備率) (R3年度)	51.0%(かんがい施設整備率) 64.3%(ほ場整備率) (R3年度)	56.4%(かんがい施設整備率) 71.0%(ほ場整備率)

R13年度の目標値:58.6%(かんがい施設整備率)、73.0%(ほ場整備率)



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○農地の整形・大区画化				
農地の整形・大区画化 (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	農地の区画整理等		
		ほ場整備量(累計)		
		155ha	155ha(310ha)	155ha(465ha)
○農業用水源・畑地かんがい施設の整備				
農業用水源・畑地かんがい施設 の整備 (農林水産部 農地農村整備課)	国 県 市町村	農業用水源及びかんがい施設等の整備		
		かんがい施設整備量(累計)		
		200ha	200ha(400ha)	200ha(600ha)
○園芸産地の生産基盤強化				
耐候性園芸施設の補強・改修 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		事業実施地区数(累計)		
		2地区	2地区(4地区)	2地区(6地区)
○畜産基盤の整備				
畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部 畜産課)	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積(累計)		
		5.33ha	5.33ha(10.66ha)	10.66ha(21.32ha)

【施策】3－(7)－カー② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備

施策の方向

- ・生物多様性に富んだ自然環境が保全されつつ、森からの恵みを将来にわたって享受できるよう、自然環境に配慮した森林施業と亜熱帯海洋性気候を生かした**早生樹等による森林づくり**に取り組みます。
- ・水源涵養、土砂災害防止機能等の森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、適正な森林整備を推進するとともに、**森林病虫害**の生態特性等に応じた**防除**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 森林整備面積		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2,220ha (R4年度) (※全国の森林整備事業実績の面積(沖縄で実施しない作業を除く)を47(都道府県)で除した数値)	526ha (R3年度)	587ha

R13年度の目標値:587ha

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○早生樹等による森林づくり				
造林事業 (農林水産部 森林管理課) 【再掲】	県 市町村等	人工造林及び樹下植栽の実施		
		実施箇所数(累計)		
		30箇所	30箇所(60箇所)	30箇所(90箇所)
○森林病虫害の防除				
松くい虫の防除 (農林水産部 森林管理課)	県 市町村	防除戦略に基づく市町村等関係機関と協同での松くい虫防除		
		保全対象松林における松くい虫被害量(前年度減少累計)		
		350㎥	345㎥(△5㎥)	340㎥(△10㎥)

【施策】3－(7)－カー③ 水産物の生産性を高める生産基盤の高度化

施策の方向

- ・漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮桟橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組めます。
- ・高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組めます。
- ・漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 係留施設の機能高度化整備率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
69%(※) (R3年度) (※水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港において、就労環境が改善された漁港の割合)	8% (R3年度)	26%

R13年度の目標値:40%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 水産物の生産性を高める生産基盤の高度化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○漁船の安全係留・漁業就労環境改善のための整備				
漁港漁村環境整備事業(漁村 再生交付金事業) (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	地域の既存ストックの有効活用を通じた漁港施設等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		5地区	5地区(新規1地区、 継続4地区、累計6 地区)	5地区(継続5地区、 累計6地区)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

地域水産物供給基盤整備事業 (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	漁港施設及び漁場等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		3地区	3地区(継続3地区)	3地区(継続3地区)
○生産・流通機能の高度化のための整備				
水産流通基盤整備事業 (農林水産部 漁港漁場課)	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(内訳)		
		3地区	3地区(継続3地区)	3地区(継続3地区)
水産生産基盤整備事業 (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(内訳)		
		6地区	6地区(継続6地区)	6地区(継続6地区)
○回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上				
水産環境整備事業 (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(累計)		
		8箇所	3箇所(11箇所)	7箇所(18箇所)

【施策】3－(7)－カー④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進

施策の方向

- ・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組めます。
- ・農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な安全管理の徹底に取り組めます。
- ・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 農業・農村の強靱化率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
46%(※1) 72%(※2) (R4年度) (※1更新等が必要な基幹的農業 水利施設における対策着手の割 合) (※2防災重点ため池における防 災対策着手の割合)	13.2% (R3年度)	68.4%

R13年度の目標値:100%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備				
農地保全整備事業 (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		4地区	4地区(新規1地区、継続3地区、累計5地区)	5地区(新規1地区、継続4地区、累計6地区)
ため池等整備事業 (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修		
		整備地区数(内訳)		
		4地区	4地区(継続4地区)	5地区(新規2地区、継続3地区、累計6地区)
地すべり対策事業 (農林水産部 農地農村整備課)	県	地すべり地域の整備対策		
		対策地区数(内訳)		
		2地区	2地区(継続2地区)	2地区(継続2地区)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸） （農林水産部 農地農村整備課） 【再掲】	県	農村振興局所管海岸の整備（高潮・侵食対策）		
		整備地区数（内訳）		
		2地区	2地区（継続2地区）	2地区（継続2地区）
農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策） （農林水産部 農地農村整備課）	県	農業用防災重点ため池における防災対策		
		対策着手地区数（内訳）		
		1地区	2地区（新規1地区、継続1地区、累計2地区）	2地区（継続2地区、累計2地区）
海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸） （農林水産部 漁港漁場課） 【再掲】	県市町村	海岸保全施設の整備（高潮・津波対策）		
		整備地区数（内訳）		
		1地区	1地区（継続1地区）	1地区（継続1地区）
○農業用施設等の戦略的な保全管理				
農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備 （農林水産部 農地農村整備課）	県市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数（内訳）		
		12地区	5地区（新規2地区、継続3地区、累計14地区）	5地区（新規1地区、継続4地区、累計15地区）
通作条件整備事業 （農林水産部 農地農村整備課）	県市町村	農道の保全・更新等		
		整備地区数（内訳）		
		5地区	5地区（新規3地区、継続2地区、累計8地区）	3地区（継続3地区、累計8地区）
○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策				
水産物供給基盤機能保全事業 （農林水産部 漁港漁場課）	県市町村	漁港・漁場施設の補修等機能保全対策整備		
		整備地区数（内訳）		
		15地区	11地区（新規4地区、継続7地区、累計19地区）	10地区（新規3地区、継続7地区、累計22地区）
漁港施設機能強化事業 （農林水産部 漁港漁場課）	県市町村	漁港施設の改良等機能強化対策整備		
		整備地区数（内訳）		
		2地区	2地区（継続2地区）	2地区（継続2地区）

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

県管理漁港の放置艇対策 (農林水産部 漁港漁場課)	県	放置艇実態調査並びに所有者の探索、指導及び県による所有者不明船等の処理		
		県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数(累計)		
		30隻	30隻(60隻)	30隻(90隻)

【施策展開】 3－(7)－キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献
-------------------	----------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(7)－キ 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進	環境保全型農業の実践数(累計)
② 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
③ 地域が有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能の保全が図られる農用地面積

【施策】3－(7)－キ① 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進

施策の方向

・畜産業における污水处理施設、堆肥処理施設等を総合的に整備することにより、家畜排せつ物の適正な処理と**耕畜連携**による土づくりなど資源循環型農業の促進に取り組みます。

・**化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマー及び特別栽培農産物を生産する農家や有機農業に取り組む農家の育成・支援**に取り組むとともに、販路拡大に向けて販売環境の整備や県民の理解促進等に取り組みます。

・赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な**赤土等流出防止対策**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 環境保全型農業の実践数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
312,035件 (R元年度) (※全国のエコファーマー累積新規認定件数)	1,878件 (R3年度)	2,352件

R13年度の目標値:2,652件

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○耕畜連携の強化				
家畜排せつ物を利用した堆肥 の品質向上の推進 (農林水産部 畜産課)	県	家畜排せつ物を利用した堆肥の品質向上および普及		
		講習会開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○環境保全型農業の推進				
環境に配慮した持続可能な農 業の推進 (農林水産部 営農支援課) 【再掲】	県 市町村	環境保全型農業の技術開発と普及		
		エコファーマー認定会議等の開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
○赤土等流出防止対策				
赤土等流出防止営農対策促進 事業 (農林水産部 営農支援課) 【再掲】	県 市町村	農地における赤土等流出防止対策の実施		
		市町村(地域協議会)の活動支援数(内訳)		
		12カ所	12カ所(継続12カ 所)	13カ所(新規1カ所、 継続12カ所、累計13 カ所)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部 農地農村整備課) 【再掲】	県 市町村	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策		
		対策地区数(内訳)		
		9地区	10地区(新規1地区、継続9地区、累計10地区)	11地区(新規3地区、継続8地区、累計13地区)

【施策】3－(7)－キー② 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化

施策の方向

・地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組みます。

・農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携を支援し、地域農林水産物等の掘り起こしや利用拡大による商品開発モデルの構築に取り組みます。

・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2兆2,844億円 (R3年度)	245億円 (R3年度)	263億円

R13年度の目標値:273億円



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○地域資源を活用した地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進				
家畜排泄物のエネルギー及び 液肥利用推進 (農林水産部 畜産課)	県	液肥成分分析、実証散布		
		耕種農家への研修会開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
地域資源のエネルギー利用等 の促進 (農林水産部 農林水産総務 課)	県	地域資源のエネルギー利用等の促進		
		市町村や関係団体等への地域資源の利用に係る関係補助金 等の情報提供回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
○6次産業化の支援				
地域農林水産物活用の促進 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県	地域農林水産物の活用事例の周知		
		情報誌の作成等による情報発信回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○農山漁村地域の経済活動の拡充				
県内ホテル等での地産地消の 推進 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
イベント等を活用した県産農林 水産物等の認知度向上 (農林水産部 流通・加工推進 課)	県 農協等	イベント等の開催支援		
		おきなわ花と食のフェスティバル開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部 村づくり計画課) 【再掲】	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリ ズム実践者の育成支援		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)

基本施策3－(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

漁村の活性化に向けた支援 (農林水産部 水産課)	県 市町村 漁業集落	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の 漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援		
		支援漁業集落数(内訳)		
		23集落	23集落(継続23集 落)	23集落(継続23集 落)
漁港施設等の有効活用 (農林水産部 漁港漁場課) 【再掲】	県	増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地 域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討		
		検討地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)

【施策】3－(7)－キー③ 地域が有する多面的機能の維持・発揮

施策の方向

・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、**農山漁村の多面的機能の維持・発揮**に取り組めます。

・多様な人が住み続けることができる**農山漁村地域の住み良い生活環境を確立**するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 多面的機能の保全が図られる農用地面積

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2,304,863ha (R5年度)	21,746ha (R3年度)	21,902ha

R13年度の目標値: 22,000ha



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 地域が有する多面的機能の維持・発揮

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○農山漁村の多面的機能の維持・発揮				
多面的機能支払交付金事業 (農林水産部 村づくり計画課)	県 市町村	多面的機能の維持、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動への支援		
		多面的機能保全活動取組面積(内訳)		
		21,850ha	21,876ha(新規26ha、継続21,850ha、累計21,876ha)	21,902ha(新規26ha、継続21,876ha、累計21,902ha)
中山間地域等直接支払事業 (農林水産部 村づくり計画課)	県 市町村	中山間地域等における農業生産活動を維持するための活動への支援		
		中山間地域等直接支払取組面積(内訳)		
		4,662ha	4,662ha(継続4,662ha)	4,662ha(継続4,662ha)
ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部 村づくり計画課) 【再掲】	県 市町村	農村環境の保全管理活動や地域イベント等への支援		
		ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(内訳)		
		17地区	17地区(新規3地区、継続14地区、累計20地区)	17地区(新規3地区、継続14地区、累計23地区)
○農山漁村の住みよい生活環境の確立				
農業集落における汚水処理施設の整備 (農林水産部 農地農村整備課) 【再掲】	市町村	農業集落排水施設等の整備支援		
		整備地区数(内訳)		
		14地区	13地区(新規1地区、継続12地区、累計15地区)	14地区(新規1地区、継続13地区、累計16地区)
農村集落基盤再編・整備事業 (農林水産部 農地農村整備課) 【再掲】	県 市町村	農業生産の基盤と農村生活環境の総合的な整備		
		整備地区数(内訳)		
		2地区	1地区(継続1地区)	2地区(新規1地区、継続1地区、累計3地区)
漁港漁村環境整備事業(漁業集落環境整備事業) (農林水産部 漁港漁場課) 【再掲】	市町村	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策		
		整備数(改築・機能保全工事)(内訳)		
		調整・検討	1地区	1地区(継続1地区)

基本施策

3－(8)

地域を支える第2次産業と県産品の振興

目指す姿

製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担いつつ、本県経済の一翼を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場における拡大を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
第2次産業における 総生産額(従業員30 名以上の事業所)	6,666億83百万円 (R3年度)	5,895億28百 万円 (R4年度)	6,704億80百 万円	6,772億5百万 円	153兆5,035億円 (R5年)

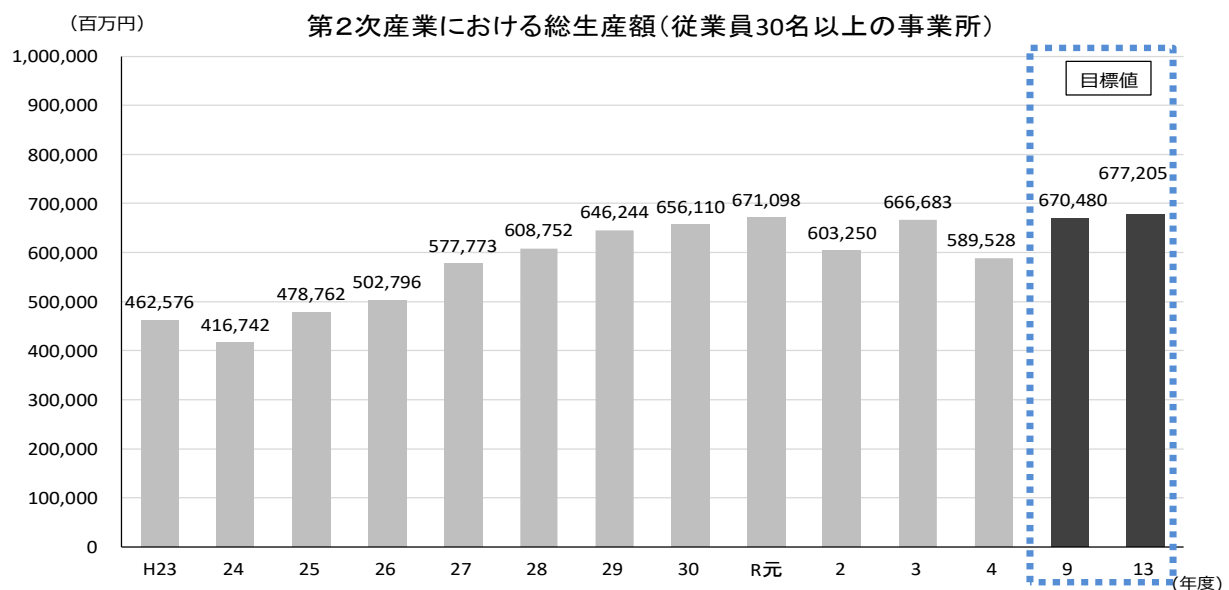
【指標設定の考え方】

製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担い、本県経済の一躍を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場において拡大することは重要である。

ものづくり産業や建設業の振興により、第2次産業における一定期間内の県内の生産活動によって新たに生み出される付加価値額の増加につながることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

第2次産業における県内総生産額について、過去12年分(平成18年度から平成30年度)の増減率と直近のデータが公表されている平成30年度から過去3年分(平成28年度から平成30年度)の増減率を踏まえ、目標値を設定する。



出典: 沖縄県企画部「県民経済計算」

基本施策の体系

【基本施策】

3－(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興

【施策展開】

ア 多様なものづくり産業の振興

イ 県産品の売上げ拡大促進

ウ 建設産業の持続可能な発展

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
ボランティア、NPO、 地域団体等	・建設産業人材育成の場の提供、講習会等の実施
事業者	・経営革新への取組や新事業・新分野への積極的な進出 ・各種経営支援策の積極的な活用による経営力の強化 ・市場ニーズを踏まえた製品開発 ・国内外への販路開拓に向けた取組 ・電気の安定的かつ適正な供給の確保
関係団体	・県内建設業者の工事受注拡大の支援 ・事業者が経営基盤強化や経営革新の取組で必要とする資金や情報 ニーズへの対応
教育機関、研究機関等	・産学官連携による建設工法・建築資材等の技術開発の促進
国	・電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る税制優遇措置や補助等
市町村	・沖縄県と連携した産業用地確保

【施策展開】 3－(8)－ア	多様なものづくり産業の振興
---------------------------	----------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(8)－ア 多様なものづくり産業の振興

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 域内自給率を高めるものづくり産業の高度化	製造品出荷額
② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポ ーティング産業の振興	製造業における付加価値額

【施策】3－(8)－ア－① 域内自給率を高めるものづくり産業の高度化

施策の方向

・**ものづくり産業の高度化**については、**産学官共同研究の促進等**により、製品開発力・技術力の強化を進め、加工・製造・メンテナンス等の**県内での調達率向上**に取り組めます。

・成長可能性の高いプロジェクトに対するハンズオン支援、沖縄県工業技術センターを活用した**先端研究や先端技術導入の促進**、県内製造業の高度化と生産性向上に取り組むとともに、県工業技術センターや素形材産業振興施設での機器貸出や試作支援等による企業の初期投資や設備投資に係る支援の充実、創・操業支援体制の強化等に取り組めます。

・アジア展開や外国人観光客の増加等を見据え、多様な食嗜好や日持ち向上など**新たなニーズに対応する食品開発の支援**、産学官・企業間・異業種間の連携、人材育成等を推進するコーディネート機能を強化するための体制構築等に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 製造品出荷額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
279兆3,625億92百万円 (R3年度)	3,766億61百万円 (R3年度)	5,031億55百万円

R13年度の目標値: 5,459億47百万円



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 域内自給率を高めるものづくり産業の高度化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○産学官共同研究の促進等によるものづくり産業の高度化、県内での調達率向上				
産学官連携によるものづくり産業の高度化促進 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	異業種、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援		
		支援件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
○先端研究や先端技術導入の促進				
先端研究シーズ・技術の導入 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	先端研究シーズ・技術の調査、研究者の招聘		
		先端研究シーズ・技術調査、研究者招聘回数(累計)		
		8回	8回(16回)	8回(24回)
○新たなニーズに対応する食品開発支援				
産学官連携によるものづくり産業の高度化促進(食品製造業) (商工労働部 ものづくり振興課) 【再掲】	県	産学官連携による競争力のある製品開発・事業化支援(食品製造業)		
		食品製造業者への支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】3－(8)－ア－② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーター産業の振興

施策の方向

・県内製造業の高度化、生産性向上を図るため、沖縄県工業技術センターにおいて、IoT、AIの活用など、多様化及び高度化する製造業の技術ニーズに対応できる体制づくりに取り組みます。

・産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を促進します。さらに、県内産業の更なる振興を図るため、県内製造業等の規模拡大・高度化に必要な産業用地を市町村と連携し確保するほか、国際物流拠点産業集積地域の「素形材産業振興施設」を主要エリアとする「ものづくり拠点」として業界連携による事業の実施や産学官連携による支援体制の構築に取り組みます。

・ものづくりを支えるサポーター産業の振興については、市場やものづくり産業の技術支援のニーズを捉え、サポーター産業の集積や沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に研究設備・体制を整備し、製品や技術の開発に取り組みます。

・ものづくりを支える基盤の整備については、県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化に取り組みます。また、クリーンなエネルギーの導入拡大を進めつつ、電気料金の上昇抑制も含めた電気の安定的かつ適正な供給の確保を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 製造業における付加価値額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
109兆2,319億46百万円 (R4年)	1,656億82百万円 (R3年)	1,828億34百万円

R13年度の目標値:1,914億66百万円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーター産業の振興				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○高度化、生産性向上を図るための体制づくり				
ものづくりの生産性向上 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	生産技術開発への補助及びハンズオン支援		
		生産技術開発支援件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)

基本施策3－(8)地域を支える第2次産業と県産品の振興

○新事業の創出等を図るための支援と支援体制の構築				
産業イノベーション促進地域制度の活用促進 (商工労働部 企業立地推進課)	県	産業イノベーション促進地域制度の周知広報及び事業計画の認定		
		産業イノベーション措置実施計画認定件数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
産業集積地の形成促進 (商工労働部 企業立地推進課) 【再掲】	県	各整備用地の特性の整理、早期供用に繋げる手法等の検討		
		協議自治体数		
		7自治体	7自治体	7自治体
ものづくりの支援拠点による企業支援 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	素形材産業振興施設、工業技術センター等による企業支援		
		支援企業数(累計)		
		200社	200社(400社)	200社(600社)
○ものづくりを支えるサポーター産業の振興				
県内製造業振興のための機器整備 (商工労働部 ものづくり振興課)	県	事業者支援のための設備機器の整備		
		整備件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
○ものづくりを支える基盤の整備				
工業用水道施設の整備 (企業局)	県	工業用水道施設の更新・長寿命化・耐震化		
		導水路トンネルの整備延長(累計)		
		0.5km	1.0km(1.5km)	2.3km(3.8km)
電気の安定的かつ適正な供給の確保 (商工労働部 産業政策課) 【再掲】	事業者 国 県	電気の安定的かつ適正な供給の確保の推進		
		事業者や国等との協議(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策展開】
3－(8)－イ

県産品の売上げ拡大促進

施策展開の体系

【施策展開】

3－(8)－イ 県産品の売上げ拡大促進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 国内市場における需要開拓の促進

製造品移出額(推計)

② 海外市場における販路開拓

製造品輸出額(推計)

③ 県産品の高付加価値化の促進

名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額

④ 県産品の消費促進

県内で流通される製造品出荷額

【施策】3－(8)－イ－① 国内市場における需要開拓の促進

施策の方向

・国内市場における**需要開拓**に向けては、県外バイヤー等を招聘したビジネスマッチングや商談会等の開催、戦略的なプロモーション展開による効果的な県産品の魅力発信に取り組みます。

・県産品の県外出荷拡大については、**県外出荷のノウハウ**が不足する個別事業者に対し、物流専門家による支援等の総合的な物流対策に取り組みます。さらに、クールビズとして国内の認知度が向上している**かりゆしウェア**については、消費者ニーズの把握や県外向けの商品訴求力の向上を促進し、県外での更なる**販路開拓**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 製造品移出額(推計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	628億95百万円 (R3年度)	840億27百万円

R13年度の目標値: 911億73百万円



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 国内市場における需要開拓の促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○県産品の需要開拓に向けた支援				
稼ぐ県産品支援事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課) 【再掲】	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケ ティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		
		2/3	2/3	2/3
沖縄まーさむん消費拡大支援 事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	農林水産物の新たな販売チャネル開拓に向け、市場の調査分 析や、新たな販売チャネルへのプロモーション等の実施		
		プロモーションを行った品目数(累計)		
		5品目	5品目(10品目)	5品目(15品目)
○県外出荷等へのノウハウ支援やかりゆしウェアの販路拡大				
物流専門家による県外出荷等 のノウハウ支援 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	物流専門家によるノウハウ支援		
		物流専門家による支援・相談件数(国内)(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
かりゆしウェアの販売促進 (商工労働部 ものづくり振興 課)	県 縫製業組合	県内外でのかりゆしウェア普及促進活動の実施		
		実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】3－(8)－イー② 海外市場における販路開拓**施策の方向**

・海外市場における**販路開拓**に向けては、市場でのマーケティング調査に基づくバイヤー招聘や戦略的なプロモーションを進めるとともに、専門コーディネーターによる商談から販売に向けた外国語対応等の企業支援に取り組みます。

・海外出荷に係る物流コストについては、国際物流ハブ機能等を活用した物流モデルの構築と最適化等を進め、物流コストの低減に取り組むとともに、**海外出荷のノウハウ**が不足する個別事業者に対しては、物流専門家等による**支援**など、きめ細かな事業者支援に取り組みます。

・**泡盛等**については、県外、海外及びインバウンド市場をターゲットとした商品開発等の**マーケティング力強化**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：製造品輸出額(推計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	180億78百万円 (R3年度)	241億51百万円

R13年度の目標値:262億5百万円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**【施策】② 海外市場における販路開拓**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○販路開拓に向けた支援				
海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援 (商工労働部 グローバルマーケット戦略課) 【再掲】	県 事業者	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開に対する支援		
		販路開拓・拡大支援件数(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
○海外出荷等へのノウハウ支援				
物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援 (商工労働部 グローバルマーケット戦略課)	県	物流専門家によるノウハウ支援		
		物流専門家による支援・相談件数(国外)(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)

基本施策3－(8)地域を支える第2次産業と県産品の振興

○泡盛等のマーケティング力強化				
泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 事業者等	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化		
		酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援(累計)		
		4社	4社(8社)	4社(12社)

【施策】3－(8)－イ－③ 県産品の高付加価値化の促進

施策の方向

- ・地域や業界が一丸となり、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高め、作り手の想いやこだわり等のストーリーを付加価値として発信し、国内外の消費者の認知度・共感を高める**県産品のブランド形成**に取り組みます。
- ・県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守・品質確保の徹底を図ること
で、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組を促進するなど、**ブランド価値の安定と信頼性の確保**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2兆7,100億1百万円 (R5年) (※47都道府県平均値)	2,407億15百万円 (R3年度)	2,623億65百万円

R13年度の目標値:2,700億5百万円



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 県産品の高付加価値化の促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○県産品のブランド形成				
生物資源を利用したものづくり 産業の振興 (商工労働部 ものづくり振興 課)	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進 (商工労働部 ものづくり振興 課)	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
○ブランド価値の安定と信頼性の確保				
優良県産品推奨制度の実施 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課)	県	県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守等の徹底を図り、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組の促進		
		推奨製品数(累計)		
		20件	20件(40件)	20件(60件)

【施策】3－(8)－イー④ 県産品の消費促進

施策の方向

- ・県産品の消費促進については、県産品消費の意識啓発、県内各地域で行われる産業まつり等における商談機能の拡充やEC(電子商取引)の活用、消費者や時代のニーズに応じた**商品開発と品質向上**に取り組めます。
- ・**泡盛等の消費拡大**に向けては、継続的なプロモーションの実施、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進及び情報発信に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県内で流通される製造品出荷額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	2,960億20百万円 (R3年度)	3,954億79百万円

R13年度の目標値: 4,291億14百万円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 県産品の消費促進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○商品開発と品質向上				
県内企業への優先発注及び県産品優先使用 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 関係機関 団体	県が発注する県内企業への優先発注及び県産品の優先使用の推進		
		契約実績(契約件数ベース)		
		95%	95%	95%
産業まつりの開催 (商工労働部 ものづくり振興課)	企業団体	産業まつりの開催による県産品の消費拡大(沖縄本島・宮古・八重山各地域)		
		産業まつりの出展企業数		
		500社	500社	500社
○泡盛の消費拡大				
泡盛のブランディングとプロモーションの実施 (商工労働部 ものづくり振興課)	県 酒造組合 企業	泡盛のブランディングとマーケティング戦略に基づくプロモーションの実施		
		プロモーションの実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

【施策展開】
3－(8)－ウ

建設産業の持続可能な発展

施策展開の体系

【施策展開】

3－(8)－ウ 建設産業の持続可能な発展

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

- ① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
- ② 地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出

建設業における労働生産性

海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)

【施策】3－(8)－ウ－① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援

施策の方向

・建設産業においては、BIM／CIMによる調査・設計・施工・維持管理の各段階における3次元モデルの連携、3次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野におけるi-Constructionの推進と活用による生産性向上に取り組みます。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野のDXを促進します。

・社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入札方式の活用を推進します。

・環境・リサイクル分野の技術向上を図るため、沖縄県リサイクル資材評価認定制度「ゆいくる」による認定業者の拡大に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 建設業における労働生産性

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
6,423千円 (R3年度)	6,083千円 (R3年度)	6,287千円 (※全国同等レベル)

R13年度の目標値: 6,423千円(※全国と同等レベル)



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○建設産業のDX化の促進				
i-Construction及びBIM／CIM 等の促進 (土木建築部 技術・建設業課) 【再掲】	県	i-Construction及びBIM／CIMに関する要領改定及び普及・啓 発の講習会の開催		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進				
建設産業ビジョンの推進 (土木建築部 技術・建設業課)	県	後期計画の 進捗管理 推進委員会等の開 催	後期計画の進捗管理及び次期計画の策 定 推進委員会等の開催	
		建設産業ビジョン推進委員会等の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	4回(8回)
建設業経営力強化支援事業 (土木建築部 技術・建設業課)	県	相談窓口の設置・相談受付、セミナーの開催		
		窓口相談件数・セミナーの開催回数(累計)		
		300件・12回	300件・12回 (600件・24回)	300件・12回 (900件・36回)
総合評価方式の活用 (土木建築部 技術・建設業課)	県	総合評価方式に関する講習会の開催		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○環境・リサイクル分野の技術向上				
建設リサイクル資材認定制度 (ゆいくる)活用事業 (土木建築部 技術・建設業課) 【再掲】	県	ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の普及		
		ゆいくる材認定資材数(内訳)		
		514資材(新規10資 材、継続504資材、 累計514資材)	524資材(新規10資 材、継続514資材、 累計524資材)	534資材(新規10資 材、継続524資材、 累計534資材)

【施策】3－(8)－ウー② 地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出

施策の方向

・社会ニーズに対応するため、**新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等と連携**し、自然環境の保全・再生、循環型・低炭素都市づくり、沖縄らしい風景づくり、耐震化・老朽化及び長寿命化、生産性の向上等に関する取組を促進します。

・島しょ性や亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術など、県内建設業の強みや産学官の幅広いネットワーク等を活用し、**海外建設市場等**の新市場への**進出促進**に取り組めます。

・**米軍発注工事**については、**県内建設業者**に対するきめ細かな**参入支援**に取り組むほか、高率ボンド(履行保証)制度の軽減緩和など米軍に対する入札要件緩和と要請に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	18人 (R3年度)	120人

R13年度の目標値:200人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等との連携				
蒸暑地域住宅の普及啓発 (土木建築部 住宅課) 【再掲】	県	住宅関連情報提供事業での周知活動		
		住まいの情報展(パネル展示)の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
業界等との連携による建設産業人材育成(防災・減災、長寿命化) (土木建築部 技術・建設業課) 【再掲】	県 関係団体	防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策3－(8)地域を支える第2次産業と県産品の振興

○建設産業の海外建設市場等への進出促進			
途上国等の行政職員へ向けた講義の実施 (土木建築部 土木総務課)	県 JICA沖縄	JICA沖縄が実施する研修へ県職員を講師派遣	
		土木建築分野の研修等における講義件数(累計)	
		3件	3件(6件)
○米軍発注工事への県内建設業者参入支援			
米軍発注工事への県内建設業者参入支援 (土木建築部 技術・建設業課)	県	米軍発注工事参入支援、入札要件緩和要請の実施	
		セミナーの開催回数(累計)	
		1回	1回(2回)

基本施策

3－(9)

世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

目指す姿

本県の地域特性やスポーツの持つソフトパワーを最大限活用した持続可能な沖縄の発展に向けて、県民や県外・海外から訪れた人々が共に享受できる、世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

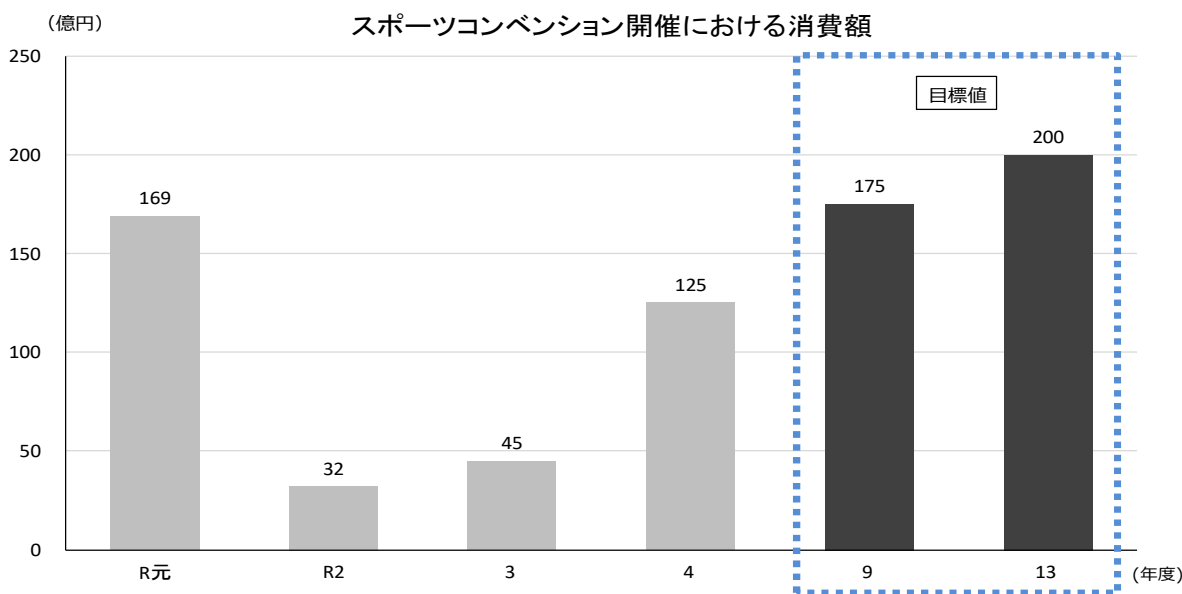
主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
スポーツコンベンション開催における消費額	45億円 (R3年度)	125億円 (R4年度)	175億円	200億円	—

【指標設定の考え方】

スポーツコンベンション開催における消費額を主要指標とする。
県民がスポーツに触れる機会を創出し、スポーツ関連産業の活性化を図るとともに、スポーツを活用した地域コミュニティの再生を図る指標となるため、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

R8年度までに新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻すことを目標とし、R3年度からR8年度までは同等額の増加を目標値として設定した。
R9年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響がない直近5年間(H26年度からH30年度)のスポーツコンベンション参加人数の増加率のうち、最大、最少を除いた数値の平均である3.4%の増加率を係数として目標値を設定した。



出典: 沖縄県文化観光スポーツ部「スポーツコンベンション開催実績調査」

基本施策の体系

【基本施策】

3－(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

【施策展開】

ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化

イ 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・スポーツ活動への積極的な参加 ・スポーツを通じた健康維持・増進の取組 ・競技力向上に向けた取組 ・スタジアム・アリーナを核としたまちづくりへの理解と協力
ボランティア、NPO、 地域団体等	・生涯スポーツの推進 ・キャンプ、合宿等の誘致に向けた取組 ・競技大会の誘致・開催に向けた取組
事業者	・スポーツ関連産業の振興に向けた取組 ・スポーツを通じたビジネスの創出に向けた取組 ・海外へのスポーツビジネスの展開 ・県内スポーツチームとの連携 ・スポーツツーリズムの推進
関係団体	・競技力の向上に向けた取組 ・競技団体への支援 ・トップアスリートの輩出 ・キャンプ、合宿等の誘致に向けた取組 ・医・科学拠点形成に向けた取組 ・指導者の育成 ・生涯スポーツの推進 ・スポーツツーリズムの推進 ・スポーツ観光誘客プロモーション ・サイクルツーリズム、空手ツーリズム、ゴルフツーリズム等の推進
教育機関、研究機関等	・学校体育・部活動の充実 ・学校体育施設の開放に向けた取組 ・医・科学拠点形成に向けた取組 ・スポーツマネジメント人材育成
国	・スポーツを通じたビジネスの創出に向けた取組 ・県内スポーツ市場拡大に向けた取組 ・国道における自転車走行空間等の整備に向けた取組
市町村	・社会体育施設等の施設整備 ・競技大会の誘致・開催に向けた取組 ・スポーツ推進委員を通じた生涯スポーツの振興 ・県道における自転車走行空間等の整備に向けた取組

【施策展開】
3－(9)－ア

スポーツ関連産業の振興と地域の活性化

施策展開の体系

【施策展開】

3－(9)－ア スポーツ関連産業の振興と地域の活性化

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	スポーツコンベンション開催実績
② スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	沖縄県におけるスポーツ経済規模(スポーツGDP)
③ スポーツ資源を活用したまちづくり	スポーツコンベンション参加者数(県外、海外)

【施策】3－(9)－ア－① スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成

施策の方向

・本計画におけるスポーツコンベンションとは、スポーツに係る合宿、キャンプ、自主トレ、大会、イベント等の総称です。スポーツコンベンションの推進は、沖縄観光の課題である「閑散期と繁忙期の平準化」や、長期滞在傾向等による経済効果の増大に寄与することから、市町村やスポーツコミッション沖縄等と連携し、各種スポーツキャンプ、合宿やスポーツイベント、競技大会等のスポーツコンベンションの誘致・開催に取り組めます。

・本県の魅力的なスポーツ環境のプロモーションを積極的に展開し、地元プロスポーツチーム等を活用したイベント、キャンプ地訪問観光、各種アウトドアスポーツ・アクティビティ等を目的とするスポーツツーリズムや県民と観光客が一体となって楽しめる‘スポーツ・健康×観光’といった沖縄のソフトパワーを活用した高付加価値コンテンツの開発を促進するとともに、各競技のニーズに対応する施設・設備等の整備や医療機関、リハビリ、コンディショニング施設等との連携を進めたスポーツ医・科学拠点形成等の環境整備に取り組めます。

・スポーツコンベンションの核となるJ1規格スタジアムの整備、地域・観光交流拠点となるスポーツ関連施設の整備・充実や老朽化・耐震化対策等を推進するとともに、スポーツ交流の受入拠点の充実に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : スポーツコンベンション開催実績

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	347件 (R3年度)	722件

R13年度の目標値:818件



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○スポーツコンベンションの誘致・開催				
スポーツキャンプ・合宿等の誘致 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 市町村 スポーツコ ミッション沖 縄	受入市町村等、関係機関と連携したスポーツキャンプ・合宿等誘致の促進		
		スポーツ団体合宿実証件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
プロスポーツキャンプ等の実施 における満足度の向上 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	プロスポーツキャンプ等の実施における満足度の向上につながる取組の検討及び実施		
		プロ野球、サッカーキャンプ等の実施における満足度の向上につながる取組の件数(累計)		
		63件	63件(126件)	63件(189件)
○スポーツツーリズム等の促進				
プロ野球キャンプ等の訪問観光 促進 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 市町村	プロ野球キャンプ開催地としてのブランド化の確立、プロ野球キャンプ期間中の来訪者の増加及び経済効果の向上		
		プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数(累計)		
		130,000人	130,000人(260,000人)	130,000人(390,000人)
プロサッカーキャンプ等の誘致・ 定着及び訪問観光促進 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 市町村	プロサッカーキャンプ等のキャンプ期間中の来訪者の増加及び経済効果の向上		
		キャンプ期間中の県外観光客の来訪を目的とした誘客プロモーション件数(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
スポーツアクティビティを活用した スポーツツーリズムの促進 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	スポーツアクティビティを活用したコンテンツ創出等の取組に対する支援を実施		
		スポーツツーリズムコンテンツの創出等の取組に対する支援件数(累計)		
		3件	3件(6件)	—

基本施策3－(9)世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

本県のスポーツ環境を活かしたスポーツツーリズムの促進 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 市町村 スポーツコミッション沖縄	本県のスポーツ環境を活かし、優位性が発揮できるスポーツでのスポーツツーリズムを促進		
		特定のスポーツ(ゴルフ、サイクリング、ラグビー等)を目的としたスポーツコンベンション参加者数(累計)		
		10,190人	11,000人(21,190人)	11,869人(33,059人)
スポーツツーリズムの認知度向上 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	スポーツツーリズムを推進するためのプロモーションの実施		
		スポーツ観光プロモーション件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
○J1規格スタジアムの整備やスポーツ交流受入拠点の充実				
J1規格スタジアムの整備 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	県	J1リーグ規格スタジアムの整備		
		J1リーグ規格スタジアム整備の推進		
		実施	実施	実施
スポーツキャンプ・合宿等の円滑な受入 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 市町村 スポーツコミッション沖縄	県外・海外スポーツ団体と県内競技団体・市町村のマッチング		
		競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)

【施策】3－(9)－ア－② スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開

施策の方向

- ・スポーツに関連した高付加価値製品・サービスの開発に向けて、トップアスリートのトレーニングに関するデータの活用や医・科学分野との連携強化に取り組むとともに、**グローバルな市場に向けた展開を促進**します。
- ・スポーツは、新産業の創出に向けて利活用すべき地域資源として有望とされていることから、健康づくり・リハビリテーション、ものづくり、ICT等の既存産業等との連携を強化し、プロスポーツチームをはじめとする県内企業等が**新たなスポーツ関連事業を創出しやすい環境づくり**を促進するとともに、スポーツ関連産業の展示会誘致・開催等に取り組めます。
- ・持続的な県内スポーツ関連産業の発展のため、スポーツマネジメントや指導者など**スポーツに関わる多様な人材の育成**を大学、競技団体等と連携して取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 沖縄県におけるスポーツ経済規模(スポーツGDP)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	1,033億円 (R4年度)	1,222億円

R13年度の目標値: 1,400億円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○グローバルな市場に向けた展開の促進				
スポーツキャンプ・合宿の高付 加価値化や海外チーム・団体の 受入 (文化観光スポーツ部 スポー ツ振興課)	県 市町村 スポーツコ ミッション沖 縄	スポーツキャンプ・合宿の医・科学分野との連携などによる高 付加価値化や海外チーム・団体の受入体制構築への支援		
		スポーツキャンプ・合宿の高付加価値化や海外チーム・団体の 受入に取組む市町村数(内訳)		
		1市町村(新規1市 町村、累計1市町 村)	2市町村(新規1市 町村、継続1市町 村、累計2市町村)	3市町村(新規1市 町村、継続2市町 村、累計3市町村)
○新たなスポーツ関連事業を創出しやすい環境づくり				
スポーツを活用したビジネスモ デルの創出 (文化観光スポーツ部 スポー ツ振興課)	県	スポーツ産業・ビジネスの付加価値を高めるため、ビジネスモ デルの創出等に対する支援を実施		
		ビジネスモデルの創出等に対する支援件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
○スポーツに関わる多様な人材の育成				
スポーツに関わる多様な人材の 育成につながる機会の提供 (文化観光スポーツ部 スポー ツ振興課)	県	スポーツ関係者のビジネススキル向上等、多様な人材の育成 につながる機会を提供する取組の実施		
		ビジネススキル向上等、多様な人材の育成につながる機会を 提供した件数(累計)		
		6件	6件(12件)	3件(15件)

【施策】3－(9)－ア－③ スポーツ資源を活用したまちづくり

施策の方向

・スタジアム・アリーナ、県内プロスポーツチーム及びトップアスリート等の地域資源を活用したまちづくりを進めるとともに、スポーツ関連団体やアスリート、地域企業等の共働による新たな製品・サービスの創出に向けた取組、子どもの居場所づくりへの支援など多様な社会課題の解決やスポーツを通じた国際貢献を促進します。

・本県の魅力を活用し、開催地周辺の地域・経済を活性化させる国際競技大会や大規模スポーツイベントを市町村及び関係団体と連携し、誘致・開催に取り組めます。

・県民のスポーツ参画意識の向上や競技力向上を図るため、各種スポーツイベント開催を推進し、児童生徒をはじめとする県民がスポーツと接する機会やトップアスリートと交流する機会の創出に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : スポーツコンベンション参加者数(県外、海外)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	17,030人 (R3年度)	78,144人

R13年度の目標値: 89,325人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ スポーツ資源を活用したまちづくり

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○地域資源を活用したまちづくりやスポーツを通じた国際貢献の促進				
県内プロスポーツチーム等ホームゲームへの誘客促進 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	観るスポーツの機運醸成、県内プロスポーツチーム等との連携		
		県内プロスポーツチーム等ホームゲーム動員数(累計)		
		355,000人	355,000人(710,000人)	355,000人(1,065,000人)

基本施策3－(9)世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

○国際競技大会や大規模スポーツイベントの誘致・開催				
国際競技大会等の開催支援 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 市町村 競技団体	競技団体等と連携した各種国際競技大会、大規模スポーツ大会の誘致及び開催		
		国際競技大会等の当年度開催件数又は次年度以降の誘致案件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○各種スポーツイベント開催の推進				
県民スポーツ大会の運営支援 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 県スポーツ協会 競技団体	スポーツ振興と県民生活を明るく豊かにするための県民スポーツ大会の円滑な運営支援		
		県民スポーツ大会参加人数(累計)		
		9,000人	9,000人(18,000人)	9,000人(27,000人)
児童生徒をはじめとする県民とトップアスリート等との交流機会の創出 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	子ども達に未来のトップアスリートを目指すきっかけを創出するため、トップアスリート等との交流を実施		
		スポーツ交流実施件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)

【施策展開】 3－(9)－イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備
--------------------------	-----------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(9)－イ 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実	県立社会体育施設の利用者数
② 県民の競技力向上・スポーツ活動の推進	県出身日本代表スポーツ選手累計(国際大会)
③ 県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進	スポーツ実施率

【施策】3－(9)－イ－① スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実

施策の方向

- ・各種スポーツコンベンションに対応した施設の整備・充実を推進するとともに、老朽化の進んだ既存施設については、**施設利用者の安全確保のための対策**を計画的に取り組めます。
- ・県民、観戦者等が簡易的かつ効果的にスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」ことができるよう、**スポーツ関連施設におけるICTの活用導入**に取り組めます。
- ・地域における身近な**スポーツ・レクリエーション活動の場を確保**するため、公共スポーツ・レクリエーション施設等の整備・充実と適切な管理・運営や学校体育施設の有効活用に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県立社会体育施設の利用者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	267,379人 (R3年度)	684,300人

R13年度の目標値: 701,500人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○施設利用者の安全確保のための対策				
県立社会体育施設の計画的な改修・修繕 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	県立社会体育施設の改修・修繕工事の実施		
		安全で良好なスポーツ環境の整備に係る工事件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
県立社会体育施設の環境整備や接客対応の充実、利用条件の改善、教室・プログラムの充実 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 指定管理者	施設の環境整備や接客対応の充実、利用条件の改善、教室・プログラムの充実		
		施設利用者満足度		
		95.0%	95.0%	95.0%

○スポーツ関連施設におけるICTの活用導入				
スポーツ関連施設におけるICTの導入による効率化や利便性向上 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	県立社会体育施設における予約手続や料金支払い等のオンライン化、スポーツ教室等のリモート開催の検討		
		オンラインによる施設予約の割合		
		80%	85%	90%
○スポーツ・レクリエーションの場の確保				
県立学校体育施設の有効活用 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	県立学校体育施設の有効活用の推進		
		一般利用のために学校体育施設を開放している県立学校数 (内訳)		
		9校(継続9校、累計9校)	10校(新規1校、継続9校、累計10校)	11校(新規1校、継続10校、累計11校)

【施策】3－(9)－イ② 県民の競技力向上・スポーツ活動の推進

施策の方向

- ・小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や各競技団体の主体的な課題解決の支援に取り組みます。
- ・県外チームの招聘や県外での強化試合の推進、コーチ等の招聘、専門的な知識・技能や高いコーチング能力に加え、コミュニケーションスキルの習得など、多様なニーズに的確に対応できる指導者の養成・確保、競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援等により、競技力の向上やトップアスリートの育成に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 県出身日本代表スポーツ選手累計(国際大会)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	133名 (R3年度)	247名

R13年度の目標値:323名

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 県民の競技力向上・スポーツ活動の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実				
各競技団体選手育成等の取組 への支援 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 県スポーツ 協会 競技団体	各競技団体が主体的に取り組む中長期的な視点で選手の育成、強化、課題解決を目的とした一貫した指導システムへの支援		
		競技力向上対策事業実施競技団体数(内訳)		
		12競技団体(新規4 競技団体、継続8競 技団体、累計12競 技団体)	12競技団体(新規4 競技団体、継続8競 技団体、累計12競 技団体)	12競技団体(新規4 競技団体、継続8競 技団体、累計12競 技団体)
○競技力の向上やトップアスリートの育成				
トップレベル選手育成の支援 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 県スポーツ 協会 競技団体	オリンピック・パラリンピック競技大会、国際大会で活躍できる選手を輩出するため、トップアスリート育成、強化の支援		
		トップレベル選手育成事業の優秀選手奨励金対象選手数(累計)		
		19人	19人(38人)	19人(57人)
スポーツ指導者における指導力 等の向上 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 県スポーツ 協会 中体連 高体連	指導力の向上、人権意識の高揚等バランスのとれた指導者の養成、確保の支援		
		沖縄県体育スポーツ・実践研究大会参加人数(累計)		
		150人	150人(300人)	150人(450人)

【施策】3－(9)－イ－③ 県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進

施策の方向

- ・総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域スポーツ環境を充実させ、県民の運動・スポーツをする機会創出を図り、**生涯スポーツ社会の実現**に取り組みます。
- ・市町村、スポーツ・レクリエーション関連団体等と連携しながら、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、様々な世代や個人が持つ多様性に応じて、**広くスポーツ・レクリエーションに参画できる環境の構築**、スポーツ・レクリエーション参加の機会拡充に取り組みます。
- ・**スポーツコンベンションの推進と県民がスポーツをする機会の充実**をバランスよく進めることができるよう、スポーツを活用した施策として、地域外からの交流人口の拡大を推進するアウター施策と地域住民向けの健康維持増進や共生社会等の実現を推進するインナー施策の双方に取り組みます。
- ・生活習慣病や肥満の予防など県民の健康寿命の延伸のため、**スポーツ・レクリエーションを通じた健康維持増進**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : スポーツ実施率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
53.6% (R元年度)	58.3% (R3年度)	66.3%

R13年度の目標値:71.5%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○生涯スポーツ社会の実現				
総合型スポーツクラブの創設・育成 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援		
		総合型地域スポーツクラブ登録クラブ数(内訳)		
		6件(新規1件、継続5件、累計6件)	7件(新規1件、継続6件、累計7件)	8件(新規1件、継続7件、累計8件)

基本施策3－(9)世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

総合型地域スポーツクラブへの支援 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 県スポーツ協会	県及び県スポーツ協会による助言・指導の実施		
		県及び県スポーツ協会による助言・指導の実施回数(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)
○広くスポーツ・レクリエーションに参画できる環境の構築				
県民の誰もががスポーツに親しむことができる機会の創出 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	スポーツ・レクリエーション祭の開催		
		スポーツ・レクリエーション祭参加者数(累計)		
		8,500人	8,800人(17,300人)	9,100人(26,400人)
○スポーツコンベンションの推進と県民がスポーツをする機会の充実				
スポーツイベント開催の支援 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県	県内におけるスポーツイベントの開催のための支援		
		スポーツイベント開催支援件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
○スポーツ・レクリエーションを通じた健康維持増進				
県立社会体育施設におけるスポーツ・レクリエーション機会の創出 (文化観光スポーツ部 スポーツ振興課)	県 指定管理者	県立社会体育施設におけるスポーツ・レクリエーション機会の創出		
		スポーツ・レクリエーション教室等の開講メニュー数(累計)		
		90件	95件(185件)	100件(285件)

基本施策

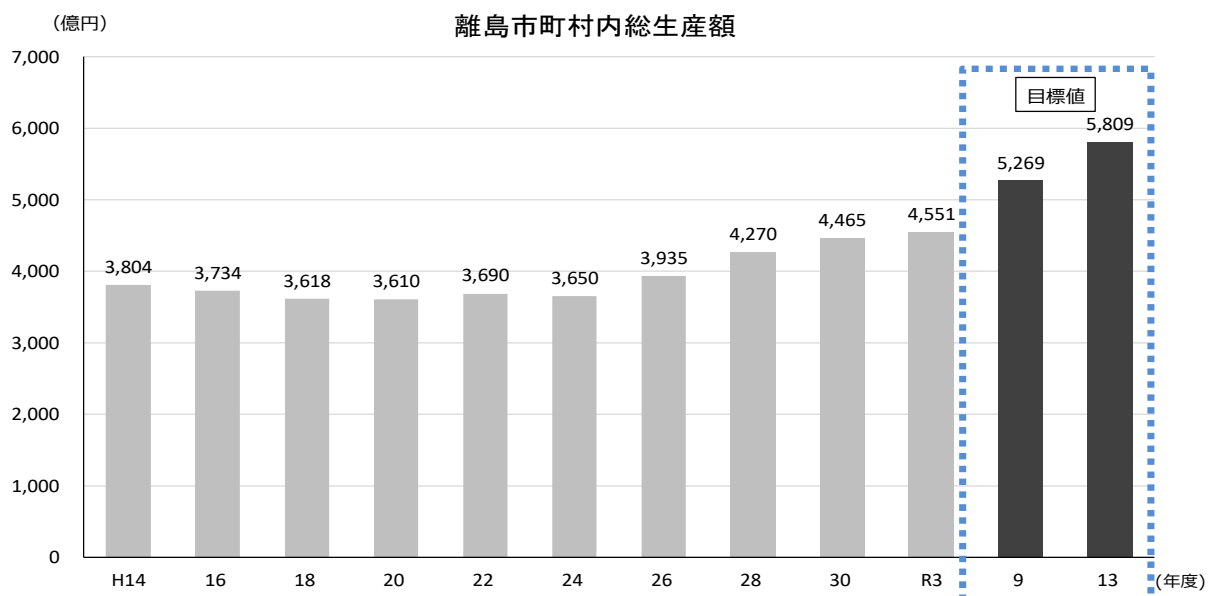
3－(10)	島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興
--------	---------------------------

目指す姿

島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興を推進することにより、各島の特性を生かした持続可能な産業・雇用の創出と地域経済の好循環を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
離島市町村内 総生産額	4,551億円 (R3年度)	4,551億円 (R3年度)	5,269億円	5,809億円	—
【指標設定の考え方】 離島市町村の経済活動の結果として生まれる付加価値であり、離島の産業振興を測るものであることから、この指標を選定する。					
【目標値設定の考え方】 離島市町村の市町村内総生産の過去10年の増加率について、年平均2.47%増加していることを踏まえ、上記の目標値を設定する。					



出典: 沖縄県企画部「沖縄県市町村民経済計算」

基本施策の体系

【基本施策】

3－(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

【施策展開】

ア 離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興

イ 地域資源を活用した特産品の振興

ウ 持続可能で質の高い離島観光の振興

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・離島農林水産物の積極的な購入・消費 ・離島特産品の積極的な購入・消費 ・口コミなどによる離島特産品の魅力発信
ボランティア、NPO、地域団体等	・陸域・水辺環境保全に向けた取組 ・環境保全活動の実施
事業者	・計画生産、出荷による消費者への安定供給 ・農林水産物の高品質化、ブランド化に向けた取組 ・6次産業化に向けた取組 ・担い手の育成に向けた取組 ・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開 ・農林水産物のブランド化への理解と協力 ・地域農林水産物を積極的に使用した加工品の開発と販売促進 ・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開 ・自然環境の適正利用に関するルール作りへの参加 ・後継者の育成
関係団体	・農林水産業の振興に対する県と連携した取組と各種施策の周知等 ・営農支援、産地育成、新規就農者、生産者に対する支援 ・生産施設等の整備支援 ・流通、販売、ブランド化対策の支援強化 ・県産農林水産物の利用促進・消費拡大に向けた積極的な取組 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力発信
市町村	・住民ニーズや地域の実情等に応じた農林水産業の振興 ・6次産業化等の新たな取り組みに対する支援体制づくり ・新規就農者に対する農地の斡旋など就農対策強化 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力発信 ・自然環境の適正利用に関する意識啓発

【施策展開】
3－(10)－ア

離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興

施策展開の体系

【施策展開】

3－(10)－ア 離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 離島におけるさとうきび産業の振興	さとうきびの生産量(離島)
② 離島における畜産業の振興	肉用子牛の取引頭数(離島)
③ 離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進	離島市町村の農業産出額(推計)
④ 離島における水産業の振興	漁業生産量(離島推計)
⑤ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	かんがい施設整備率(離島)

【施策】3－(10)－ア－① 離島におけるさとうきび産業の振興

施策の方向

・離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの生産については、安定的な生産及び増産に向けて、担い手の育成・確保、機械化の促進、生産法人組織の育成と作業受託体制の構築、優良種苗の供給、農業共済等への加入促進、地力増進対策、干ばつ対策等に取り組めます。

・製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適應した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : さとうきびの生産量(離島)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1,270,550トン (R4年度)	693,604トン (R3年度)	712,000トン

R13年度の目標値:712,000トン



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 離島におけるさとうきび産業の振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○さとうきび生産対策				
さとうきび生産総合対策事業 (離島) (農林水産部 糖業農産課)	県 市町村 農地所有適 格法人 農協 等	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進		
		共同利用機械・施設整備地区数(離島)(累計)		
		16地区	16地区(32地区)	16地区(48地区)
さとうきび優良種苗安定確保事 業(離島) (農林水産部 糖業農産課)	県 市町村等	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託		
		原種ほ設置委託面積(離島)(累計)		
		3,115a	3,115a(6,230a)	2,995a(9,225a)
○製糖事業者の経営の安定化・合理化				
分蜜糖振興対策(離島) (農林水産部 糖業農産課)	県 関係団体等	分蜜糖製造事業者への経営支援		
		分蜜糖製造事業者への支援数(離島)(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
含蜜糖振興対策(経営支援) (農林水産部 糖業農産課) 【再掲】	県 関係団体等	含蜜糖製造事業者への経営支援		
		含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部 糖業農産課) 【再掲】	県 関係団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援		
		沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数(累計)		
		4社	3社(7社)	3社(10社)

【施策】3－(10)－ア② 離島における畜産業の振興

施策の方向

- ・県優良種雄牛の造成により肉質向上を図り、**肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化**を推進するとともに、飼料生産基盤と畜舎等の一体的な整備による経営基盤の強化に取り組めます。
- ・優良種豚の導入による改良増殖を促進し、**生産基盤強化**や経営指導等による担い手の育成・確保に取り組めます。
- ・**特定家畜伝染病の侵入及びまん延防止**のため、関係機関連携による防疫演習や防疫資材の備蓄など危機管理体制の強化及び島しょにおける家畜診療の効率化に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 肉用子牛の取引頭数(離島)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
43,373頭 (R3年度)	17,405頭 (R3年度)	19,248頭

R13年度の目標値: 20,390頭

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 離島における畜産業の振興				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化				
肉用牛群改良基地育成事業 (農林水産部 畜産課) 【再掲】	県	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施		
		新規種雄牛の選抜頭数(累計)		
		1頭	1頭(2頭)	1頭(3頭)
畜産担い手育成総合整備事業 (離島) (農林水産部 畜産課)	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積(累計)		
		5.33ha	5.33ha(10.66ha)	10.66ha(21.32ha)

○養豚の生産基盤強化			
アグー豚の系統維持（離島） （農林水産部 畜産課）	県	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給	
		離島におけるアグー豚指定生産農場数（内訳）	
		1箇所	1箇所（継続1箇所） 1箇所（継続1箇所）
○特定家畜伝染病の侵入及びまん延防止			
特定家畜伝染病発生防止対策（離島） （農林水産部 畜産課）	県	防疫演習の実施、防疫資材の備蓄による初動防疫体制の強化	
		離島における防疫資材の備蓄箇所数（内訳）	
		2箇所	2箇所（継続2箇所） 2箇所（継続2箇所）

【施策】3－(10)－ア－③ 離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進

施策の方向

- ・各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けては、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる**拠点産地の形成**に取り組みます。
- ・農林水産物の**流通対策の強化**については、流通施設の整備、輸送コストの低減など**離島地域**が抱えている農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組みます。
- ・**域内経済循環の拡大**に向けて、農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携等による付加価値の高い農林水産物の生産及び農林水産加工品の戦略的な生産・販売・ブランド化を図り、農業者や畜産業者、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島市町村の農業産出額(推計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1,918億円 (R4年) (※全国の農業産出額を都道府県数47で除した平均値)	419.5億円 (R3年)	501.9億円

R13年度の目標値: 536.2億円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○拠点産地の形成				
園芸作物ブランド産地の育成 (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数(離島)(累計)		
		5地区	5地区(10地区)	5地区(15地区)
沖縄型耐候性園芸施設の導入 推進(離島) (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	沖縄型耐候性園芸施設の整備		
		事業実施地区数(離島)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
○離島地域における流通対策の強化				
北部・離島市町村が定める地域 特産物の県内外への出荷促進 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県 市町村	地域特産物(農林水産物及び一次加工品)の県内外向け出荷 コストにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量(累計)		
		13,100トン	13,150トン(26,250ト ン)	—
持続可能な物流ネットワークの 構築に向けた総合的な取組み の推進 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県	持続可能な県外出荷等の物流ネットワークの構築に向けた総 合的な対策の実施		
		支援件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
○域内経済循環の拡大				
6次産業化の支援 (農林水産部 流通・加工推進 課) 【再掲】	県	商品開発に関する人材育成		
		商品開発支援事業者数(内訳)		
		5事業者	5事業者(新規2事 業者、継続3事業 者、累計7事業者)	5事業者(新規2事 業者、継続3事業 者、累計9事業者)
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部 村づくり計画課) 【再掲】	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリ ズム実践者の育成支援		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)

【施策】3－(10)－ア－④ 離島における水産業の振興

施策の方向

・水産資源とそれを育む**漁場環境の適切な保全と管理**を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、**漁業者の安全操業体制の確保**に取り組みます。

・輸送コストの低減、水産加工品を含む戦略的な販路拡大など、**漁業者の安定的な生産出荷と経営安定**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 漁業生産量(離島推計)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	15,474トン (R3年度)	11,270トン

R13年度の目標値: 12,240トン

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 離島における水産業の振興

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○漁場環境の適切な保全・管理と漁業者の安全操業体制の確保				
水産資源と漁場環境の適切な 保全と管理(離島) (農林水産部 水産課)	県 漁業者	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築		
		維持を図る保護区数(離島)(内訳)		
		11海域	11海域(継続11海域)	11海域(継続11海域)
漁業者の安全操業確保(離島) (農林水産部 水産課)	県 漁協	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係る経費の補助等		
		無線機設置要望調査件数(離島)(累計)		
		15件	—	—

基本施策3－(10)島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

○漁業者の安定的な生産出荷と経営安定				
水産環境整備事業(離島) (農林水産部 漁業漁場課)	県 市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(離島)(累計)		
		4箇所	3箇所(7箇所)	2箇所(9箇所)
水産関係施設整備事業 (農林水産部 水産課)	県 市町村 漁協等	水産資源増養殖施設等、本県水産業の構造改善に必要な事業支援		
		離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

【施策】3－(10)－ア－⑤ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

施策の方向

- ・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。
- ・漁港・漁場施設の整備、水産物の生産・加工・流通体制の整備、消費者ニーズに対応した品質管理・衛生管理体制の強化等を推進するとともに、地震や津波等の災害に強い漁港・漁村づくりに取り組みます。
- ・デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備や流通販売の支援等に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : かんがい施設整備率(離島)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
67.0% (R3年度) (※全国の田の用水整備率)	58.5% (R3年度)	63.7%

R13年度の目標値:66.4%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○各種生産基盤の整備及び長寿命化				
農業用水源・畑地かんがい施設 の整備(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	国 県 市町村	農業用水源及びかんがい施設等の整備		
		かんがい施設整備量(離島)(累計)		
		175ha	175ha(350ha)	175ha(525ha)
農地の整形・大区画化(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	農地の区画整理等		
		ほ場整備量(離島)(累計)		
		150ha	150ha(300ha)	150ha(450ha)
農地保全整備事業(離島) (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		4地区	4地区(新規1地区、継続3地区、累計5地区)	5地区(新規1地区、継続4地区、累計6地区)
農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備 (離島) (農林水産部 農地農村整備課)	県 市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(離島)(内訳)		
		5地区	4地区(新規2地区、継続2地区、累計7地区)	5地区(新規1地区、継続4地区、累計8地区)
防風・防潮林の整備(離島) (農林水産部 森林管理課)	県	防風・防潮林の造成による保安林の整備		
		防風・防潮林の整備面積(離島)(累計)		
		1.4ha	1.4ha(2.8ha)	1.4ha(4.2ha)
○漁港の生産・流通体制強化等のための整備				
水産流通基盤整備事業(離島) (農林水産部 漁港漁場課)	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)

基本施策3－(10)島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

水産生産基盤整備事業(離島) (農林水産部 漁港漁場課)	県 市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(離島)(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
○地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備				
耐候性園芸施設の補強・改修 (離島) (農林水産部 園芸振興課)	県 市町村 農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		事業実施地区数(離島)(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
スマート農業に適した農業農村 整備の推進 (農林水産部 農地農村整備 課)	県 市町村等	スマート農業技術の実装に対応した農地の大区画化・汎用化等		
		農地の大区画化・汎用化等を行う地区数(離島)(内訳)		
		73地区	82地区(新規14地区、継続68地区、累計87地区)	81地区(新規13地区、継続68地区、累計100地区)

【施策展開】
3－(10)－イ

地域資源を活用した特産品の振興

施策展開の体系

【施策展開】

3－(10)－イ 地域資源を活用した特産品の振興

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 個性的で魅力のある特産品開発支援	工芸品生産額(離島)
② 特産品の販路拡大・プロモーション支援	離島フェア売上総額

【施策】3－(10)－イ① 個性的で魅力のある特産品開発支援

施策の方向

・**魅力ある特産品開発**については、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた新たな**製品開発の促進支援**に取り組めます。

・**工芸品原材料の安定確保**に取り組むとともに、**工芸産業の担い手確保**については、技術研修を通して、高度な技術の継承と新たなニーズに対応できる人材の育成を推進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 工芸品生産額(離島)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	6.7億円 (R3年度)	10.2億円

R13年度の目標値:12.5億円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 個性的で魅力のある特産品開発支援

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○魅力ある新たな製品開発の促進に向けた工芸品原材料の安定確保				
技術講習等の実施 (商工労働部 ものづくり振興課) 【再掲】	県 市町村 工芸産地組合等	原材料の安定確保に向けた品質維持及び効率的な活用に関する技術講習等の実施		
		技術講習会等の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○工芸産業の担い手確保				
担い手の育成 (商工労働部 ものづくり振興課)	国 県 市町村 工芸産地組合等	担い手の育成に関する研修等の実施		
		後継者育成事業等実施組合数(累計)		
		2組合	2組合(4組合)	2組合(6組合)

【施策】3-(10)-イ② 特産品の販路拡大・プロモーション支援

施策の方向

・戦略的なプロモーション展開、地域ブランド形成の促進、商談会の開催等による国内外の消費者や観光客に選ばれる**特産品の販路拡大支援**に取り組みます。

・少量・多品種・高付加価値商品の島外への販路拡大に向けて、小規模離島における事業者への総合的な**マーケティング支援**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島フェア売上総額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	3,111万円 (R3年度) 【参考値】 8,824万円 (R元年度)	9,000万円

R13年度の目標値: 9,200万円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 特産品の販路拡大・プロモーション支援				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○特産品の販路拡大支援				
稼ぐ県産品支援事業 (商工労働部 グローバルマー ケット戦略課) 【再掲】	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		
		2/3	2/3	2/3

基本施策3－(10)島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

○マーケティング支援				
離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部 地域・離島課)	県	特産品等の販売を行う離島事業者に対する販路拡大促進のための講座等を活用した支援		
		参画事業者数(累計)		
		80事業者	80事業者(160事業者)	80事業者(240事業者)
離島フェア開催支援事業 (企画部 地域・離島課)	離島振興協議会 市町村 県	離島における産業振興等に向けた離島フェア開催経費の支援		
		来場者数(累計)		
		15万人	15万人(30万人)	15万人(45万人)

【施策展開】
3－(10)－ウ

持続可能で質の高い離島観光の振興

施策展開の体系

【施策展開】

3－(10)－ウ 持続可能で質の高い離島観光の振興

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 着地型観光プログラム等の定着	離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の一人当たり観光消費額
② 環境に配慮した持続可能な観光の推進	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合

【施策】3－(10)－ウ－① 着地型観光プログラム等の定着

施策の方向

・離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、**離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出**に取り組みます。

・**観光客の滞在日数や一人当たり消費額の増加**に向けて、島のそれぞれの個性や魅力を生かした滞在型観光に加え、都市部にはない静寂さや美しい星空を示す‘ダークスカイ’など、離島・過疎地域ならではの資源を有効活用した体験型観光の強化に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の一人当たり観光消費額		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	八重山 96,412円 宮古 101,550円 久米島 59,972円 (R3年度)	八重山 104,600円 宮古 104,171円 久米島 75,401円

R13年度の目標値:八重山 116,167円、宮古 115,691円、久米島 83,739円

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 着地型観光プログラム等の定着

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出				
離島の魅力ある資源を生かした 観光コンテンツの開発 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	離島の資源を生かした観光コンテンツ開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○離島観光の促進による滞在日数の延伸や観光消費額の向上				
離島観光活性化促進事業(国 内線チャーター便支援) (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	国内線チャーター便支援		
		チャーター便支援便数(累計)		
		20便	20便(40便)	20便(60便)
離島観光活性化促進事業(各 種プロモーションの実施) (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県	各種プロモーションの実施		
		沖縄離島専門観光情報サイト「沖縄しまさんぽ(WEB、SNS)」に おける閲覧及び表示等回数(累計)		
		3,500,000回	3,500,000回 (7,000,000回)	3,500,000回 (10,500,000回)

離島観光活性化促進事業(主要離島観光協会によるプロモーションの実施) (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	主要離島観光協会によるプロモーションの実施		
		プロモーション実施数(累計)		
		宮古5件、八重山5件、久米島5件	宮古5件(10件)、八重山5件(10件)、久米島5件(10件)	宮古5件(15件)、八重山5件(15件)、久米島5件(15件)

【施策】3－(10)－ウ－② 環境に配慮した持続可能な観光の推進

施策の方向

・地域社会や地域経済、自然環境に配慮した持続可能な観光を推進するため、各離島の状況に応じ、環境容量等を念頭においた**観光地マネジメントを促進**します。

・離島地域の自然・生態系、景観・風景、独自の伝統芸能・祭祀、生活文化等が尊重され、それらの価値が旅行者・観光客と共有されるよう、ルールや文化の違い等について観光客に周知するなど、**レスポンシブル・ツーリズムの推進**に取り組みます。

・自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けては、観光面でのプロモーション支援や**保全利用協定締結の普及**による適正利用のルールづくりを推進し、自然環境等に配慮した持続可能な観光地づくりに取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	宮古 37.1% 八重山 45.4% 久米島 31.1% (R3年度)	宮古 60.0% 八重山 60.0% 久米島 60.0%

R13年度の目標値: 宮古 70.0%、八重山 70.0%、久米島 70.0%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 環境に配慮した持続可能な観光の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○観光地マネジメントの促進				
離島市町村における観光地マ ネジメントの促進 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県 市町村 観光協会等	持続可能な観光を推進するための市町村における観光地マネ ジメント促進に資する情報提供や支援等		
		離島市町村支援(情報提供、セミナー等)の件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)
○レスポンスブル・ツーリズムの推進				
住民生活や自然環境への配慮 等に関する周知啓発 (文化観光スポーツ部 観光振 興課)	県 市町村 民間事業者	観光情報サイトでのレスポンスブルツーリズムに資する情報発 信の実施		
		観光情報サイトのレスポンスブルツーリズムに関する記事のPV 数(累計)		
		10,000PV	10,000PV (20,000PV)	10,000PV (30,000PV)
○保全利用協定の締結促進				
自然環境の保全利用協定締結 推進事業 (環境部 自然保護課) 【再掲】	県	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催		
		保全利用協定新規締結地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)

基本施策

3－(11)	誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
--------	----------------------------

目指す姿

少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に取り組むとともに、働きがいのある人間らしい仕事であるディーセントワークの実現など、働く人一人ひとりが、より良い将来展望を持ち、安心して働ける社会の実現を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

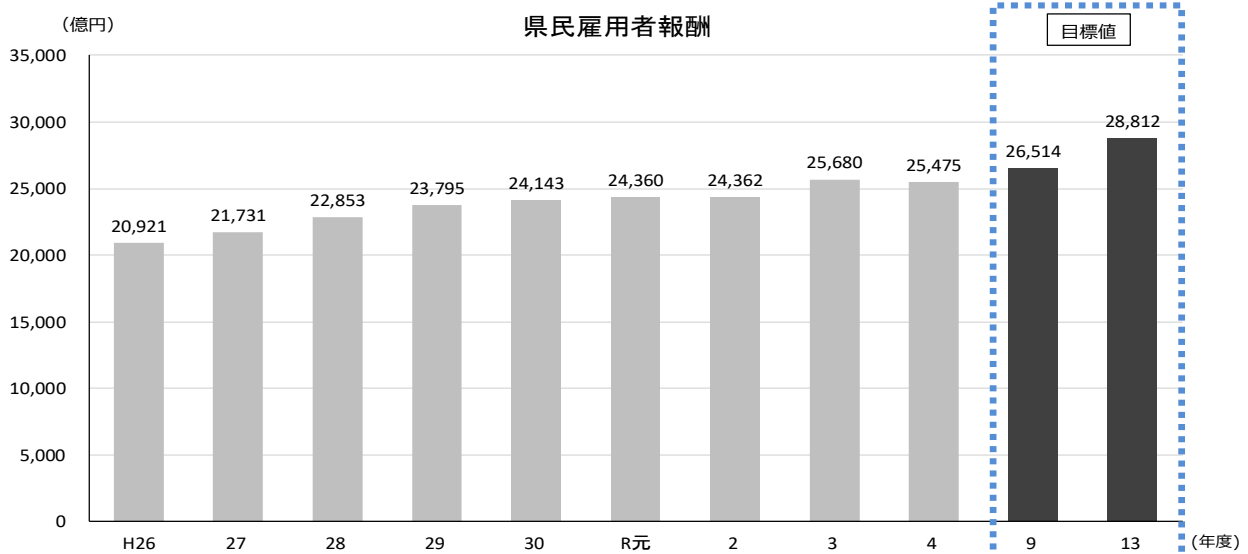
主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
県民雇用者報酬	25,680億円 (R3年度)	25,475億円 (R4年度)	26,514億円	28,812億円	3,023,644億円 (R5年度)

【指標設定の考え方】

多様な人材の雇用機会の確保及び柔軟な働き方や働きやすい環境づくり等により就業者の増加に加え、男女の機会均等や正規雇用の促進等により雇用の質の向上につなげることで、県全体の労働者報酬の総額が増加することから、県民雇用者報酬を主要指標として設定する。

【目標値設定の考え方】

展望値である県内総生産や一人当たり県民所得はR5年度に新型コロナウイルス感染症前の水準に回復し、その後、年平均2.1%程度の経済成長を見込んでいることを踏まえ、県民雇用者報酬も同水準の増加を見込み上記の目標値を設定する。



出典: 沖縄県企画部「県民経済計算」

基本施策の体系

【基本施策】

3－(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

【施策展開】

ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

ウ 若年者の活躍促進

エ 女性が活躍できる環境づくり

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・企業が求める職業能力や仕事内容等に関する情報収集と技能の習得 ・技能検定制度や職業能力向上につながる研修受講の活用による自己研鑽
事業者	・企業成長に向けた果敢な取組による雇用の場の創出 ・働きやすい職場環境づくり ・各種雇用支援制度及び各種労働福祉支援策への理解と有効活用 ・児童生徒に対する産業理解促進に向けた取組への理解と参画
関係団体	・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への理解と参画 ・関係機関との連携による就労支援強化への取組 ・児童生徒に対する産業理解促進に向けた取組への理解と参画 ・離職や配置転換を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する各種支援の実施
ボランティア、NPO、地域団体等	・女性、高齢者、障害者等の就労支援の取組への理解と参画
市町村	・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への取組 ・関係機関との連携による就労支援強化への取組 ・地域特性に応じた地域主導の雇用対策の推進 ・地域や学校における児童生徒の就業意識啓発等の推進

【施策展開】
3－(11)－ア

雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

施策展開の体系

【施策展開】

3－(11)－ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 総合的な就業支援	就業率(年平均値)
② 高齢者が活躍できる環境づくり	65歳以上就業率(年平均値)
③ 障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり	障害者実雇用率
④ 外国人材の受入環境の整備	外国人労働者数
⑤ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率

【施策】3－(11)－ア－① 総合的な就業支援

施策の方向

・求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。

・中小企業等の事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 就業率(年平均値)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
61.2% (R5年)	60.0% (R3年)	61.5%

R13年度の目標値:61.5%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 総合的な就業支援

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○求職者等への支援				
沖縄型総合就業支援拠点の運営 (商工労働部 雇用政策課)	国 県 労働団体 経済団体	総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)にて、様々なニーズに対応した生活及び就労支援を実施		
		利用者数(累計)		
		60,000人	60,000人(120,000人)	60,000人(180,000人)
就職困難者等への就労支援 (商工労働部 雇用政策課) 【再掲】	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施		
		相談件数(累計)		
		15,000件	15,000件(30,000件)	15,000件(45,000件)
多様な人材の活躍及び多様な働き方の促進(人材の掘り起こし) (商工労働部 雇用政策課)	県	働き手の就労意欲の向上を目的に、イベントやセミナーの開催、多様な働き方の情報発信・相談対応等を実施		
		イベント参加、相談対応等による支援人数(累計)		
		600人	600人(1,200人)	600人(1,800人)
○事業主への支援				
各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進 (商工労働部 雇用政策課)	県	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報の一元化、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信の実施		
		窓口相談、巡回相談等による相談支援件数(累計)		
		2,350件	2,350件(4,700件)	2,350件(7,050件)
雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	人材育成推進者養成講座の実施		
		人材育成推進者養成企業数(累計)		
		60社	60社(120社)	60社(180社)

基本施策3－(11)誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

多様な人材の活躍及び多様な働き方の促進(企業への支援) (商工労働部 雇用政策課)	県	企業に対する専門家派遣、講座開催、マッチング支援等を実施		
		支援企業数(累計)		
		70社	70社(140社)	70社(210社)

【施策】3－(11)－ア－② 高齢者が活躍できる環境づくり

施策の方向

- ・**高齢者の再就職支援**については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、高齢者が有する個々の技術を踏まえた再就職支援等を行い、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組めます。
- ・働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなくその能力や経験を生かし、活躍し続けられるよう、シルバー人材センターへ支援を行うなど、**多様な就業機会の確保**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 65歳以上就業率(年平均値)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
25.2% (R4年)	23.1% (R3年)	25.1%

R13年度の目標値:25.2%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 高齢者が活躍できる環境づくり				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○高齢者の再就職に対する支援				
企業への高齢者雇用支援による 高齢者雇用の意識啓発 (商工労働部 雇用政策課) 【再掲】	県	高齢者が継続して働くことができる環境を整備するため、専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナー等の開催		
		支援者数(累計)、企業向けセミナーの開催回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

○多様な就業機会の確保				
シルバー人材センター等への支援 (商工労働部 雇用政策課) 【再掲】	県 市町村 シルバー人材センター連 合	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援		
		シルバー人材センター会員数		
		7,800人	7,800人	7,800人

【施策】3－(11)－ア－③ 障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり

施策の方向

・障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組みます。**障害者雇用の促進**については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、**障害者が安心して働くことができる環境づくり**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 障害者実雇用率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2.33% (R5年)	2.86% (R3年)	3.68%

R13年度の目標値:4.12%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり				
職場適応訓練 (商工労働部 雇用政策課)	県 事業者	障害者等の就職困難者に対し、職場訓練を事業主へ依頼、訓練修了後の雇用促進		
		職場適応訓練受講者(累計)		
		10名	10名(20名)	10名(30名)

基本施策3－(11)誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)		
		障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数(累計)		
		6名 1,500件	6名(12名) 1,500件(3,000件)	6名(18名) 1,500件(4,500件)
障害者雇用についての周知啓発 (商工労働部 雇用政策課)	県	障害者雇用の啓発にかかるリーフレット作成		
		リーフレット発行部数(累計)		
		1,500部	1,500部(3,000部)	1,500部(4,500部)

【施策】3－(11)－ア－④ 外国人材の受入環境の整備

施策の方向

・人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入れについては、企業向けの情報提供やセミナーの開催等により、**企業**の取組を**支援**するとともに、関係機関等と連携し、各種相談体制の充実を図ります。また、県内で働く外国人や就労を希望する**外国人**が安心して働けるよう、就労支援や定着**支援**等に取り組めます。

・人口減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、本県においても言語、技術研修を行い人手不足分野への就業につながる取組を促進するとともに、**国内に定住する外国人材の就労支援**を推進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 外国人労働者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2,048,675人 (R5年)	10,498人 (R3年)	16,200人

R13年度の目標値: 22,200人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 外国人材の受入環境の整備

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○企業及び外国人に対する支援				
外国人雇用に関する現状、課題の把握 (商工労働部 雇用政策課)	県	県内企業、登録支援機関等を対象としたヒアリング等の実施		
		県内企業等ヒアリング(累計)		
		10社	10社(20社)	10社(30社)
県内企業への就労促進、定着に向けた支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	企業向け説明会や合同企業説明会など実施		
		外国人の県内就職促進等の取組件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
○国内に定住する外国人材の就労支援				
離職者等再就職訓練事業(定住外国人向けコース) (商工労働部 労働政策課)	県	国内に定住する外国人のうち、職業能力の開発を必要とする者に対する民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施		
		年間の訓練コース数(累計)		
		1コース	1コース(2コース)	1コース(3コース)

【施策】3－(11)－ア－⑤ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

施策の方向

・駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、返還合意後速やかに、就労状況や意向等を把握するとともに、職業訓練等に十分な期間を確保し、配置転換等に向けた技能教育訓練や離職前職業訓練の一層の充実を図ります。

・離職を余儀なくされる駐留軍等労働者については、国、県、関係団体の連携の下、離職者に対する給付金の支給、職業訓練、就職指導等の各種支援措置を推進するほか、(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターを活用し、離職者の再就職を促進するなど、離職者対策に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	—	求職者のうち、3年以内に再就職した人の割合 100%

R13年度の目標値: 求職者のうち、3年以内に再就職した人の割合100%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の支援				
駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の充実 (商工労働部 労働政策課)	国 県 関係団体	駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援		
		駐留軍用地返還に伴う駐留軍等労働者の職業訓練等の実施		
		—	—	—
○離職を余儀なくされる駐留軍労働者等の支援				
離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する円滑な支援 (商工労働部 雇用政策課)	国 県 関係団体	国等と連携した円滑な支援策の実施に向けた取組		
		国等との意見交換		
		実施	実施	実施

【施策展開】
3－(11)－イ

多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

施策展開の体系

【施策展開】

3－(11)－イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 柔軟な働き方の推進のための環境整備

テレワーク実施率

② 働きやすい環境づくり

ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)

③ 非正規雇用労働者の待遇改善

県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率

④ 正規雇用の促進

正規雇用者(役員を除く)の割合

【施策】3－(11)－イ① 柔軟な働き方の推進のための環境整備

施策の方向

・時間や場所にとらわれず個々の能力を発揮することができ、子育て、介護と仕事の両立を可能とする柔軟な働き方を実現するため、テレワーク、フレックスタイム制、ワーケーション等の多様な働き方を促進するとともに、セミナーの開催や広報誌等によるプロモーションを通して、企業及び従業員双方の多様で柔軟な働き方への意識定着に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : テレワーク実施率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
51.9% (R3年度)	22.2% (R3年度)	32.0%

R13年度の目標値: 39.0%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 柔軟な働き方の推進のための環境整備

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○多様で柔軟な働き方への意識定着				
ワーク・ライフ・バランス定着支援事業(セミナー) (商工労働部 労働政策課)	県	仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るセミナーの開催		
		セミナーの参加者数(累計)		
		30名	30名(60名)	30名(90名)
労働福祉推進事業(労働おきなわ) (商工労働部 労働政策課)	県	多様で柔軟な働き方の普及促進を図る、広報誌「労働おきなわ」の発行		
		「労働おきなわ」の発行(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

【施策】3－(11)－イー② 働きやすい環境づくり

施策の方向

・ワーク・ライフ・バランスを实践する企業に対し、指導・助言等を行うアドバイザーを派遣し、働きやすい環境づくりの充実に取り組みます。

・安定的な労使関係を形成するため、沖縄県女性就業・労働相談センター等における労働相談の実施により個別労使紛争の解決を促進するとともに、労働法関係セミナーの開催等により事業主の職場環境改善の意識向上や労働者の働き方に対する意識改革に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	100社 (R3年度)	154社

R13年度の目標値: 190社

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 働きやすい環境づくり

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○ワーク・ライフ・バランスを実践する企業の支援				
ワーク・ライフ・バランス定着支援事業(専門家派遣) (商工労働部 労働政策課)	県	ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザー派遣		
		専門家派遣事業所数(累計)		
		5社	5社(10社)	5社(15社)
○安定的な労使関係の形成のための労働相談の実施				
労働相談事業(労働相談) (商工労働部 労働政策課)	県	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施		
		労働相談件数(累計)		
		470件	470件(940件)	470件(1,410件)
沖縄県の契約に関する取組方針の進捗管理 (商工労働部 労働政策課)	県	「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組方針の各部局における実施状況の確認		
		取組方針の進捗状況調査		
		実施	実施	実施

【施策】3－(11)－イー③ 非正規雇用労働者の待遇改善**施策の方向**

・**正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消**を目指す「同一労働同一賃金」への対応に向けて、公正な待遇を確保するため、賃金制度を検討する上で有効な職務分析・職務評価の導入支援と普及を促進するとともに、非正規雇用者のキャリアアップ機会の創出や処遇改善の促進に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	83.5% (R3年度)	93.4%

R13年度の目標値:100%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**【施策】③ 非正規雇用労働者の待遇改善**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○正規労働者と非正規労働者との間の不合理な待遇差の解消				
非正規労働者処遇改善事業 (専門家派遣) (商工労働部 労働政策課)	県	非正規労働者の労働条件への見直しや、働きやすい環境整備の促進を図るための県内中小企業に対する専門家派遣		
		専門家派遣事業所数(累計)		
		10社	10社(20社)	10社(30社)
非正規労働者処遇改善事業 (使用者向けセミナー) (商工労働部 労働政策課)	県	「同一労働同一賃金」等の非正規雇用労働者の不合理な待遇解消に向けた法令や制度の周知・啓発を図るセミナー開催の実施		
		セミナーの参加者数(累計)		
		30人	30人(60人)	30人(90人)

【施策】3－(11)－イ④ 正規雇用の促進**施策の方向**

・正規雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、**正規雇用化に取り組む企業**に対して専門家派遣による助言や研修等への**支援**に取り組めます。特に非正規雇用割合が高い若年者の正規雇用を促進するため、正社員として雇用し、定着支援を行う企業への支援に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：正規雇用者(役員を除く)の割合

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
63.0% (R5年)	61.3% (R3年)	62.5%

R13年度の目標値:63.3%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**【施策】④ 正規雇用の促進**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○正規雇用に取り組む企業への支援				
正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣 (商工労働部 雇用政策課) 【再掲】	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援や、従業員研修に係る費用の一部助成		
		支援企業数(累計)		
		25社	25社(50社)	25社(75社)
正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援 (商工労働部 雇用政策課) 【再掲】	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援		
		支援企業数(累計)		
		15社	15社(30社)	15社(45社)

【施策展開】
3－(11)－ウ

若年者の活躍促進

施策展開の体系

【施策展開】

3－(11)－ウ 若年者の活躍促進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 若年者の就業・定着の促進

若年者(30歳未満)の完全失業率

② 若年者の就業意識啓発等の推進

新規学卒者の1年目離職率

③ 若年者の県内就職の促進

県内就職比率(新卒)

【施策】3－(11)－ウ－① 若年者の就業・定着の促進

施策の方向

・**若年者の就業促進**については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。

・**若年者の定着促進**については、新規学卒者等や企業向けの個別相談、セミナー開催等により職場適応等を支援するとともに、正規雇用化や人材育成の促進等によりキャリア形成が図られる環境づくり等に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 若年者(30歳未満)の完全失業率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
4.1% (R5年)	6.8% (R3年)	5.0%

R13年度の目標値:3.7%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 若年者の就業・定着の促進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○若年者の就業促進				
沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	若年者に対する職業観の育成から就職までの総合的支援		
		利用者人数(累計)		
		23,000人	23,000人(46,000人)	23,000人(69,000人)
新規学卒者向け就職支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	大学へのコーディネーター配置による就職支援		
		支援者数(累計)		
		630人	630人(1260人)	630人(1890人)
若年者向けジョブトレーニングの実施 (商工労働部 雇用政策課)	県	就業体験や職場訓練、適切なマッチングによる就職・定着支援		
		参加者数(累計)		
		70人	70人(140人)	70人(210人)
若年無業者等職業基礎訓練事業 (商工労働部 労働政策課)	県	若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、就労に必要な知識・技能を習得させることを目的とした基礎的な職業訓練の実施		
		訓練実施人数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
○若年者の定着促進				
若年者の職場定着支援(沖縄県キャリアセンターにおける個別支援) (商工労働部 雇用政策課)	県	若年者の職場定着に関わる個別支援		
		支援者数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
若年者の定着支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	フォローアップ研修など定着支援の取組		
		実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策】3－(11)－ウ－② 若年者の就業意識啓発等の推進

施策の方向

- ・児童生徒に対する職業意識の向上については、県内企業や経済団体等の関係機関と連携しながら、県内産業の理解促進を図るとともに、学校や地域における就業意識啓発等の取組が効果的に行われるよう、教職員や保護者等の関係者への情報提供等に取り組みます。
- ・学校等から職業生活への円滑な移行や早期離職の防止については、就職活動の前段階において、就業に関する意欲や能力を高めるとともに、適切な職業や企業を選択するための知識やノウハウの習得支援等に取り組みます。
- ・生徒や学生が、アルバイトや就職活動を行うに当たり、労働者の権利等を学ぶ労働法教育は非常に重要であることから、学校教育における雇用と労働問題に係る学びに加え、労働法関係セミナーを実施するなど、働く上で必要な社会保障制度及び労働関係法令など基礎的知識の普及に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 新規学卒者の1年目離職率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
大学 12.0%、高校 17.8% (R4年3月卒)	大学 14.5%、高校 24.4% (R3年3月卒)	大学 11.7%、高校 18.2% (R9年3月卒)

R13年度の目標値: 大学10.6%、高校15.0%(R13年3月卒)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 若年者の就業意識啓発等の推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○児童生徒に対する産業理解の促進				
未来の産業人材育成に向けた 取組(講話等の実施) (商工労働部 雇用政策課)	県	産業界と連携した小中学生向け職業人講話等の実施		
		参加者数(累計)		
		3,400人	3,400人(6,800人)	3,400人(10,200人)

基本施策3－(11)誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

未来の産業人材育成に向けた 取組(セミナーの開催) (商工労働部 雇用政策課)	県	教員・保護者等のセミナー等の開催		
		開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
○学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止				
就業意識向上及び産業理解の 促進(インターンシップの実施) (商工労働部 雇用政策課)	県	大学生等を対象とした県内企業でのインターンシップの実施		
		参加者数(累計)		
		25人	25人(50人)	25人(75人)
就業意識向上及び産業理解の 促進(セミナー等の開催) (商工労働部 雇用政策課)	県	就業意識向上・産業理解を目的としたセミナー等の開催		
		セミナー等開催数(累計)		
		90回	90回(180回)	90回(270回)
○生徒学生への社会保障制度・労働関係法令など基礎的知識の普及				
労働相談事業(高校生・学生セ ミナーの開催) (商工労働部 労働政策課)	県	県内の高校生や大学生等を対象とした働くうえで必要な社会保 障制度や労働基準法など基礎的知識に関するセミナーの実施		
		セミナーの開催回数(累計)		
		7回	7回(14回)	7回(21回)

【施策】3－(11)－ウー③ 若年者の県内就職の促進**施策の方向**

- ・県内企業の情報や魅力を知る機会の充実を図り、**若年者と県内企業のマッチング強化**を図るとともに、県外大学等と連携したUJIターンの推進により、若年者の県内就職促進に取り組みます。
- ・**県内中小企業の人材確保を支援**するほか、雇用・労働環境改善等により若年者にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、技術系人材が県内で活躍できる環境整備に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：県内就職比率(新卒)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	大学 68.0%、高校 64.8% (R4年3月卒)	大学 73.7%、高校 73.0% (R10年3月卒)

R13年度の目標値: 大学75.0%、高校75.0%(R14年3月卒)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**【施策】③ 若年者の県内就職の促進**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○若年者と県内企業のマッチング強化				
UJIターンの促進(相談窓口の 設置) (商工労働部 雇用政策課)	県	県内企業での就職を希望する学生等向けの相談窓口の設置		
		相談件数(累計)		
		1,300件	1,300件(2,600件)	1,300件(3,900件)
UJIターンの促進(企業情報発 信) (商工労働部 雇用政策課)	県	WEBサイトによる県内企業情報の発信		
		掲載企業数(累計)		
		450社	475社(925社)	500社(1,425社)

○県内企業の人材確保支援				
UJIターンの促進(マッチング) (商工労働部 雇用政策課)	県	県内企業と県外学生等のマッチング		
		内定者数(累計)		
		65人	65人(130人)	65人(195人)
就職・転職活動に係る交通費支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	県外在住者の就職・転職活動に係る交通費支援		
		支援人数(累計)		
		690人	690人(1,380人)	690人(2,070人)

【施策展開】 3－(11)－エ	女性が活躍できる環境づくり
---------------------------	---------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(11)－エ 女性が活躍できる環境づくり

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 女性が働きやすい環境づくり	女性の離職率
② 男女の機会均等と待遇改善	男性の給与を100としたときの女性の給与
③ 女性が働き続けられるための意識啓発等の促進	女性の平均勤続年数

【施策】3－(11)－エ－① 女性が働きやすい環境づくり

施策の方向

・女性が働きがいを持って仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けたよろず相談や、家事や子育て期における勤務時間の柔軟な対応や短縮が可能となるフレックスタイムやテレワーク等の多様な働き方を促進するとともに、女性の職業生活における活躍推進に資するセミナーの開催等により、ワーク・ライフ・バランスの推進や様々な業種でキャリア形成につなげることができる環境づくりに取り組みます。

・女性の求職者等への支援については、生活から就職までの一体的な支援や、個々の職業経験や職業能力、生活の状況など、多様化したニーズに応じたきめ細かな支援を行い、女性の安定的な雇用と能力を発揮し活躍できる環境づくりに取り組みます。

・ひとり親に対する支援については、自立した生活に向けて、座学研修と職業研修を組み合わせた就職支援や、就労支援と子どもへの学習支援など家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 女性の離職率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
17.3 (R5年度)	27.4% (R3年度)	23.7%

R13年度の目標値:21.6%

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 女性が働きやすい環境づくり				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○女性が働きがいをもって仕事に取り組む環境づくりの推進				
働く女性応援事業(仕事よろず相談の実施) (商工労働部 労働政策課)	県	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、キャリアカウンセラーによる仕事よろず相談の実施		
		相談件数(累計)		
		450件	450件(900件)	450件(1,350件)
働く女性応援事業(キャリアアップ・スキルアップセミナーの実施) (商工労働部 労働政策課)	県	女性の職業生活における活躍推進に資するセミナーの実施		
		受講者数(累計)		
		560人	560人(1,120人)	560人(1,680人)
○女性の求職者等への就労支援				
女性の求職者等への総合的な就労支援 (商工労働部 雇用政策課)	県	女性の求職者等の個々の職業経験や職業能力、生活の状況など多様化したニーズに応じた就労支援の実施		
		研修等受講者数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
○ひとり親家庭の自立に向けた支援				
就労支援と子どもへの学習支援 (こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課) 【再掲】	県	ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時預かりおよび学習支援		
		支援対象世帯数(累計)		
		100世帯	100世帯(200世帯)	100世帯(300世帯)

【施策】3－(11)－エー② 男女の機会均等と待遇改善

施策の方向

・性別を理由とする賃金格差、ハラスメント及び高い非正規雇用率など、男性と比べて不利益を受けやすい立場にある**女性労働者の労働環境を整備するため、賃金・雇用管理を改善**するとともに、男女間の固定的な役割分担意識等により生じている格差の解消に向けて、女性の管理職登用の拡大等を促進することにより、女性の雇用の質の向上に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：男性の給与を100としたときの女性の給与

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
74.8 (R5年)	81.4 (R3年)	83.8

R13年度の目標値:85.5

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 男女の機会均等と待遇改善

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○女性労働者の賃金・雇用管理の改善				
労働相談事業(男女雇用機会 均等に係るセミナーの実施) (商工労働部 労働政策課)	県	女性労働者の労働環境の改善を図るための男女雇用機会均 等に係るセミナーの実施		
		セミナーの開催回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
女性のチカラ応援宣言の実施 (こども未来部 女性力・ダイ バーシティ推進課) 【再掲】	県	様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施		
		応援宣言実施者数(累計)		
		10人	10人(20人)	10人(30人)

【施策】3－(11)－エー③ 女性が働き続けられるための意識啓発等の促進**施策の方向**

・女性が働き続けられる職場環境の整備については、セミナーの開催等により、事業主、従業員双方の意識を啓発し、女性リーダーの育成を促進することに加え、男性の育児休業取得促進や女性の職業継続を支援する意欲のある企業が自主的な取組を行えるよう「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の普及・啓発に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：女性の平均勤続年数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
9.9年 (R5年)	8.8年 (R3年)	9.6年

R13年度の目標値:10.0年

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**【施策】③ 女性が働き続けられるための意識啓発等の促進**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○女性が働き続けられる職場環境の整備				
働く女性応援事業(女性が働き 続けられる職場づくり支援プロ グラム等の実施) (商工労働部 労働政策課)	県	男性の育児休業取得や女性の就業継続の促進に繋がる「女性 が働き続けられる支援プログラム」等を実施する県内中小企業 に対する専門家の派遣		
		専門家派遣企業数(累計)		
		10社	10社(20社)	10社(30社)
男性向け講座等の実施 (こども未来部 女性力・ダイ バーシティ推進課) 【再掲】	県	男女共同参画・男性の育児休業取得の促進等に関する講座や 意識啓発活動の実施		
		啓発講座等の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

基本施策

3－(12)	持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成
--------	-------------------------------------

目指す姿

先端技術等を活用した空・海・陸のシームレスな交通体系及び情報通信基盤を整備し、東アジアの中心に位置する優位性を生かして国内外との人、モノ、情報等の交流を促進させるとともに、効率的なサプライチェーンの形成や自治体DXの推進を図ることで、経済・産業の持続可能な発展と県民生活の向上を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
県内空港の旅客数	1,084.0万人 (R3年度)	2,476.1万人 (R5年度)	2,715.8万人	2,867.4万人	29,576.1万人 (R5年度)
重要港湾の公共取扱貨物量	19,984千トン (R3年度)	21,618千トン (R4年度)	23,223千トン	24,923千トン	—

【指標設定の考え方】

＜県内空港の旅客数＞

県内空港施設を整備することにより利便性の向上や旅客数が増加することにつながることから、この指標を選定する。

＜重要港湾の公共取扱貨物量＞

将来の動向等を見据え、官民が連携して空港、港湾、陸上交通、情報通信基盤等の社会基盤の充実、高度化と有機的なネットワークの形成に取り組むことで、域内産業の活性化や国際競争力の強化につながり、重要港湾の公共取扱貨物量に反映されと考えられることから、この指標を選定する。

【目標値設定の考え方】

＜県内空港の旅客数＞

県内空港旅客数は離島空港旅客数と那覇空港旅客数の合計とした。

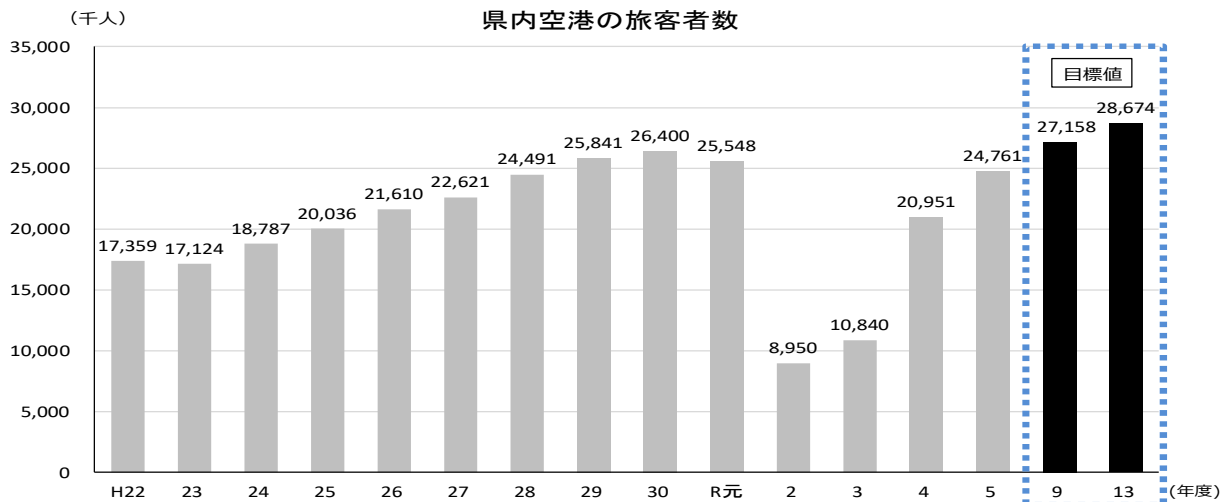
離島空港の年間旅客数は県内主要空港である那覇空港需要予測の伸び率を参考に、離島空港も同等の伸び率を設定した。(出典:基盤整備部会における展望値に関する主な指標)

那覇空港旅客数は国際航空運送協会が示した世界の旅客者回復の見通しより、R5年度には新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に回復するものと設定し、R6年度以降の目標値については30万人ずつ伸びていき、R12年度には国が算出した需要予測値に到達する設定とした。

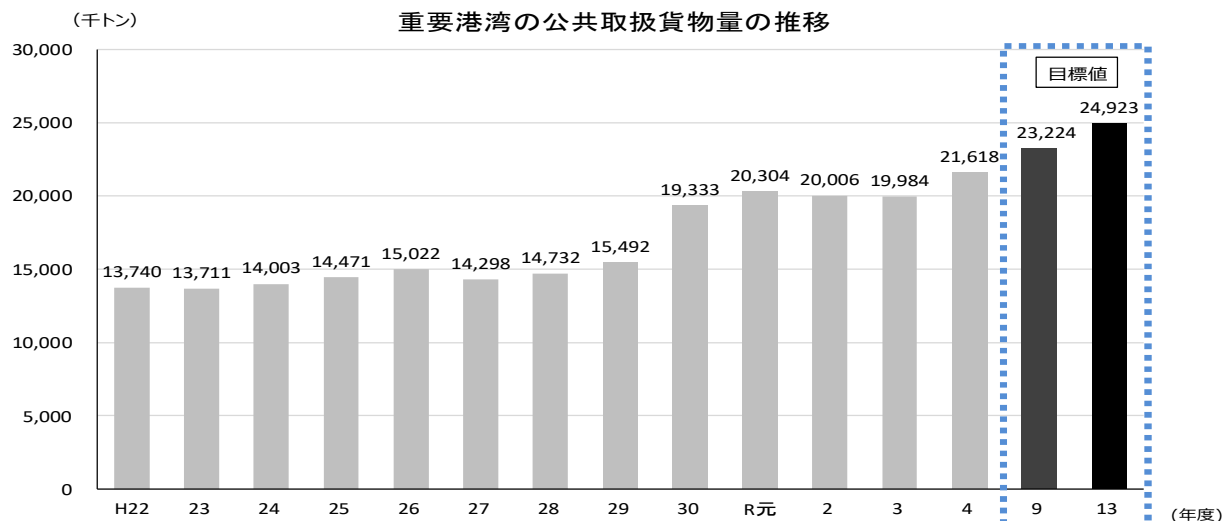
＜重要港湾の公共取扱貨物量＞

R13年の目標値の設定については、H30年からR4年までの実績値を基に近似式を求め、これに新型コロナウイルスの影響を考慮し推計した。

基本施策3－(12)持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成



出典：国土交通省「空港管理状況調書」を基に沖縄県土木建築部空港課作成



出典：沖縄県土木建築部港湾課調べ

基本施策の体系

【基本施策】

3－(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

【施策展開】

ア 次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進

イ 世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備

ウ 経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充

エ シームレスな交通体系の整備

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・情報通信基盤の積極的な利活用 ・ワークショップ等まちづくり活動への積極参加 ・過度な自家用車利用から公共交通等利用への転換 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解
ボランティア、NPO、 地域団体等	・公共、民間、大学等が連携する新たなまちづくりの組織・拠点の運営等 ・魅力的なまちづくりを進める地域リーダーの育成や地域と一体となったイベント開催等
通信事業者	・情報通信基盤整備の推進
空港管理者	・那覇空港の更なる機能強化に向けた取組 ・空港における高度な危機管理体制の構築 ・利用者の増大に向けた取組
港湾管理者	・港湾機能の充実・高度化に向けた取組 ・多様なクルーズ船誘致への取組 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組
モノレール事業者 (沖縄都市モノレール株式会社)	・沖縄都市モノレールの輸送力増強に向けたインフラ外施設の整備
交通・運輸事業者	・公共交通の利便性向上と需要喚起 ・安全な運航(行)と質の高いサービスの提供 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力
関係団体	・空港管理者が実施する各空港における行動計画に即した訓練、研修等への参加・協力
那覇市、浦添市	・沖縄都市モノレール(株)が実施する輸送力増強事業への補助金交付
市町村	・情報通信基盤整備の推進 ・自治体DXの推進 ・国、県、関係団体との連携による港湾施設の整備 ・クルーズ船誘致に向けた協力 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組及び協力 ・県民、民間事業者、大学等と連携したまちづくりの推進 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力

【施策展開】
3－(12)－ア

次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進

施策展開の体系

【施策展開】

3－(12)－ア 次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 未来創造の情報通信基盤の構築	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
② 自治体DXの推進	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数

【施策】3－(12)－ア－① 未来創造の情報通信基盤の構築

施策の方向

・海洋島しょ圏の新たなインフラとして、DXの基盤となる5GやBeyond5Gの整備及びローカル5Gの導入をはじめとした次世代の情報通信基盤の構築に、民間通信事業者や関係機関と連携して取り組みます。

・離島等の条件不利地域においては、都市部と同等の情報通信環境の確保に向けて、海底光ケーブル等の中継伝送路の段階的な整備や、生活基盤において重要となる施設を中心に陸上通信網の地下埋設等の整備を図り、安定かつ質の高い情報通信基盤の整備に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
99.84% (R4年度)	99.6% (R3年度)	100%

R13年度の目標値: 100%



主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 未来創造の情報通信基盤の構築

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○次世代の情報通信基盤の構築				
5G基地局設置支援のための県 公有財産活用ワンストップ窓口 (企画部 情報基盤整備課)	県	離島や過疎地域を含む県内への5G等基地局設置が促進されるよう、電気通信事業者と県公有財産所管課とのマッチングを行うワンストップ窓口を運営		
		電気通信事業者に仲介した公有財産数(累計)		
		3箇所	3箇所(6箇所)	3箇所(9箇所)
○安定かつ質の高い情報通信基盤の整備				
大東地区情報通信基盤整備推 進事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備		
		整備進捗率		
		整備工事100%	—	—
超高速ブロードバンド環境整備 促進事業 (企画部 情報基盤整備課) 【再掲】	県 民間通信事 業者 市町村	小規模離島の超高速ブロードバンド環境の整備促進		
		整備進捗率		
		方針決定	2地区(着手)	2地区(完了)

【施策】3－(12)－ア－② 自治体DXの推進

施策の方向

- ・自治体のデジタル化及びDXについては、行政手続のオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組みます。
- ・県内市町村と連携し、情報システムの標準化・共通化に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	0業務 (R4年度)	820業務

R13年度の目標値:820業務

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 自治体DXの推進				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上				
行政手続きのオンライン化の促進 (企画部 デジタル社会推進課)	県 市町村	国の自治体DX推進計画において、特に国民の利便性向上に資するとされた行政手続のオンライン化の促進、市町村の取組に対する包括的支援		
		特に国民の利便性向上に資するとして掲げられた行政手続のいずれかについて、オンラインサービスを開始した団体(県・市町村)数(累計)		
		3団体	3団体(6団体)	2団体(8団体)
オープンデータ化の促進・行政データ活用の促進 (企画部 デジタル社会推進課)	県 市町村	オープンデータの新規公開及び適時更新の促進		
		年1回以上のデータ公開・更新を実施している団体(県・市町村)数		
		14団体	18団体	20団体
沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続のオンライン化 (企画部 情報基盤整備課)	県	所管課のオンライン手続化に向けた取組支援		
		沖縄県電子申請サービスへの行政手続公開実績率		
		70%	90%	100%
沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開 (企画部 情報基盤整備課)	県	県保有地理空間情報の県民向け公開の促進		
		沖縄県地図情報システムへの地理空間情報公開実績率		
		70%	90%	100%

○市町村との連携による情報システムの標準化・共通化				
情報システムの標準化・共通化 (企画部 デジタル社会推進課)	県 市町村	標準準拠システムへの移行の促進、市町村の取組に対する包括的支援		
		市町村向け説明会及び調整会議の回数(累計)		
		25回	－	－

【施策展開】 3－(12)－イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備
---------------------------	---------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(12)－イ 世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 那覇空港の更なる機能強化	那覇空港の年間旅客数
② 国際路線の拡充に向けた取組強化	那覇空港の国際路線数(就航都市数)
③ 空港における高度な危機管理体制の構築	空港における行動計画に即した訓練、研修実施数

【施策】3－(12)－イ① 那覇空港の更なる機能強化

施策の方向

・新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた中長期的な航空需要や新しい生活様式／ニューノーマル(新たな日常)による人の流れ等を勘案し、駐機場や新ターミナル等**空港施設の拡張整備や展開用地の確保**など、国や関係機関と連携し、那覇空港の**将来のあり方について調査・研究**に取り組みます。

・**空港利用者の利便性向上**のため、商業施設等の拡充や、先端技術の活用による搭乗手続やCIQの迅速化など、多様なニーズに対応し、ストレスのない空港に向けた機能整備を促進します。

・**駐車場の増築整備**や**空港から鉄軌道を含むその他公共交通機関等をスムーズに利用できる環境や、MaaS等による交通システムの整備**を促進します。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 那覇空港の年間旅客数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	7,999千人 (R3年度)	21,620千人

R13年度の目標値:22,820千人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 那覇空港の更なる機能強化				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○空港施設の拡張整備や展開用地の確保、将来のあり方についての調査・研究				
那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等 (企画部 交通政策課)	県	経済界等との意見交換を踏まえた那覇空港将来像の検討		
		那覇空港の機能強化等に関する調査・検討の実施状況		
		調査・検討	調査・検討	調査・検討
那覇空港の機能強化に係る整備事業等(国直轄事業) (企画部 交通政策課)	国	駐機場整備・構内道路整備等		
		那覇空港機能強化に係る整備事業の実施状況		
		整備実施	整備実施	整備実施
○空港利用者の利便性向上				
利便性向上に係る施設整備 (企画部 交通政策課)	国 那覇空港ビルディング(株)	充電・Wi-Fi設備等拡充整備、バス接車帯等設備の導入		
		利便性向上に係る空港施設・設備等整備状況		
		整備実施	整備実施	整備実施
那覇空港機能性向上等連絡会の開催 (企画部 交通政策課)	県 那覇空港ビルディング(株)	那覇空港の利便性及び機能性向上に資する方策等の共有		
		那覇空港機能性向上等連絡会開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

○交通アクセス強化に向けた取組				
那覇空港立体駐車場の拡張整備 (企画部 交通政策課)	那覇空港ビルディング (株)	立体駐車場拡張整備工事の実施		
		那覇空港南側立体駐車場の拡張整備実施状況		
		整備実施	整備実施	整備実施

【施策】3－(12)－イ－② 国際路線の拡充に向けた取組強化

施策の方向

- ・**那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充**を図るため、航空会社に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化に向けた働きかけを行うとともに、連携キャンペーンの展開や旅行商品の造成等を支援し、市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動に取り組めます。
- ・**海外誘客の既存需要**については、直行便が就航している東アジア地域(台湾、韓国、中国本土、香港)を重点市場と位置付け、各国・各地域の市場特性に応じたオンライン等によるプロモーション等を進め、**新型コロナウイルス感染症の収束後の早期回復**に取り組めます。
- ・**新規需要の開拓**については、東南アジア地域や長期滞在が期待できる欧米豪露等の海外富裕層等をターゲットに誘客活動に取り組めます。同時に、欧米豪露等からの訪日外国人やアジアへの旅行会社に対し、本県を拠点の一つとした周遊型旅行を提案し、那覇空港を旅客ハブとして活用する国際旅客ハブの形成を推進するため、**戦略的に新規市場における需要の獲得**を図ります。
- ・検疫機能の強化が求められており、各圏域において**CIQの体制強化など外国人観光客の円滑な受入体制の構築**に関係機関と連携して取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 那覇空港の国際路線数(就航都市数)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	0路線 (R3年度)	17路線

R13年度の目標値: 18路線

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 国際路線の拡充に向けた取組強化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充				
沖縄観光グローバル事業(国際航空路線直行定期便新規就航支援) (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	海外各国・地域の空港から那覇空港、下地島空港及び新石垣空港への国際航空路線直行定期便新規就航及びチャーター便運航に対する支援		
		国際航空路線直行定期便新規就航及びチャーター便運航支援件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
○海外誘客の既存需要に係る新型コロナウイルス感染症収束後の早期回復				
沖縄観光グローバル事業(海外市場別誘客プロモーション) (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	重点市場(韓国、中国本土、香港、台湾)、戦略開拓市場(東南アジア)、新規開拓市場(欧州、北米、豪州)における誘客プロモーション等の実施		
		プロモーション実施国・地域数(内訳)		
		12か国・2地域(香港、台湾)	12か国・2地域(香港、台湾)(継続12か国・2地域)	12か国・2地域(香港、台湾)(継続12か国・2地域)
○新規市場における戦略的な需要の獲得				
沖縄観光グローバル事業(那覇空港国際旅客ハブ形成推進誘客プロモーション) (文化観光スポーツ部 観光振興課)	県	那覇空港国際旅客ハブ形成推進に向けた新規開拓市場(欧州、北米、豪州)に対する沖縄と日本本土及び東アジア各国・地域周遊旅行による誘客プロモーションの実施		
		プロモーション実施国数(内訳)		
		2か国	2か国(継続2か国)	2か国(継続2か国)
○CIQの体制強化など外国人観光客の円滑な受入体制の構築				
CIQの常設化及び運営体制の強化 (文化観光スポーツ部 観光振興課) (土木建築部 空港課) 【再掲】	国 県 民間事業者等	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】3－(12)－イー③ 空港における高度な危機管理体制の構築

施策の方向

- ・新型コロナウイルスの侵入・感染拡大防止のための水際対策を含め、国際空港として検疫機能の強化を図るとともに、各種のセキュリティ対策の強化、**高度な危機管理体制の構築**を図ります。
- ・**離島空港の保安対策充実**のため、各種セキュリティ対策の強化、高度な危機管理体制の構築に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 空港における行動計画に即した訓練、研修実施数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
1回 (R3年度)	1回 (R3年度)	1回

R13年度の目標値: 1回

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 空港における高度な危機管理体制の構築

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○空港における危機管理体制の高度化に向けた取組				
那覇空港における保安検査機器等の導入促進 (企画部 交通政策課)	国 那覇空港ビルディング (株)	スマートレーン等高度な航空保安設備導入		
		高度な保安検査機器等の導入状況		
		導入検討	導入検討	導入検討
○離島空港の保安対策充実、各種セキュリティの強化				
離島空港保安管理対策事業 (土木建築部 空港課)	国 県 民間事業者 等	離島空港における航空機不法奪取等(ハイジャック)防止のために必要な保安施設の設置及び検査事業を実施する定期航空運送事業者等への補助金の交付		
		保安施設設置(内訳)		
		8空港(継続8空港)	8空港(継続8空港)	8空港(継続8空港)

基本施策3－(12)持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

離島空港保安管理対策に係る訓練の実施 (土木建築部 空港課)	国 県 関係団体 市町村	離島空港における不法侵入及びハイジャック防止に係る対応訓練の実施		
		研修及び訓練回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策展開】 3－(12)－ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充
---------------------------	--------------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(12)－ウ 経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① 那覇港の物流・人流機能の強化	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
② 中城湾港の物流・人流機能の強化	中城湾港の定期運航貨物船(新港地区)便数、中城湾港の大型プレジャーボート寄港数
③ 圏域の拠点港湾等の機能強化	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
④ 港湾間の戦略的な機能分担・連携強化	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率
⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数

【施策】3－(12)－ウ－① 那覇港の物流・人流機能の強化

施策の方向

- ・国際流通港湾としての機能充実や臨空・臨港型産業等の集積を図るため、船舶の大型化や貨物量の増加に対応する岸壁整備等による内外貿ユニットロードターミナル等の拡充及び上屋や物流用地の更新・再配置を含めた各ふ頭の機能再編を推進するとともに、防波堤の延伸・改良や臨港道路の整備等に取り組めます。
- ・総合物流センター等の国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な強化・拡充やICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組めます。
- ・全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、移出・輸出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、課題である片荷輸送の解消に取り組めます。
- ・フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備を推進するとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を生かし、ビーチ・マリーナ等から構成する観光・ビジネスの拠点形成の実現に向けて取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	旅客数 32万人 貨物量 16,180千トン (R3年)	旅客数 339万人 貨物量 19,195千トン

R13年度の目標値: 旅客数 410万人、貨物量 20,813千トン

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 那覇港の物流・人流機能の強化				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○那覇港国際流通港湾機能の充実				
那覇港の整備 (土木建築部 港湾課)	国 那覇港管理 組合	国際流通港湾として機能強化を図るため、各施設の拡充整備等(岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等)を推進		
		岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等		
		岸壁等整備	岸壁等整備	岸壁等整備
○那覇港港湾機能の高度化				
那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業 (土木建築部 港湾課) 【再掲】	那覇港管理 組合	民設民営による那覇港総合物流センターⅡ期の整備運営		
		総合物流センターⅡ期整備運営事業		
		公募、民間事業者 の選定	契約等締結	民間事業者による 整備着手
国際海上物流システム機能強化事業 (土木建築部 港湾課) 【再掲】	県 那覇港管理 組合	効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備		
		荷役機械等の設備整備		
		設計	荷役機械改良等	荷役機械改良の追加等調査検討

○那覇港中継機能の強化			
国際海上物流ネットワークの強化 (土木建築部 港湾課) 【再掲】	県 那覇港管理組合	県外・国外主要港とのネットワーク拡充を図るため、船社等に対するポートセールスの実施	
		ポートセールス実施数(累計)	
		3社	3社(6社)
創貨・集貨の取組強化 (土木建築部 港湾課) 【再掲】	県 那覇港管理組合	コンテナで輸出入する荷主等を対象に、輸送費等の一部を補助するなど外貨貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験	
		那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加(累計)	
		20TEU	20TEU(40TEU)
○クルーズ船の受入体制の構築及び観光・ビジネスの拠点形成			
クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部 港湾課)	国 那覇港管理組合	新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組の促進	
		新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組	
		埋立工事	埋立工事

【施策】3－(12)－ウー② 中城湾港の物流・人流機能の強化

施策の方向

・沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促進に取り組みます。また、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組みます。

・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 中城湾港の定期運航貨物船(新港地区)便数、中城湾港の大型プレジャーボート寄港数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	便数2便/週 (R3年度) 寄港数0回 (R3年)	便数4便/週 寄港数9回

R13年度の目標値:便数8便/週、寄港数12回

※大型プレジャーボートとは、スーパーヨットを含む全長24m以上のプレジャーボートである。

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 中城湾港の物流・人流機能の強化				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○産業支援港湾としての機能強化・拡充				
物流ターミナルの整備 (土木建築部 港湾課)	国 県	中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、物流ターミナルの基本施設・機能施設の設計・整備		
		施設整備等の進捗		
		基本施設・機能施設の設計・整備 (岸壁・泊地・港湾関連用地等)	基本施設・機能施設の設計・整備 (岸壁・泊地・港湾関連用地等)	基本施設・機能施設の設計・整備 (岸壁・泊地・港湾関連用地等)
航路の新設・拡充(中城湾港新港地区) (土木建築部 港湾課) 【再掲】	県 市	産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るための、航路新設に向けた実証実験の実施		
		実証実験の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等				
クルーズ船寄港地の形成 (土木建築部 港湾課)	国 県 市町村 関係団体	中城湾港新港地区の西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備		
		施設整備の進捗		
		事業手法の検討	調査・設計	整備着手

基本施策3－(12)持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

大型プレジャーボート受入環境の整備 (土木建築部 港湾課)	県 市町村 民間 関係団体	大型プレジャーボート対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での環境整備		
		事業進捗		
		事業手法の検討	事業手法の精査	公募内容の整理
東部海浜開発事業の推進 (土木建築部 港湾課) 【再掲】	国 県 市町村	スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向けた海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備		
		整備進捗率		
		物揚場75%	物揚場90%	物揚場100%

【施策】3－(12)－ウ－③ 圏域の拠点港湾等の機能強化

施策の方向

・圏域の拠点港湾として、運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等において引き続き港湾物流機能の強化・拡充に取り組みます。

・平良港、石垣港及び本部港等において、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組みます。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進します。

・安全で快適な小型船だまりやマリーナ等の港湾空間の確保に取り組み、地域の振興や魅力あるウォーターフロント空間の形成を図ります。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
2,866回 (R元年)	4回 (R3年)	297回

R13年度の目標値: 460回

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】③ 圏域の拠点港湾等の機能強化

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等の物流機能強化				
平良港の整備 (土木建築部 港湾課)	国 宮古島市	漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の促進		
		岸壁・水域施設等の整備		
		岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備
○平良港、石垣港及び本部港等におけるクルーズ船及びスーパーヨット等の受入環境整備の推進				
石垣港の整備 (土木建築部 港湾課) 【再掲】	国 石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備	岸壁・水域施設等の 整備
○小型船だまり及びマリーナ等の港湾整備の推進				
小型船だまり等の整備 (土木建築部 港湾課)	県	小型船だまりやマリーナ等の整備等(水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備)		
		港湾施設の整備等が完了した港湾数(事業単位)(累計)		
		0港	1港(1港)	1港(2港)

【施策】3－(12)－ウ－④ 港湾間の戦略的な機能分担・連携強化

施策の方向

・県内産業の持続的発展の観点から、企業の域外競争力や生産性の向上を支援するため、**効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築**に取り組みます。その実現に向けて、今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインを描き、各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携を総合的、戦略的に推進するとともに、港湾サービスの総合的な価値向上を多様な主体の共創により実現する官民の組織・連携体制の構築等により、各圏域の産業振興を推進します。

・各圏域が**クルーズ船やスーパーヨット等の寄港**による高い経済効果を獲得するため、**広域連携による総合的な受入環境の整備**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	0.98 (R3年)	1.20

R13年度の目標値:1.32

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 港湾間の戦略的な機能分担・連携強化				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築				
各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進 (土木建築部 港湾課)	国 県 那覇港管理 組合 民間事業者	港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインに関する進捗確認		
		関係者との意見交換回数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
○クルーズ船等の広域連携による総合的な受入環境整備の促進				
地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備 (土木建築部 港湾課)	県 那覇港管理 組合 市町村 民間事業者 関係団体	各港湾管理者や関係機関が連携し、寄港地分散や周遊クルーズ等を促進する受入環境の整備		
		総合予約調整システムの運用		
		システムの運用に伴う課題整理	システムの運用改善の検討	システムの運用改善

【施策】3－(12)－ウー⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築

施策の方向

・海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、**緊急輸送機能を持つ施設の整備**に取り組みます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、**港湾BCPの実効性を高める総合的な対策**に取り組みます。

・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、国内外の多数の旅行者等が同時に入域する海の玄関口として、各種感染症の侵入防止のため、港湾内にサーモグラフィーの設置や非接触型体温計による入域者の検温等を実施し、**防疫体制の強化**に取り組むとともに、県内の生態系を保全するため、関係機関と連携し特定外来生物の侵入予防対策を推進します。

・海外貨物・旅客の玄関口となる**国際港湾施設としての保安の確保**や、保税地域の指定に向けた取組を推進するとともに、港湾のCIQを常設化し、県又は民間への業務委託を含めて設備及び人員体制の強化に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	6港 (R3年度)	6港

R13年度の目標値:11港

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○災害時における緊急輸送機能の整備、港湾のBCPの推進				
緊急輸送機能を持つ港湾施設の 整備 (土木建築部 港湾課)	国 港湾管理者	地震・津波や高潮・高波等の災害に対応した港湾施設の整備		
		耐震強化岸壁等の整備		
		3港(継続3港)	4港(新規1港、継続3港)	4港(継続4港)

基本施策3－(12)持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

港湾BCPの実効性向上 (土木建築部 港湾課)	港湾管理者 関係団体	港湾BCPの継続的な訓練の実施		
		港湾BCPの訓練の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
○防疫体制の強化、特定外来生物の侵入予防対策の推進				
特定外来生物の侵入予防 (土木建築部 港湾課)	港湾管理者 関係団体	物資に混入するなど意図せず導入される外来種に対する予防対策を実施		
		荷役事業者等への周知活動の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○国際港湾施設としての保安の確保				
本部港のクルーズ船における 入国環境の整備 (文化観光スポーツ部 観光振興課) (土木建築部 港湾課) 【再掲】	国 県 民間事業者等	非検疫港である本部港において、クルーズ船寄港に関するファーストポート対応に向けた関係機関との調整		
		本部港のファーストポート対応		
		関係機関調整	関係機関調整	ファーストポート化

【施策展開】 3－(12)－エ	シームレスな交通体系の整備
--------------------	---------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(12)－エ シームレスな交通体系の整備

【施策】	【成果指標(初期アウトカム)】
① シームレスな乗り継ぎ環境の構築	乗合バス利用者数
② 体系的な道路ネットワークの構築	主要渋滞箇所数
③ 沖縄都市モノレールの機能強化	モノレール乗客数
④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入	フィーダー(支線)交通検討実施エリア数(累計)
⑤ 過度な自家用車利用からの転換	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数

【施策】3－(12)－エー① シームレスな乗り継ぎ環境の構築

施策の方向

・シームレスな総合交通体系の構築については、物理的・心理的・料金的な負担の軽減を図るため、近年発展の著しいAI、IoT、ビッグデータ等の先端技術等の活用により乗り継ぎ利便性の高い環境の構築を促進します。

・地域の重要な交通拠点(マルチモーダル)においては、交通機能の強化に加え、防災機能、交流等機能を併せた未来志向の街の形成を図ります。

・中部圏域と南部圏域を結ぶ基幹バスシステムの導入を図るため、バスレーンの延長及び交通結節点の整備等を促進します。加えて、高齢者・障害者等の交通弱者や観光客を含めたバス利用者が快適にバスを利用できるよう、ノンステップバスの導入支援やバス停上屋の整備等に取り組みます。

・地域住民の日常生活に不可欠な路線バスの確保・維持に向けては、交通事業者に対する車両購入費等の補助や、乗務員確保等の支援を推進するとともに、先端技術の活用等も含めた交通サービスの提供に向けた検討に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 乗合バス利用者数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	18,184千人 (R3年度)	28,191千人

R13年度の目標値: 43,000千人

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① シームレスな乗り継ぎ環境の構築

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○乗り継ぎ環境の高度化				
公共交通の乗り継ぎ利便性の 向上(シームレスな陸上交通体 系構築事業、交通体系整備推 進事業) (企画部 交通政策課)	国 県 市町村 事業者	先端技術等を活用した乗り継ぎ利便性や事業効率性の向上等 に向けた交通事業者との協働		
		交通事業者との勉強会の開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

○まちづくりと一体となった交通拠点の形成				
交通拠点の構築(交通体系整備推進事業) (企画部 交通政策課)	国 県 市町村	交通拠点の構築に向けた市町村担当等との勉強会の実施		
		市町村担当等との勉強会の開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
○基幹バスシステムの構築、バス利用者の快適な利用				
バスレーンの延長・拡充(シームレスな陸上交通体系構築事業) (企画部 交通政策課)	国 県 市町村 事業者	バスレーンの延長・拡充に向けた、国、県、市町村、バス事業者によるワーキングチームの実施		
		バスレーン延長拡充ワーキングチームの開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
公共交通利用環境整備(シームレスな陸上交通体系構築事業) (企画部 交通政策課)	県 事業者	交通弱者等を含むバス利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入		
		ノンステップバスの導入支援台数(累計)		
		2台	2台(4台)	2台(6台)
○日常生活に不可欠な路線バスの確保・維持				
バス路線補助事業費 (企画部 交通政策課)	国 県 市町村	生活バス路線の運行に伴う欠損額に対するバス事業者等への補助		
		支援路線数(本島及び離島)(内訳)		
		36路線	36路線(継続36路線)	36路線(継続36路線)

【施策】3－(12)－エー② 体系的な道路ネットワークの構築

施策の方向

・沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路)、空港・港湾へのアクセス強化に資する重要物流道路や那覇都市圏の交通容量拡大、交通経路分散に寄与する2環状7放射道路の整備など**体系的な幹線道路ネットワークの構築**に取り組みます。

・短期的な渋滞対策である主要渋滞箇所における**渋滞ボトルネック対策**に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 主要渋滞箇所数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	173箇所 (R3年度)	165箇所

R13年度の目標値:161箇所

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 体系的な道路ネットワークの構築

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○体系的な幹線道路ネットワークの構築				
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部 道路街路課) 【再掲】	国	小禄道路の整備		
		整備促進に向けた県から国への要請回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部 道路街路課) 【再掲】	国	読谷道路、浦添北道路、那覇北道路等の整備		
		整備促進に向けた県から国への要請回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
ハシゴ道路ネットワークの構築 (土木建築部 道路街路課) 【再掲】	県	浦添西原線、県道24号線バイパス、南部東道路、上之屋道路等の整備		
		整備済延長(累計)		
		整備実施	2.9km(2.9km)	2.7km(5.6km)
○渋滞ボトルネック対策				
渋滞ボトルネック対策 (土木建築部 道路街路課)	県	主要渋滞箇所の改良		
		改良箇所数(累計)		
		1箇所	1箇所(2箇所)	1箇所(3箇所)

【施策】3－(12)－エー③ 沖縄都市モノレールの機能強化

施策の方向

・沖縄都市モノレールは、県民や観光客の公共交通の基盤となっており、令和元年には、首里駅～てだこ浦西駅までの延長が実現し、県内唯一の定時定速の公共交通機関として重要性が増しているため、**安全・安心な運行を継続**できるよう取り組む必要があります。

・乗客数も予想を上回るペースで増加していることから、地域間を結ぶ交通ネットワークの拡充を図るためにも、今後の需要動向を踏まえ定時速達性に優れた幹線公共交通機関として、**モノレールの輸送力増強の推進や高速化の検討**に取り組むとともに、**駅舎の一部増築など、需要に合わせた整備を促進**します。

・沖縄自動車道と沖縄都市モノレール延長区間の結節やパーク・アンド・ライド駐車場の利用促進を図り、**定時・定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークの形成**に取り組みます。加えて、関係機関等と協力し、**沖縄都市モノレールとその他公共交通機関間の利用環境を改善**させることで、県民及び観光客の移動利便性の向上を図ります。

成果指標（初期アウトカム）

成果指標名　：モノレール乗客数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	年間平均利用客数 32,263人/日 (R3年度)	70,070人/日

R13年度の目標値：72,370人/日

主な取組（アクティビティ）及び活動指標（アウトプット）

【施策】③ 沖縄都市モノレールの機能強化				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○沖縄都市モノレールの安全・安心な運行継続				
モノレール施設の点検・修繕 (土木建築部 都市計画・モノ レール課) 【再掲】	県 事業者	長寿命化計画に基づくモノレールインフラ施設の修繕		
		長寿命化計画に基づく修繕の進捗率(事業費ベース)		
		26.5%	38.8%	51.0%



○沖縄都市モノレールの輸送力増強の推進や高速化の検討等				
沖縄都市モノレール輸送力増強事業 (土木建築部 都市計画・モノレール課) 【再掲】	県 那覇市 浦添市 事業者	輸送力増強に向けた3両編成車両の整備(車両整備、新車両基地整備、既存駅舎の改築等)		
		3両編成車両運行開始数(累計)		
		1編成	2編成(3編成)	2編成(5編成)
○定時・定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークの形成				
幸地IC(仮称)整備事業 (土木建築部 道路街路課)	県	幸地ICの整備		
		整備進捗率		
		84%	92%	100%
○沖縄都市モノレールとその他公共交通機関間の利用環境の改善				
駅バス停間の移動円滑化 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	県	既存駅昇降機(エレベーター、エスカレーター)の効率的かつ効果的な維持・修繕		
		維持・修繕施設数(内訳)		
		10駅	10駅(継続10駅)	10駅(継続10駅)

【施策】3－(12)－エー④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

施策の方向

・県土の均衡ある発展を支え、都市間をつなぐ公共交通の基幹軸として、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設も見据え、那覇から名護を1時間で結ぶ速達性、定時性等の機能を備えた**鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入**に取り組めます。

・本島中南部地域での深刻化する交通渋滞の緩和や県民及び観光客の移動利便性の向上等を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を前提とした都市間交通と並行して、モノレール延伸やLRT等の導入など多様な都市内交通についても検討を進め、公共交通の基幹軸と交通結節点、フィーダー(支線)交通、地域道路網等が連携する**有機的な公共交通ネットワークの構築**に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : フィーダー(支線)交通検討実施エリア数(累計)		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	2エリア (R4年度)	3エリア(方面)

R13年度の目標値:5エリア(方面)

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入				
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組 (企画部 交通政策課) 【再掲】	県	鉄軌道導入を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組の推進		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進(講演会・体験学習等啓発イベント) (企画部 交通政策課) 【再掲】	県	鉄軌道導入に向けた取組の推進にあたり、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解及び機運醸成を図る取組の推進		
		講演会・各種啓発イベント等の開催回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
○有機的な公共交通ネットワークの構築				
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進(市町村連携交通会議) (企画部 交通政策課) 【再掲】	県 市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶフィーダー(支線)交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組の推進		
		交通会議の開催回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

【施策】3－(12)－エー⑤ 過度な自家用車利用からの転換

施策の方向

・本県は自動車の依存度が高く、自動車保有台数の増加、レンタカー利用の増加等により、慢性的な交通渋滞が発生していることから、特に人口が集中する本島中南部地域においては、過度な自家用車利用から公共交通や多様なモビリティの利用へライフスタイルの転換を図ります。

・シームレスな交通体系の構築により、自家用車の利便性を上回る交通環境を提供することにより、過度な自家用車利用から公共交通等への利用転換が図られることから、自転車通行空間の整備や、パーク・アンド・ライド、シェアサイクルの利用促進、モビリティ・マネジメント(MM)等の交通需要マネジメント(TDM)施策を推進します。

・IoTやリアルタイムモニタリング等を用いて人流、物流等のビッグデータを収集し、AI等を活用した交通システムや自動運転等により、道路利用の効率化が図られることから、公共交通や歩行者及び多様なモビリティに対応した道路空間の幅員構成再配分を検討します。

・人々のライフスタイルの変化等を踏まえ、本県の地域の実情に応じた「沖縄型スマートシティ」の形成を念頭に、SDGsやSociety5.0に対応する地域と交通のあり方の調査研究について、公・民・学が連携する体制を構築し、包括的・継続的に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	109,594台 (R3年度)	229,252台

R13年度の目標値: 241,352台

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】⑤ 過度な自家用車利用からの転換

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○公共交通や多様なモビリティの利用へのライフスタイルの転換				
地域公共交通計画の策定促進 (交通体系整備推進事業) (企画部 交通政策課) 【再掲】	県 市町村	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画の策定促進		
		地域公共交通計画(県、市町村)の策定件数(累計)		
		3件	2件(5件)	1件(6件)

基本施策3－(12)持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組(シームレスな陸上交通体系構築事業)(企画部 交通政策課)【再掲】	国 県 市町村 大学 事業者	キャンパスエリアにおけるTDM施策(MaaS含む)の取組促進		
		市町村、大学、交通事業者等とのワーキングの開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○交通需要マネジメント(TDM)施策の推進				
TDM施策推進アクションプログラムの推進(交通体系整備推進事業)(企画部 交通政策課)	国 県 市町村	TDM施策の面的展開		
		市町村等TDM担当者とのTDMワーキングの開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
自転車利用環境の整備(土木建築部 道路管理課)	県	自転車利用環境の整備		
		自転車通行空間の整備延長(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)
パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進(土木建築部 都市計画・モノレール課)【再掲】	県 事業者	パンフレットの配布等の周知活動によるパーク・アンド・ライドの利用促進		
		パンフレット配布回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
多様なモビリティの充実に向けた環境整備(交通体系整備推進事業)(企画部 交通政策課)【再掲】	国 県 市町村 事業者	バス停・駅等における県有地等を活用したシェアサイクルの推進		
		シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数(累計)		
		2箇所	2箇所(4箇所)	2箇所(6箇所)
○道路利用の効率化の検討				
道路幅員構成の再配分の検討(土木建築部 道路街路課)	県	最新技術の活用による地域の実情に応じた最適な道路空間の再配分に向けた検討		
		再配分に向けた検討を実施する		
		実施	実施	実施
○公・民・学連携による「沖縄型スマートシティ」の調査研究				
公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進(土木建築部 土木総務課)【再掲】	県 市町村等	Society5.0等に対応する地域や交通・まちづくりに向けた、公・民・学の連携による実証事業や先導的な取組等への参画		
		参画する取組等の数(内訳)		
		1件(継続1件)	1件(継続1件)	1件(継続1件)

基本施策

3－(13)

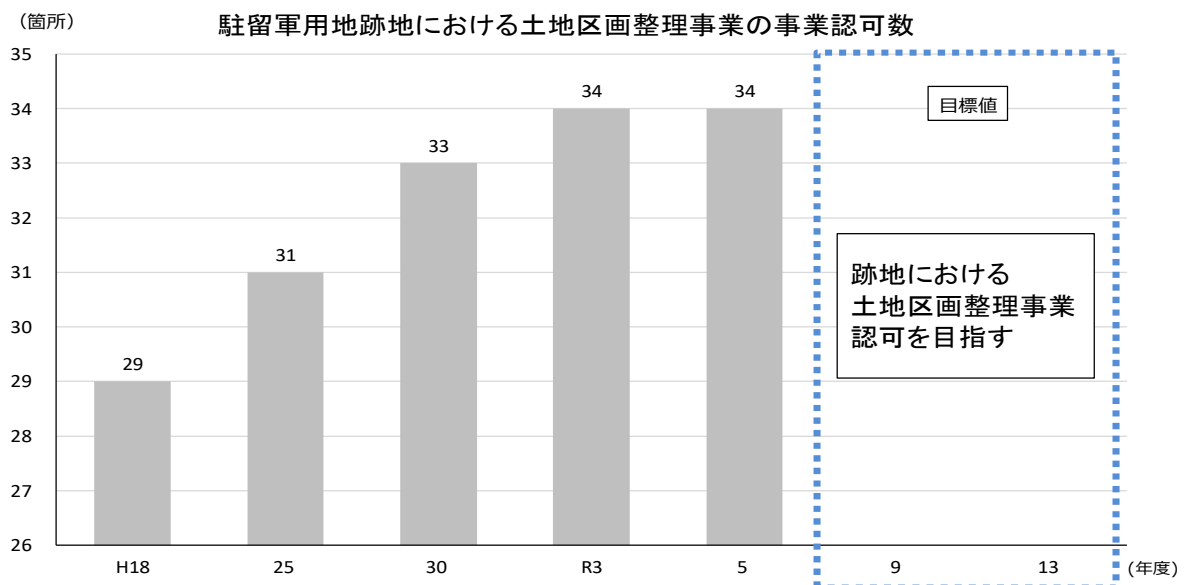
駐留軍用地跡地の有効利用の推進

目指す姿

駐留軍用地跡地の有効利用と県土構造の再編により、世界に誇れる沖縄らしい風景の再生や景観の創出、新たな都市空間の形成、平和・共生を理念とし、環境に配慮した持続可能な沖縄の発展を目指す。

主要指標(最終アウトカム)の基準値と目標値

主要指標名	基準値	現状値 (計画策定時)	R9年度 目標値	R13年度 目標値	全国の現状 (参考年)
駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数	34箇所 (R3年度)	34箇所 (R5年度)	跡地における土地区画整理事業認可を目指す	跡地における土地区画整理事業認可を目指す	—
【指標設定の考え方】 駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数を主要指標とする。 駐留軍用地跡地利用において、一般的な手法であること、今後の嘉手納飛行場より南の跡地利用においても主要な手法となることから、この指標を選定する。					
【目標値設定の考え方】 駐留軍用地跡地において、土地区画整理事業の事業認可がなされるには、跡地の引き渡しを受ける必要があるが、引き渡しの時期は明確ではないことから、年度毎に具体的な事業認可数を目標として設定するのではなく、土地が引き渡された跡地における土地区画整理事業の事業認可を目指すとした。					



出典: 沖縄県土木建築部「沖縄県の土地区画整理・再開発」

基本施策の体系

【基本施策】

3－(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

【施策展開】

ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進

イ 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・駐留軍用地跡地利用への理解 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解
国	・支障除去措置の徹底 ・拠点返還地の指定 ・国の取組方針の策定
市町村	・跡地利用計画、市町村総合整備計画の策定 ・県民等への情報発信 ・地権者との合意形成 ・駐留軍用地内の土地の先行取得

【施策展開】

3－(13)－ア

駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進

施策展開の体系

【施策展開】

3－(13)－ア 駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進

跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数

② 国家プロジェクトの導入

プロジェクト件数(検討含む)

【施策】3－(13)－ア－① 広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進
施策の方向

- ・広域的かつ総合的なビジョンの下、**県土構造の再編**につながる戦略的な跡地利用を推進します。
- ・跡地利用の推進については、国、県、関係市町村の連携が不可欠であることから、関係機関が連携し、計画的に跡地利用を進めていくため、駐留軍用地跡地利用推進協議会などにおいて、**国及び関係市町村と跡地の有効かつ適切な利用の推進**に関する施策等について必要な協議を行います。

成果指標(初期アウトカム)
成果指標名 : 跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	3区域 (R3年度)	跡地における事業の取組を目指す

R13年度の目標値: 跡地における事業の取組を目指す

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)
【施策】① 広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進				
中南部都市圏駐留軍用地跡地 利用等検討・調査 (企画部 県土・跡地利用対策 課)	県 市町村	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討調査業務の実施		
		調査業務の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○跡地の有効かつ適切な利用の推進				
国及び関係市町村との連携 (企画部 県土・跡地利用対策 課)	国 県 市町村	駐留軍用地跡地利用推進協議会等の開催		
		協議会等の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】3－(13)－ア－② 国家プロジェクトの導入

施策の方向

・跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等について、**国家プロジェクト**として国に求めるとともに、その実現に取り組めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：プロジェクト件数(検討含む)

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	2件 (R3年度)	跡地におけるプロジェクト(検討を含む)の実施を目指す

R13年度の目標値: 跡地におけるプロジェクト(検討を含む)の実施を目指す

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】② 国家プロジェクトの導入

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○国家プロジェクトの導入に向けた取組				
普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査 (企画部 県土・跡地利用対策課)	県 市町村	国家プロジェクト導入に向けた環境整備		
		調査実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組 (企画部 交通政策課) 【再掲】	県	鉄軌道導入を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組の推進		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

基本施策3－(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進

鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進(講演会・体験学習等啓発イベント) (企画部 交通政策課) 【再掲】	県	鉄軌道導入に向けた取組の推進にあたり、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解及び機運醸成を図る取組の推進		
		講演会・各種啓発イベント等の開催回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

【施策展開】 3－(13)－イ	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進
--------------------	-------------------------

施策展開の体系

【施策展開】

3－(13)－イ 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進

【施策】

【成果指標(初期アウトカム)】

① 駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底

跡地利用計画策定数

② 公共用地の先行取得の推進

先行取得による土地取得面積

【施策】3－(13)－イ－① 駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底

施策の方向

・県及び関係市町村においては、返還前の早い段階からの駐留軍用地の立入りによる文化財調査、自然環境調査等に取り組めます。

・関係市町村においては、地権者との合意形成を図り、跡地利用計画の早期策定に取り組めます。

・返還された駐留軍用地については、地権者等に土地が引き渡される前に区域の全部について、土壌汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物等の除去などの支障除去措置が国の責任において徹底して行われるとともに、地権者等に土地が引き渡された後に、廃棄物等が確認された場合においても、同様に、国の責任において支障除去措置が行われるよう国に求めます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名 : 跡地利用計画策定数		
全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	2区域 (R3年度)	跡地における跡地利用計画の策定を目指す

R13年度の目標値: 跡地における跡地利用計画の策定を目指す

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)

【施策】① 駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底				
主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○駐留軍用地への立入調査				
駐留軍用地内の自然環境等調査 (企画部 県土・跡地利用対策課)	県 市町村	駐留軍用地内の自然環境等調査		
		自然環境等調査の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
○跡地利用計画の早期策定				
普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・調査 (企画部 県土・跡地利用対策課)	県 市町村	跡地利用計画の策定に向けた調査業務の実施		
		調査業務の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
○支障除去措置の徹底				
地権者への土地引き渡し前の支障除去措置 (企画部 県土・跡地利用対策課)	国	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置		
		土壌汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物等の除去		
		土地引き渡し前の支障除去を図る		

【施策】3－(13)－イー② 公共用地の先行取得の推進**施策の方向**

・駐留軍用地跡地における計画的な開発整備を進めるためには、返還後できるだけ速やかに道路、学校、公園・緑地等の整備を行うことが重要であることから、県及び関係市町村等は、返還前の早い段階から、公共用地の先行取得を行う事業の見通しを定め、必要な**公共用地の取得**に取り組みます。キャンプ桑江(南側地区)においては、駐車場用地、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。キャンプ瑞慶覧(ロウワー・プラザ住宅地区)においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。普天間飛行場においては、道路用地、学校用地等の先行取得に取り組みます。牧港補給地区においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組みます。

成果指標(初期アウトカム)

成果指標名：先行取得による土地取得面積

全国の現状値	沖縄県の基準値	R9年度の目標値
—	76.4ha (R3年度)	必要な土地の確保を目指す

R13年度の目標値: 必要な土地の確保を目指す

主な取組(アクティビティ)及び活動指標(アウトプット)**【施策】② 公共用地の先行取得の推進**

主な取組 (アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
○公共用地の先行取得の推進				
公共用地の先行取得 キャンプ桑江(南側地区) (企画部 県土・跡地利用対策課)	市町村	特定駐留軍用地等内における公共用地の先行取得		
		公共用地の先行取得面積		
		必要な土地の確保を目指す		
公共用地の先行取得 キャンプ瑞慶覧(ロウワー・プラザ住宅地区) (企画部 県土・跡地利用対策課)	市町村	特定駐留軍用地等内における公共用地の先行取得		
		公共用地の先行取得面積		
		必要な土地の確保を目指す		

基本施策3－(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進

公共用地の先行取得 普天間飛行場 (企画部 県土・跡地利用対策課)	県 市町村	特定駐留軍用地等内における公共用地の先行取得
		公共用地の先行取得面積
		必要な土地の確保を目指す
公共用地の先行取得 牧港補給地区 (企画部 県土・跡地利用対策課)	市町村	特定駐留軍用地等内における公共用地の先行取得
		公共用地の先行取得面積
		必要な土地の確保を目指す